

労働総研

クォーターリー

ISSN 0918-7618

2021
秋
季号

特集

「若者の仕事と暮らしに
関する実態調査」結果報告

RODO SOKEN

編集・発行 労働運動総合研究所

発売 本の泉社

労働総研ブックレット No.11

The Japan Research Institute of Labour Movement RODO SOKEN Booklet / 編集：労働運動総合研究所

財界戦略とアベノミクス

—内部留保はどう使われる

藤田 宏 著



- 序章 アベノミクスと財界戦略
- 第1章 バブル崩壊後の財界戦略——『新時代の「日本的経営」』と「新型経営」
- 第2章 財界・大企業の搾取強化の新段階——付加価値の企業配分の増大
- 第3章 「新型経営」下で急膨張する内部留保
- 第4章 財テク重視の「新・新型経営」による新たな資本蓄積方式
- 第5章 「新・新型経営」とアベノミクス
- 終章 内部留保は国民経済の障害——内部留保を経済の好循環の糧に

ISBN：978-4-7807-1215-5 C0036 A5判・64 ページ・定価 600 円(+税)

『労働総研ブックレット』No.1～10も好評発売中

全てA5判/No.1～8：定価 571円(+税)/No.9：定価 800円(+税)/No.10：定価 550円(+税)

- No.10** 人間らしい働き方とジェンダー
平等の実現へ
労働組合の役割ととらえ方 64頁
労働総研女性労働研究部会編
- No.9** アベノ改憲の真実
平和と人権、暮らしを襲う濁流 104頁
坂本 修 著
- No.8** 労働時間の短縮で
日本社会を変えよう 64頁
斉藤隆夫 監修・労働総合運動研究所編
- No.7** ブラック企業と就活・働く権利
——青年に希望を悪質企業を見分ける確かな眼 72頁
生熊茂実・鹿田勝一 著
- No.6** 最低生計費調査とナショナル
ミニマム——健康で文化的な生活保障 64頁
金澤誠一 著
- No.5** 地域循環型経済への挑戦 64頁
松丸和夫・吉田敬一・中島康浩 著
- No.4** TPPと労働者、労働組合 64頁
萩原伸次郎 著
- No.3** 公契約適正化運動のすすめ 64頁
——発展方向と可能性を探る 64頁
伊藤圭一・斎藤寛生・原富悟 著
- No.2** 大震災と日本の社会保障 72頁
——被災地から労働・生活・地域の
再建を考える 64頁
日野秀逸 著
- No.1** フランス、イギリス働くルールと
生活保障の最新事情 72頁
——日本が学ぶことを探す旅 72頁
労働総研仏英調査団編

本の泉社

21世紀を生きる人と社会に役立ち、感動を共有できる本づくり

お求めはお近くの書店または本の泉社へ
〒113-0033 東京都文京区本郷 2-25-6
TEL：03-5800-8494 FAX：03-5800-5353
HP：http://www.honnoizumi.co.jp/ 郵便振替：00130-6-137225



☞ 単行本の出版のご相談をお受けいたします。お気軽にご連絡ください。☞

目 次

特集 「若者の仕事と暮らしに関する実態調査」結果報告

● はじめに	2
● 1 回答者の属性	3
● 2 回答者の仕事の状況	4
● 3 回答者の日頃の働き方	5
● 4 労働組合について	11
● 5 労働者の生活状況と生活満足度	22
● 6 政治・社会意識について	33
● おわりに	36
● 若者調査・基本集計表	38
● 若者の仕事と暮らしに関するアンケート調査票	50

〈労働戦線NOW〉

コロナ後へ22春闘再構築に挑戦

日本のみ賃金低下打開と「新資本主義」対峙へ

連合は野党共闘問題できしみ、全労連は改憲阻止ストの準備も 青山 悠 58

「若者の仕事と暮らしに関する 実態調査」結果報告

はじめに

労働総研では研究所プロジェクトとして「若者の仕事と暮らしに関する実態調査」を実施した。調査の目的は、若者の仕事と暮らしの実態を把握し、労働組合への結集の条件を探ることである。調査は、アンケート調査および聞き取り調査からなる。

アンケートは2019年1月から同年7月にかけて、全労連加盟の単産や地方組織、国民春闘共闘委員会に参加する単産（以下、「全労連加盟組合等」）に調査票の配布を依頼し、各組織での手集めまたは労働総研に直接郵送してもらうという方法で回収し、組合員およびその周辺の非組合員や非正規雇用の方々の回答を得た。

このように、本調査は日本の若者全体を母集団として、その特性を統計学的に推計できるように標本（アンケートや聞き取りの対象者）を抽出しているわけではない。主として全労連加盟組合等を通じて調査票を配布しているため、本報告書の内容は全労連加盟組合等が働きかけることができる労働者の状況はある程度反映していると思われる

が、現代日本の若者の全体像を的確に表しているとは限らないという点にご注意いただきたい。

聞き取り調査は、2021年1月から6月にかけて、オンラインまたはコロナウイルス感染防止対策を実施して対面のインタビュー形式で実施した。調査の対象は、アンケートの回答に聞き取り調査に協力していただけるとして連絡先を記してくださった方、あるいはアンケート調査に協力していただいた組合に紹介していただいた組合員または知り合いの組合未加入者である。したがって、聞き取り対象者全てがアンケートに回答したわけではない。また、アンケート回答者であっても、回答時とは異なる職場に転職している人もいた。本報告書では、アンケート結果を理解する際に参考となる事例として聞き取り内容を参照している。なお、事例を紹介する際に個人が特定されないよう、文中の氏名は全て仮名とした。

アンケート調査の結果の概要は、すでに「労働総研ニュース」（No.369・370、2020年12月・2021年1月号）で報告してあるが、本報告では調査結果の詳細を報告する。協力いただいた組合のみなさま、回答いただいた方々に感謝申し上げます。

1 回答者の属性

アンケート回答数は1,528件、うち未回答の項目が多いなど無効な調査票を除く有効回答数は1,515件であった。回答者の性別は、男性975人(64.4%)、女性509人(33.6%)、その他7人(0.5%)、無回答は24人(1.6%)であった。

年齢別には、20歳未満28人(1.8%)、20～24歳298人(19.7%)、25～29歳562人(37.1%)、30～34歳349人(23.0%)、35～39歳157人(10.4%)、40歳代69人(4.6%)、50歳代24人(1.6%)、60歳以上5人(0.3%)、無回答は23人(1.5%)であった。性別の年齢構成は、女性は20代が多く、男性は30代が多い(図1-1)。

学歴別には、中学卒業26人(1.7%)、高校卒業370人(24.4%)、専門学校卒業219人(14.5%)、短大・高専卒業100人(6.6%)、大学卒業665人(43.9%)、大学院修了113人(7.5%)、無回答22人(1.5%)で、大学卒以上が約半数(51.4%)であった。性別の学歴別分布は、大学卒業は男女ほぼ同じ割合で、男性は高校卒と大学院卒が多く、女性は専門学校卒、短大・高専卒が多い(図1-2)。

「家計を共にしている家族」(複数回答)は、「配偶者(事実婚を含む)」が429人(28.3%)、「子ども」245人(16.2%)、「親」520人(34.3%)、「きょうだい」210人(13.9%)、「祖父母」81人(5.3%)、「一人暮らし」527人(34.8%)、「その他」24人(1.6%)、無回答35人(2.3%)であった。これを再集計した世帯類型は、「単身世帯」が527人(34.8%)、「親と同居」(きょうだいや祖父母との同居も含む)

475人(31.4%)、「夫婦世帯」(親や祖父母との同居も含む)429人(28.3%)へと概ね3分割される。「一人親世帯」は23人(1.5%)であった。

世帯の主な稼ぎ手が回答者自身なのが60.3%、親26.7%、配偶者と半々8.8%、配偶者4.8%であった。

居住形態は、民間賃貸650人(42.9%)、持ち家564人(37.2%)、社宅・寮など123人(8.1%)、公営賃貸住宅82人(5.4%)、親戚・知人宅に間借り28人(1.8%)、その他38人(2.5%)、無回答30人(2.0%)であった。

都道府県別に回答者が多いのは、東京13.9%、神奈川6.7%、埼玉4.9%、千葉3.2%で、首都圏が約3割(28.8%)を占める。また、北海道8.6%、大阪9.2%、長野7.1%、福岡3.9%、京都3.2%であった。

調査票を配布した団体が分かるのは1,178件(77.8%)で、最も多いのが国公労連16.6%、次いで化学一般労連7.9%、JMITU7.1%、自治労

図1-1 回答者の性別年齢階層別分布

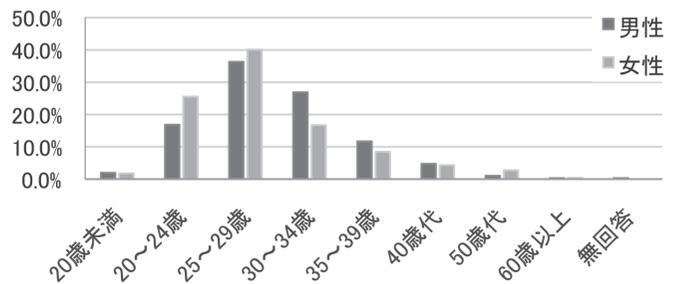
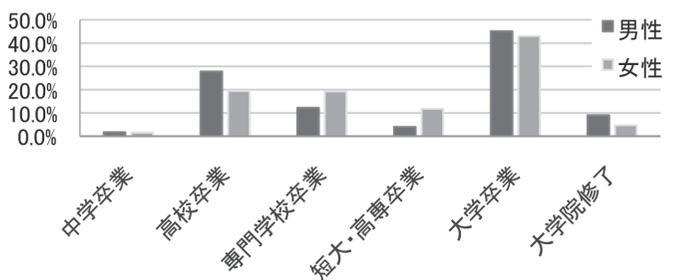


図1-2 回答者の性別学歴別分布



連 6.9%、日本医労連 6.0%、全印総連 4.4%であった。

2 回答者の仕事の状況

回答者の主な仕事の雇用形態は、「正規社員・職員」が1,317人(86.9%)であった。「パート・アルバイト」100人(6.6%)、「派遣・請負社員」

11人(0.7%)、「契約社員」26人(1.7%)、「嘱託」27人(1.8%)で、これらを合計すると非正規は10.8%であった。さらに、「自営」10人(0.7%)、「フリーランス・個人請負」3人(0.2%)、「その他」12人(0.8%)、無回答が9人(0.6%)であった。

このように、本調査の結果は主として正規雇用労働者の回答を示している。性別には、男性の92.4%が正規雇用、「パート・アルバイト」が2.7%なのに対して、女性は正規雇用が76.4%、「パート・アルバイト」が14.3%であった。

正規雇用以外で働く人(189人)が非正規雇用に就いている理由は(複数回答)、「転勤がない」67.7%、「都合のよい時間・期間に働ける」38.6%、「正規の仕事がなかった」26.5%、「専門的な資格・技能を生かせる」17.5%、「勤務時間・労働日数が短い」14.3%、「簡単な仕事で責任も少ない」10.1%、「年収や労働時間の調整をしたい」6.3%であった。

主な仕事の業種は、製造業21.1%、公務20.1%、医療・福祉17.9%が多く、運輸業7.5%、金融・保険業6.3%、サービス業6.3%、教育・学習支援5.7%が続く。性別には、男性は製造業、運輸業および公務が多く、女性は医療・福祉、教育・学習支援が多い(図2-1)。

主な仕事の勤務先の企業規模は「100～299人」が最も多く25.2%、「30～99人」が13.6%で300人未満が半数(50.9%)を占める。300人以上30.2%、「官公庁」が11.2%で、「わからない」6.3%、無回答が1.5%であった。男性は「100～299人」と「官公庁」が多く、

図 2-1 回答者の性別業種別分布

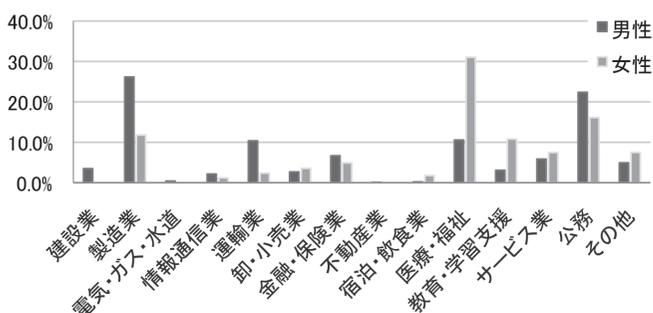


図 2-2 回答者の企業規模別分布

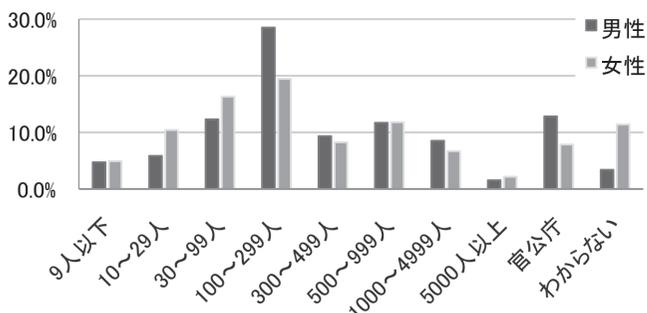
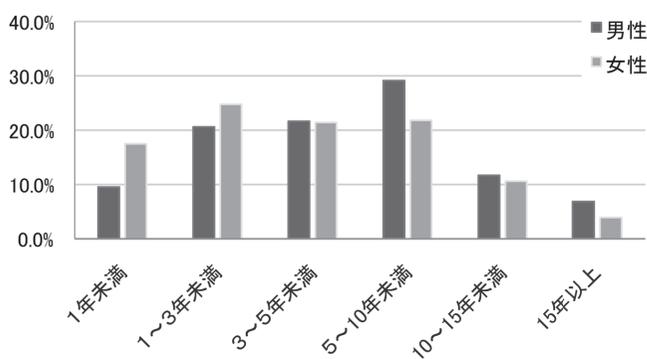


図 2-3 回答者の勤続年数別分布



女性は「10～29人」と「30～99人」が多い(図2-2)。

主な仕事の勤続年数は、「5～10年未満」がもっとも多く26.5%、「1～3年未満」が21.9%、「3～5年未満」が21.7%で、10年未満が8割強(82.4%)を占めている。男性は「5～10年未満」が多く、女性は3年未満が多い(図2-3)。

主な仕事の勤務形態は、「通常勤務」が78.7%、「交代制(深夜勤あり)」が14.9%、「交代制(深夜勤なし)」が5.0%であった。性別には大きな差はなかった。深夜勤あり・なしを合わせて交代制が多い業種は、「医療・福祉」が50.2%、「サービス業」が29.4%、「運輸業」が29.2%、「情報通信業」が14.2%、「製造業」と「公務」が13.2%であった。

「主な仕事の他に収入を得る仕事をしているかどうか」という問いに対して「している」あるいは「時々している」と回答した人はいずれも42人(2.8%)で、あわせて5.5%が複数の仕事をしていた。その理由(複数回答)は「主な仕事だけでは収入が足りないから」59.5%、「やりたい仕事だから」25.0%、「頼まれて断れないから」14.3%、「主な仕事は希望する時間だけ働けないから」4.8%であった。

3 回答者の日頃の働き方

(1) 労働時間・休暇・メンタルヘルスの状況

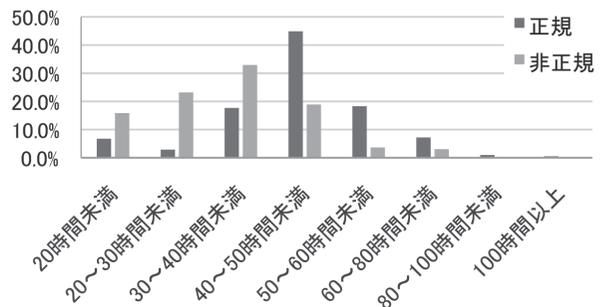
回答者の残業時間を含む週平均労働時間は、「30～40時間未満」が19.4%、「40～50時間未満」が41.6%、「50～60時間未満」が16.5%、過労死ラインを上回る「60～80時間未満」が105人、6.9%で、「80～100時間未満」が13人、「100時間以上」は7人であった。正規・非正規別に見ると、正規は「30～40時間」が17.7%、「40～

50時間未満」が45.2%で、40時間前後が6割(62.6%)、「50～60時間未満」が18.4%、「60～80時間未満」が7.2%、「80時間以上」は1.5%であった。非正規は「40時間未満」が7割(72.0%)であるが、50時間以上も11人(6.7%)いた(図3-1)。

残業の有無については、「残業をすることはない」が15.0%、「時々残業をすることがある(月に数回程度)」が37.6%、「頻繁に残業している(週に数回程度)」が26.3%、「ほぼ毎日残業をしている」は2割(19.9%)にのぼる。残業をしている人(「時々」「頻繁に」「ほぼ毎日」までの合計)の残業をする理由は(複数回答)、「仕事の量が多く時間内に終わらない」が8割(79.0%)、「顧客や取引先の都合などで残業が必要だから」23.5%、「先に帰りづらい雰囲気があるから」11.4%であり、「残業代を稼ぎたいから」という個人的な理由は10.8%であった。平均労働時間別に見ると、40時間以上で労働時間が長くなるほど「仕事の量が多い」が多くなる傾向が見られた。また、100時間以上では「取引先の都合など」がそれ以下の2倍近い約4割(42.9%)となる(図3-2)。

労働時間にかかわらず、「残業代を稼ぎたいから」が1割前後いる。例えば、玉田さん(20歳代後半、男性)は「年収は400万円程度。時期によって残業時間が変わる(10～70時間)ため、残業が少ないときは収入が少ないと感じる。ある程度

図3-1 雇用形態別平均週労働時間



残業をしたときの収入で安定してほしい」と述べている。

残業代の支払い状況は、「残業した時間分すべて支払われている」が58.7%で多数を占めるが、「上限が決められており、それ以上は未払い」8.0%、「実際の残業時間より少なく申請している（自主的に）」が13.1%、「実際の残業時間より少なく申請している（上司の指示）」3.2%、「みなし残業制のため残業時間にかかわらず残業代は一定」が4.6%、「管理監督者などではないが残業代は支払われない」が3.8%、「管理監督者など残業代は支給されない立場」0.6%であった。この結果を

他の調査と比較してみると、労働政策研究・研修機構（2016）『「労働時間管理と効率的な働き方に関する調査」結果および「労働時間や働き方のニーズに関する調査」結果』（JILPT 調査シリーズ No.148）によれば、所定外労働をしたことがある労働者のうち、残業代が「実績に基づいて支払われている」のが63.3%であり、本調査の結果とは4.6ポイントの差があるが、4割近くは実績通り支払われていないと言えるかもしれない¹⁾。

年次有給休暇については、付与日数が「わからない」が多く27.3%、日数を回答したのが65.1%、ない3.0%であった。付与日数と取得日数の両方がわかり、取得率が計算できるケースの平均取得率は55.6%で、厚生労働省「就労条件総合調査」の52.4%よりやや上回る水準であった。取得率がわかっている人の内訳は、「100%」は14.2%、「75～100%未満」は19.3%、「50～75%」は25.7%あり、「25～50%未満」は21.9%、「0～25%」は16.2%、「0%」は2.8%であった。

年休の取得環境は、取りやすい62.2%、取りにくい35.0%であった。取りにくいと回答した人に対してその理由を聞いたところ（複数回答）、「仕事が忙しく休む暇がない」59.3%、「休むと同僚に迷惑がかかる」50.3%、「年休を取りにくい雰囲気」36.5%、「上司が年休の取得を快く思っていない」11.5%、「年休取得が勤務成績に影響する」が2.1%であった。

図 3-2 平均週労働時間別残業の理由

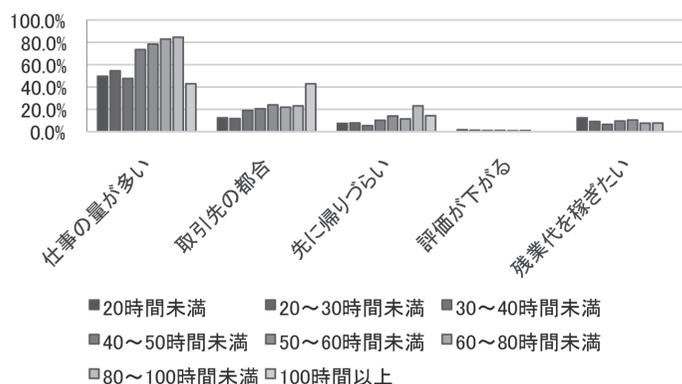
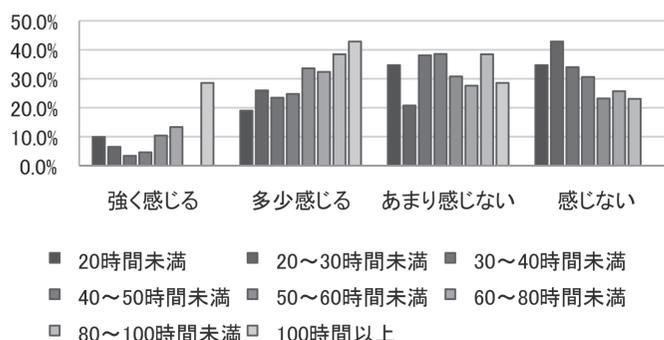


図 3-3 平均週労働時間別メンタルヘルス不調



1) その他は「一定の時間数（予算の範囲内や36協定の限度時間の範囲内等）までは、実績に基づいて支払われている」が9.3%、「一定の時間分は基本給与手当等に含まれているが、これを超えた時間数は実績に基づき支払われている」が9.3%、「実績にかかわらず一定額が支払われている」が9.2%、「まったく支払われていない」が7.8%であった。

メンタルヘルス不調について、強く感じる6.5%、多少感じる26.1%、あまり感じない34.7%、感じない30.2%で、3分の1は不調を感じていた。平均週労働時間別に見ると、50時間を超えて労働時間が長くなるほど「強く感じる」「多少感じる」が増加する傾向が見られた。また、週労働時間が30時間未満では、「30～40時間未満」よりも「強く感じる」が多かった(図3-3)。メンタルヘルス不調のために短時間労働を余儀なくされているのかもしれない。

(2) 仕事に対する評価

仕事の充実度(やりがいを感じる、責任ある仕事についている、経験・知識・技能を生かせる、経験・知識・技能修得への機会・支援がある)はいずれも肯定的評価(「そう思う」「ややそう思う」の合計)が7～8割であった(図3-4)。

仕事の充実度に関する肯定的評価は男女間で大きな差はないが、「仕事にやりがいを感じている」、「経験や知識・技能を生かすことができる」、「経験や知識・技能を身につける機会や支援がある」は女性の方がやや多かった(図3-5)。

仕事上の困難のうち「知識・技能を身につけるのが大変」と答えたのは(「そう思う」「ややそう思う」の合計)7割(71.9%)、「多忙で身体的・精神的にきつい」は5割(53.6%)、「仕事に見合った賃金が

支払われない」が5割(52.1%)であった。

職場のトラブルについて「セクハラ、パワハラ等嫌がらせを受けている」は「そう思う」が14.3%であった。他の調査と比較すると、厚生労働省委託事業「職場のハラスメントに関する実態調査」(2021年3月)では、過去3年間にパワハラを受けたのは調査対象者(8,000人)の31.4%、セクハラは10.2%あった。本調査のハラスメント経験者比率がやや低かったのは、本調査では調査時点での状況を聞いているためであると考えられる。

「職場の人間関係が良くない」は25.1%、「家事・育児・介護と仕事を両立させるのが大変」とするのは約半数、「雇用が不安定」は2割強、「勤務先

図3-4 仕事の充実度

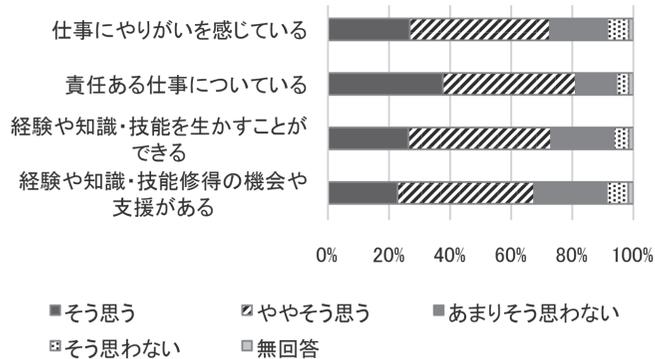


図3-5 性別の仕事の充実度

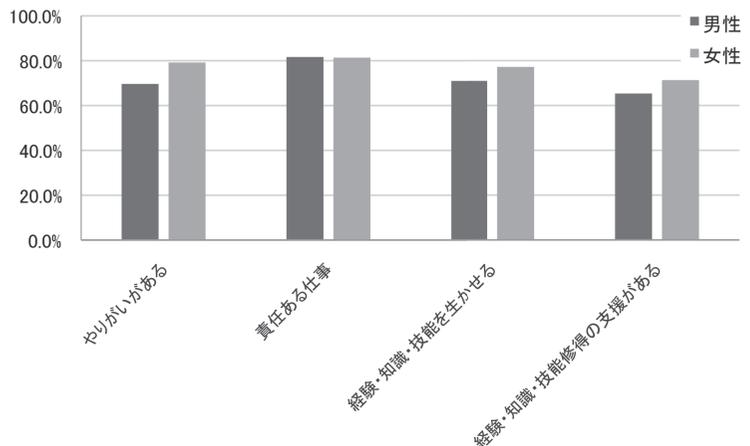


図 3-6 仕事に対する否定的評価

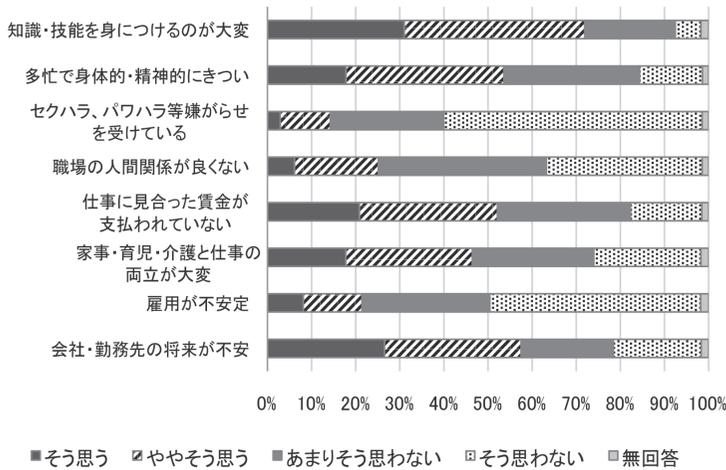


図 3-7 性別の仕事に対する否定的評価

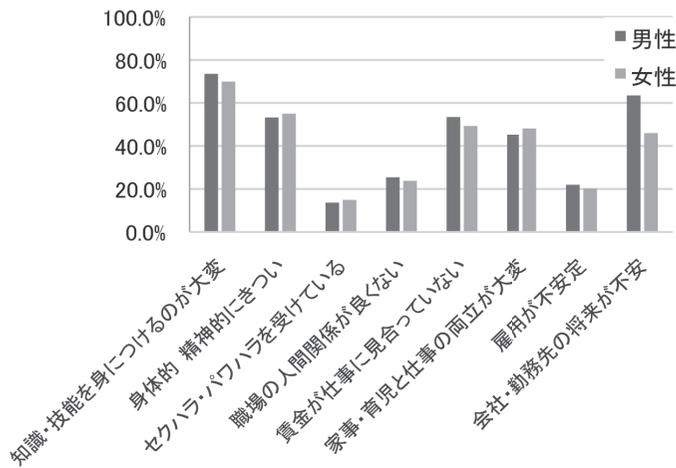
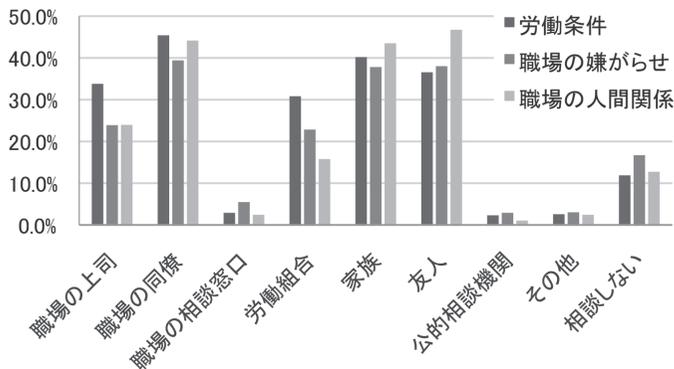


図 3-8 仕事上の相談相手



の将来不安」は約 6 割を占める (図 3-6)。

回答者の雇用は比較的安定し、職場のトラブルも多くはないが、仕事がキツく、それに見合った賃金が支払われていないこと、将来に対しては不安を抱いていることがうかがえる。

この点について、男女別の差はあまりなく、セクハラ・パワハラについても 1.3 ポイント差であった。ただし、「会社・勤務先の将来が不安」は大きな差があり、男性の方が女性より 17.5 ポイント多かった (図 3-7)。

聞き取り調査では、転職した人の多くは、ハラスメントを受けたことがその理由の一つであった。新卒で就職したタクシー会社で、ドライバーから事務職に変わった際にパワハラと暴力があった (ミスをすれば怒号が飛ぶ、ハサミを投げられる等) (名倉さん、20 歳代後半、男性)。上司から「人が足りないならお前が残業しろ」というようなことを言われた (滝川さん、20 歳代後半、男性)。目標に実績が未達の時、発注ミスをした時に長時間の説教があった (佐藤さん、30 歳代前半、男性)。

(3) 仕事上の相談相手

仕事上の相談相手 (複数回答) は、全体として職場の同僚、

家族、友人が4割前後、職場の上司は2～3割。労働組合は労働条件に関する悩みは3割強、職場の嫌がらせは2割強、人間関係は1割強であった(図3-8)。年齢階層別に見ると(20歳未満と40代以上は回答者が少ないことに注意)若者は労働組合への相談が少なく、家族、友人への相談が多い(図3-9)。

聞き取り事例からも、労働組合は個人の悩みに関する相談相手として想定されていないことがわかる。

「近くの人に相談するので組合に相談することはない」(茂木さん、20歳代前半、女性)

「仕事する上で困ったことは、上司に相談している」(西本さん、20歳代後半、男性)

「前の職場でセクハラ的なことがあったとき、同僚には話したが、聞いてくれるだけで改善はできなかったので、職員課(人事や給与に関係する部署)に話をしたら、すぐに対応してくれて、その後はなくなった。当時、労働組合に加入していたが、組合が相談先とは考えていなかった」(相田さん、30歳代前半、女性)

(4) 働き方に関する考え方

「できれば定年まで同じ会社・勤務先で働きたい」という考え方に対して、肯定的評価(「そう思う」「どちらかというと思う」)は62.0%、「自分に合う会社があれば転職したい」も同じく62.0%であった。「賃金は年齢や勤続年数よりも仕事の実績や成果に応じて決まる方が良い」もほぼ同じで61.0%であった。「残業は極力減らし

てプライベートの時間を確保したい」は89.3%であった(図3-10)。

「そう思う」(「どちらかというと思う」は含まない)のみを年齢別に見ると、「定年まで同じ会社」は年齢が高まれば増加、「自分に合う会社があれば転職したい」は20歳代が多く、「賃金は年齢・勤続より実績や成果」は20代がやや多いが他の設問ほど差はない。「プライベート時間を確保したい」は20～30歳代半ばが多い(図3-11)。

「定年まで同じ会社で働きたい」と「自分に合う会社があれば転職したい」の両方に肯定的評価をしたのは30.1%で、それぞれの半数にのぼった。このことは、雇用の安定を望むことと転職希望と

図3-9 年齢階層別仕事上の相談相手(労働条件に関する悩み)

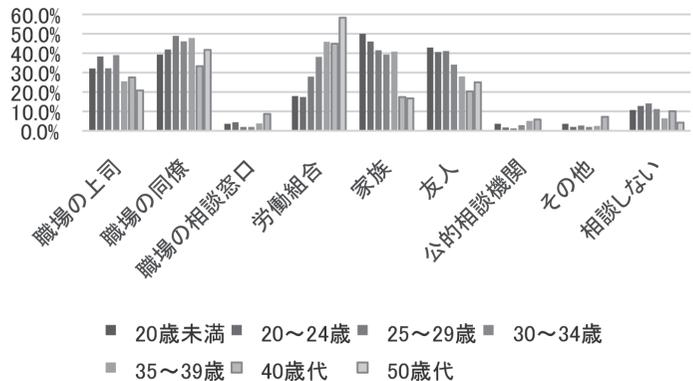
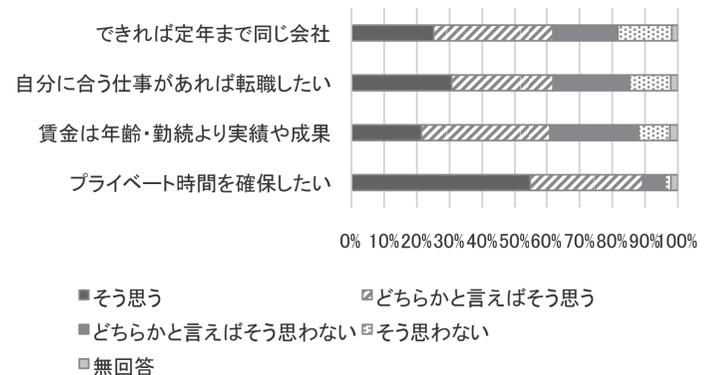


図3-10 働き方に対する考え方



が必ずしも矛盾しないことを意味している。転職を希望する理由には、①現在の仕事には満足しているが労働条件には満足していない場合、②労働条件には満足しているが仕事の内容には満足していない（あるいは不満はないが他にもっとやりたい仕事がある）場合、③どちらにも満足していない場合が考えられる。このうち、①や②の場合は、「できれば定年まで同じ会社・勤務先で働きたい」と「自分に合う会社があれば転職したい」は矛盾しないことになる。

聞き取り対象者のうち、勤務している企業で定年まで働きたいと思ひ、転職希望がない人でも、労働条件が良ければ、あるいはライフイベントに伴い他社に移る可能性は否定していない。

「今の会社で定年まで続けてもいいなと思っている。仕事の内容や賃金等の処遇を含めて大きな不満はない。同じ仕事（プログラマー）で条件がいい会社があれば移るかもしれない」（滝川さん、20歳代前半、男性）

「いまのところ定年まで今の会社で働きたいという気持ちはあるが、この先、結婚、出産をしたときに、もう少し収入が必要なら転職を考えるかもしれない」（茂木さん、20歳代前半、女性）

「基本的には今の仕事を続けていきたい。子どもができたなら（その時になってみないと分からないが）違う会社に移るかもしれない」（山口さん、20歳代前半、女性）

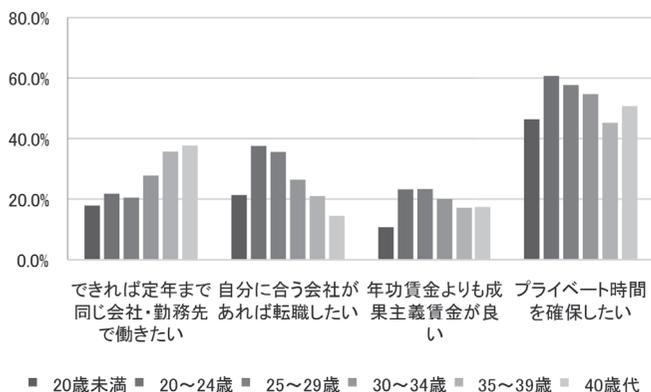
「現在働いている業界が将来どうなるか分からないし、自分の体調がどうなるか分からないけれども、現在の待遇であれば、同じ会社ですっと続けてもいいと思っている。ただ、いい仕事があれば移りたいという気持ちもある。好きな仕事ができ、待遇面でも折り合いがつけば、職場を移るかもしれない」（深田さん、30歳代前半、女性）

同じ職場で働き続けることにこだわらない人でも、具体的なキャリアイメージを持っているわけではなかった。より良い仕事に巡り会えるかもしれないという漠然とした期待を抱いていたり、同じ仕事を続けることのリスクに不安を抱いたりしていた。

「（現在公務員だが、今の仕事にこだわりはなく）いつかは自分でやりたいことを見つけて、30歳前後で転職を考えたい。好きなスポーツに関係した仕事ができたらいいと思っている。自分で個人事業主として何かやってみるのもいいと思っている」（小山さん、20歳代前半、男性）

「（今の会社で定年まで働きたいかどうかについて）それはなんとも言えない。終身雇用という雰囲気はなくなってきている。転職することは悪いことではない。具体的な転職イメージはないが、やりたいことが見つかるなど、何かきっかけがあれば転職も選択肢の一つだと思う。終身雇用が悪いとも思っていないが、同じことばかりをしていると、何かあったときに対応できなくなってしまうの

図 3-11 年齢階層別働き方に対する考え方



で、対応できるようにして行かなければな、と
思っている」(西本さん、20歳代後半、男性)

アンケートでは、30歳代になると定年まで働
きたいと回答する割合が高まっている。これは、
仕事に慣れて転職コストが大きくなるため、転職
に対する期待が低下していくことが背景にあるか
もしれない。

「今の仕事を続け……たい。というよりも、
また別の新しい環境で一から始めるのは大変だ
と思う気持ちが大きい」(佐藤さん、30歳代前
半、男性)

賃金制度のあり方について「仕事の実績や成
果」を重視すべきという回答はアンケートでは少
数派であり、聞き取り対象者でも保育士の木宮さ
ん、設計業務をしている富田さんだけであった。

「年齢よりは能力や実績で決まったほうがい
いと思う。」(木宮さん、20歳代後半、女性)

「仕事の難易度や実績を重視した方がよい。
そのほうが仕事に見合った賃金がもらえる」(富
田さん、20歳代前半、男性)

多くは、年齢や勤続だけで給与が決まるという
よりは、年齢や勤続に応じた生活給を基本とし、
仕事の難易度や働きぶりも評価される制度が望ま
しいと述べていた。

「(公務員の仕事は)徹夜で仕事をしている現
状に対して給与は見合っていないと思う。理想
としては仕事の難易度に応じて決まった方がい
いが、公務員の仕事は公共性も高く、お金にな
らないけれど大事なことが多く、難易度や実績
を計測できないこともあるので、(業績に応じ
た給与制度は)難しいと思う」(生島さん、40
歳代、男性)

「頑張ったら頑張った分だけとなるとプレッ
シャーを感じると思うので、『年功序列』の方
がいいと思っている。ただし、難しいことをし
ているときは、もっと評価してほしいと思うこ

ともある。」(山口さん、20歳代前半、女性)

「いまの会社は『実力主義』寄りだと思う。
一般的には『年功賃金』にもいいところもある
ので、年功賃金を全部廃止して『実力主義』に
するのがいいとは思わない。『実力』を誰がど
う評価するのか(適正に評価できるとは限らな
い)という問題がある」(滝川さん、20歳代前半、
男性)

「成果報酬プラス年功のような形がよい」(玉
田さん、20歳代後半、男性)

「事務系の仕事なので、技術など仕事の難易
度によって上がっていくことはないと思われる
ため、どちらかといえば勤続に応じて上がった
方が良いと思う。」(茂木さん、20歳代前半、女性)

「どちらが良いかというよりは、勤続年数に
よるものが基本としてあって、成果を評価して
くれる部分があれば良い」(佐藤さん、30歳代
前半、男性)

「成果主義が良いとまでは思わないが、(現
在は)個人を評価して昇給するわけではないの
で、個人の働きぶりを評価してほしいという思
いもある」(西本さん、20歳代後半、男性)

4 労働組合について

(1) 回答者の労働組合加入率

はじめに回答者の労働組合加入率をみておこう
(問20)。回答者(1,490人)の労働組合加入率は
全体では85.3%(1,292人)である。性別×年齢
階級別では、男性の24歳以下では90.7%、25～
29歳では89.2%、30～34歳では89.5%、35～
49歳では94.2%、男性計では90.4%だった。また、
女性では、24歳以下では76.1%、25～29歳では
80.4%、30～34歳では75.3%、35～49歳では
86.2%、女性計では79.1%だった(図4-1)。

(2) 労働組合加入の動機

労働組合加入の動機として、「ユニオン・ショップ制だから」と回答（無回答を除く）したのは全体では34.5%だった（問21）。そこで、「ユニオン・ショップ制だから」と回答した者を除いて、残りの65.5%について労働組合に加入した理由を性別にみると以下のようなになる（複数回答）。

男性では、最も多かったのが「同僚・先輩に勧められたから」57.8%、ついで「ユニオン・ショップ制ではないが、ほとんどの人が加入している

から」32.8%、以下、「労働条件や職場を良くしたいから」28.0%、「職場の仲間がほしいから」12.0%、「経営者に対して発言する機会を得たいから」9.4%、「たたかう必要に迫られて」4.8%などとなった（図4-2）。

男性を年齢階級別にみると、「同僚・先輩に勧められたから」が最も多いのは24歳以下で60.2%、ついで30～34歳で59.2%、25～29歳が57.9%と続き、35～49歳ではやや少なく52.6%だった。「労働条件を良くしたいから」は24歳以下では20.4%だが、年齢が上がるにつれ増加し35～49歳では40.0%になる。

「経営に対して発言する機会を得たいから」も同様に年齢階級が上がるにつれて増加し、24歳以下では3.1%だが35～49歳では18.9%である。

女性でも最も多かったのは男性と同様に「同僚・先輩に勧められたから」で数値もほぼ同じ60.5%、ついで「ユニオン・ショップ制ではないが、ほとんどのひとが加入しているから」31.2%、「労働条件や職場を良くしたいから」で29.7%、以下、「職場の仲間がほしいから」12.5%、「経営者に対して発言する機会を得たいから」5.7%、「たたかう必要に迫られて」3.4%などとなった（図4-2）。

女性を年齢階級別にみると、「同僚・先輩に勧められたから」という回答は30～34歳が最も多く65.4%、ついで25～29歳が63.8%、24歳

図4-1 性年齢別労働組合の加入率

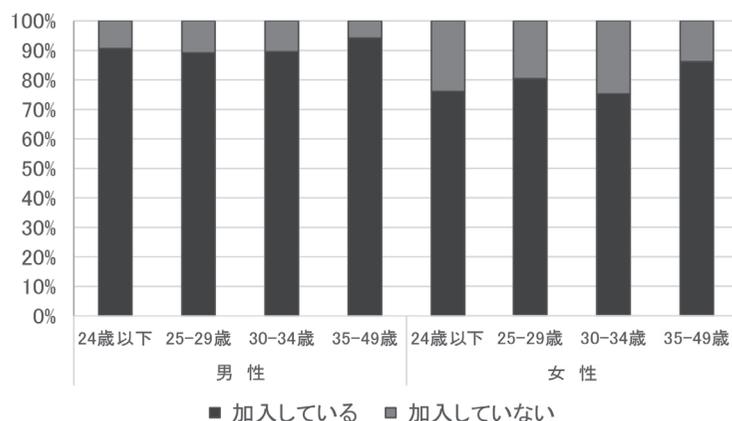
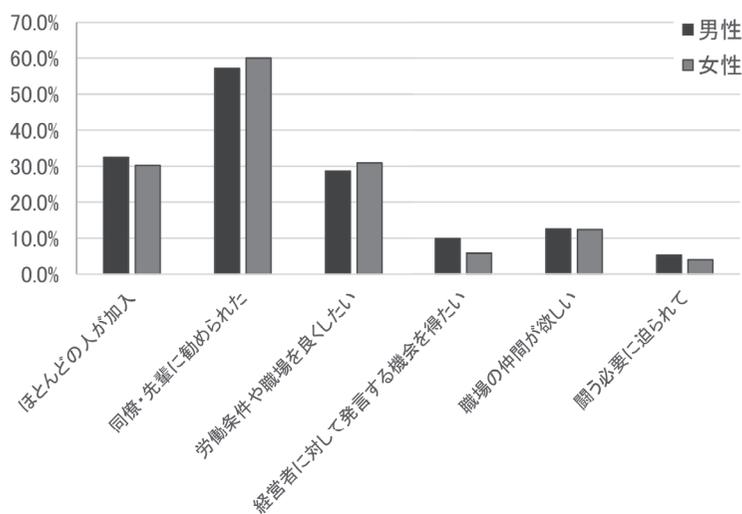


図4-2 組合加入の動機（「ユニオンショップ制だから」を除く）



以下は55.0%だった。「労働条件や職場をよくしたいから」という回答は、年齢階級が上がるにつれて増加する傾向が見られ、24歳以下で20.0%、25～29歳で21.9%だが、30～34歳では16ポイント以上増加して38.5%と男性の30～34歳の31.8%をも上回り、35～49歳では50.0%と男性同年齢層の40.0%を10ポイント上回っている。女性では年齢階級が上がるにつれて労働組合加入の理由として労働組合の本来的機能を発揮させようとする傾向が男性を上回っている。「経営陣に対して発言する機会を得たいから」という回答も男性同様に年齢階級が上がるにつれて増える傾向がみられるが、24歳以下で3.3%、25～29歳で2.9%、30～34歳で9.6%、35～49歳で10.9%と男性よりも数値は小さくなっている。

(3) 労働組合活動への参加状況

つぎに労働組合加入者について、労働組合の活動を「ニュースレター作成などの広報活動」、「組合が企画する職場の学習会」、「団体交渉」、「メーデーのデモや集会」、「職場外の学習会」、「懇親会やバーベキューなどのレク活動」の6つに分けて参加状況を性別×年齢階級別にみる(問22)。

① ニュースレター作成などの広報活動

「ニュースレター作成などの広報活動」(問22a)に「参加したことがない」と回答したのは、男性24歳以下では75.6%、25～29歳では57.7%、30～34歳では48.0%、35～49歳では36.4%となった。年齢が上がるにつれて、「参加したことがない」という回答が減ること、つまり参加経験が増えるのは「ニュースレター作成などの広報活動」が主に組合役員によって担われている

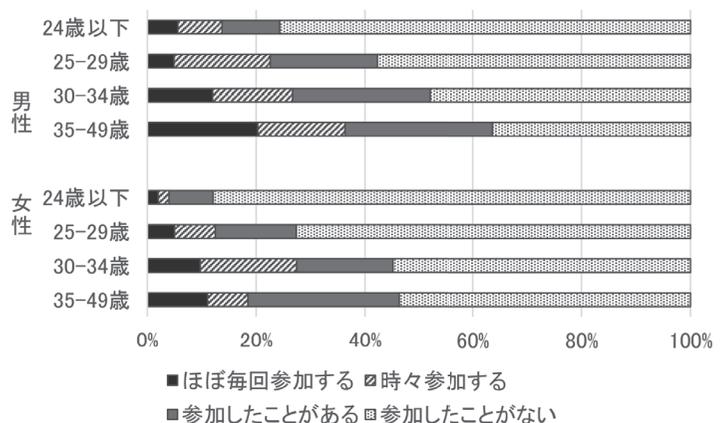
ことが背景にあるからだろう。なお男性計では「参加したことはない」は54.9%になった。

女性についてみると、「ニュースレター作成などの広報活動」に「参加したことがない」と回答したのは、24歳以下では87.9%、25～29歳では72.7%、30～34歳では54.8%、35～39歳では53.7%、女性計では71.0%で男性計より16ポイントほど多くなる。女性においても、男性同様に年齢が上がるにつれて参加経験が増える傾向はみられるが、参加経験を示す数値自体を見ると男性よりも小さくなるのは、組合役員に女性が占める割合が小さいことを反映していると思われる(図4-3)。

② 組合が企画する職場の学習会

「組合が企画する職場の学習会」(問22b)については、男性、女性ともに年齢階級が上がるにつれて「参加したことがない」という回答は減少する傾向がみられるが、男性計では24.6%、女性計では34.7%である。また、「ほぼ毎回参加する」と「時々参加する」を合わせると、男性は47.0%、女性は37.6%で、勤務時間外に職場で開かれる学習会に女性が参加しにくいことが反映しているものと思われる。「ほぼ毎回参加する」という回答は男性では35～49歳で最も多く29.1%で、女性

図4-3 性年齢別ニュースレター作成などの広報活動への参加状況



では30～34歳で最も多く25.4%である。「時々参加する」という回答は男性、女性ともに24歳以下で少ないが、25歳以降は大きな変化はみられないようである(図4-4)。

「組合が企画する職場の学習会」への参加と問38で聞いた社会に対する考えのいくつかをクロスして見てみよう。ここでは「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」を合計して「そう思う」として括り、また「そう思わない」と「どちらかと言えばそう思わない」を合計して「そう思わない」として括ることにする。

男性では、「みんなが力をあわせたら組織や社会を変えることができる」という考えについて、「組合が企画する職場の勉強会」に「ほぼ毎回参加する」と回答した人の78.6%が「そう思う」、「時々参加する」と回答した人の71.6%が「そう思う」、「参加したことがある」と回答した人の60.9%が「そう思う」、「参加したことがない」と回答した人の58.7%が「そう思う」とそれぞれ回答した。

同様に、女性では、「みんなが力をあわせたら組織や社会を変えることができる」という考えについて、「組合が企画する職場の勉強会」に「ほぼ毎回参加する」と回答した人の85.5%が「そう

思う」、「時々参加する」と回答した人の85.9%が「そう思う」、「参加したことがある」と回答した人の80.6%が「そう思う」、「参加したことがない」と回答した人の61.2%が「そう思う」とそれぞれ回答した。

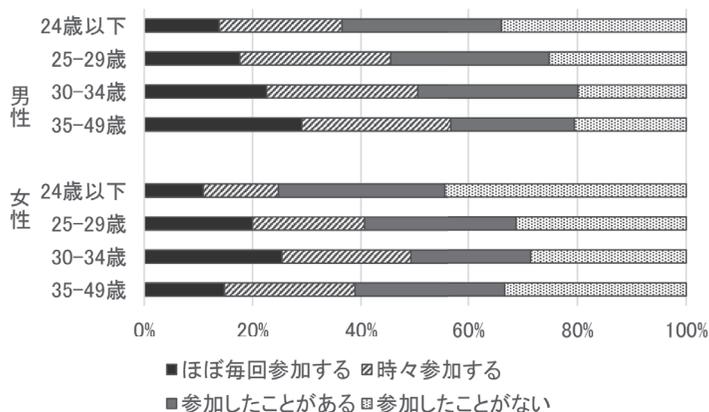
女性の方が男性よりも「そう思う」と回答する割合が大きいことが注目されるが、性別に関係なく「組合が企画する職場の学習会」の参加と「みんなが力をあわせたら組織や社会を変えることができる」という考えとに強い正の相関があることがうかがわれる。

つぎに、「自分の生活と政治は関係している」という考えと「組合が企画する職場の学習会」への参加との関係を見てみる。やはり、「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」を合計して「そう思う」として括り、また「そう思わない」と「どちらかと言えばそう思わない」を合計して「そう思わない」として括ることにする。

男性では、「自分の生活と政治は関係している」という考えについて、「組合が企画する職場の学習会」に「ほぼ毎回参加する」と回答した人の69.9%が「そう思う」、「時々参加する」と回答した人の64.0%が「そう思う」、「参加したことがある」と回答した人の55.9%が「そう思う」、「参加したことがない」と回答した人の50.0%が「そう思う」とそれぞれ回答した。

同様に、女性では、「自分の生活と政治は関係している」という考えについて、「組合が企画する職場の学習会」に「ほぼ毎回参加する」と回答した人の79.4%が「そう思う」、「時々参加する」と回答した人の75.6%が「そう思う」、「参加したことがある」と回答した人の58.3%が「そう

図4-4 性年齢別職場の学習会への参加状況



思う」、「参加したことがない」と回答した人の47.0%が「そう思う」とそれぞれ回答した。

ここでも、「そう思う」と回答した人の割合が女性の方が男性よりも大きくなっていることが注目され、同時に「組合が企画する職場の学習会」への参加と「自分の生活と政治は関係している」という考え方との間に強い正の相関があることがうかがわれる。

③団体交渉

団体交渉に「参加したことがない」という回答は男性計で42.2%、女性計で54.9%である。男女ともに年齢が上がるにつれて参加が増えていく傾向がみられる(図4-5)。

④メーデーのデモや集会

「メーデーのデモや集会」に「参加したことがない」という回答は男性計で35.5%、女性計では43.0%である。男性では24歳以下で「参加したことがない」が50.3%と過半数を超えるが、25～29歳になるとそれが35.6%にまで15ポイント近く減る(図4-6)。

「メーデーのデモや集会」への参加と問38で聞いた社会に対する考えのいくつかをクロスして見てみよう。ここでは「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」を合計して「そう思う」として括り、また「そう思わない」と「どちらかと言えばそう思わない」を合計して「そう思わない」として括ることにする。

男性では、「みんなが力をあわせたら組織や社会を変える

ことができる」という考えに、「メーデーのデモや集会」に「ほぼ毎回参加する」と回答した人の71.3%が「そう思う」、「時々参加する」と回答した人の72.3%が「そう思う」、「参加したことがある」と回答した人の65.1%が「そう思う」、「参加したことがない」と回答した人の62.8%が「そう思う」とそれぞれ回答した。同様に女性では、「みんなが力をあわせたら組織や社会を変えることができる」という考えに、「メーデーのデモや集会」に「ほぼ毎回参加する」と回答した人の84.6%が「そう思う」、「時々参加する」と回答した人の83.9%が「そう思う」、「参加したことがある」と回答した人の74.1%が「そう思う」、

図4-5 性年齢別団体交渉への参加状況

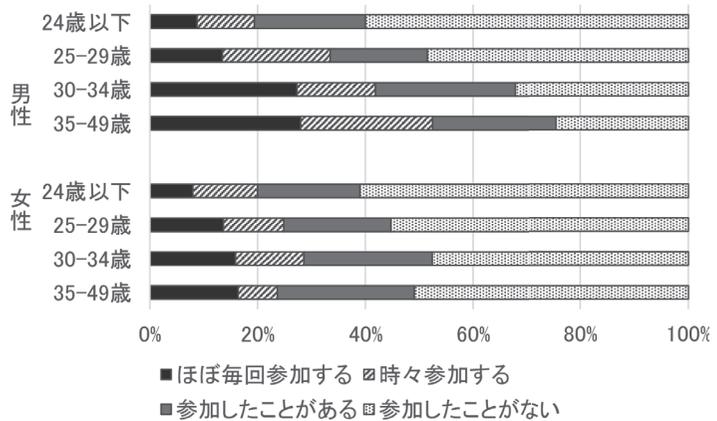
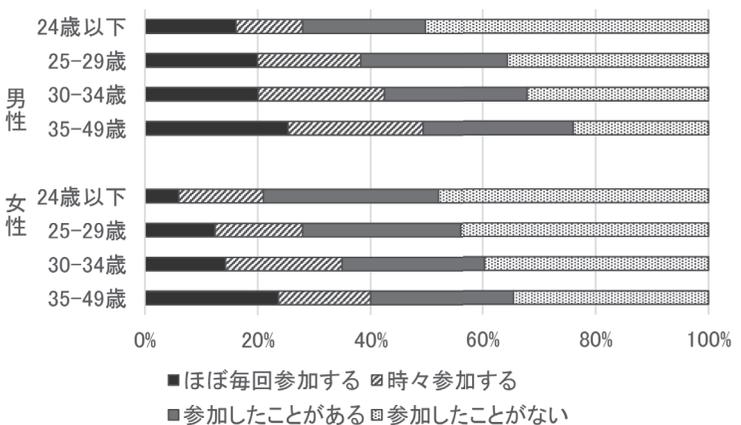


図4-6 性年齢別メーデーのデモや集会への参加状況



「参加したことがない」と回答した人の71.4%が「そう思う」とそれぞれ回答した。

女性の方が男性よりも「そう思う」とする回答が多く、また、「メーデーのデモや集会」への参加と「みんなが力をあわせたら組織や社会をかえることができる」という考えとの間に強い正の相関があることがうかがわれる。

つぎに、「メーデーのデモや集会」への参加と「自分の生活と政治は関係している」という考えをクロスしてみよう。やはり、「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」を合計して「そう思う」として括り、また「そう思わない」と「どちらかと言えばそう思わない」を合計して「そう思わない」として括ることにする。

男性では、「自分の生活と政治は関係している」（問38f）という考えについて、「メーデーのデモや集会」に「ほぼ毎回参加する」と回答した人の65.9%が「そう思う」、「時々参加する」と回答した人の63.9%が「そう思う」、「参加したことがある」と回答した人の61.8%が「そう思う」、「参加したことがない」と回答した人の51.4%が「そう思う」とそれぞれ回答した。同様に、女性では、「自分の生活と政治は関係している」という考えについて、「メーデーのデモや集会」に「ほぼ毎回参加する」と回答した人の78.4%が「そう思う」、「時々参加する」と回答した人の74.2%が「そう思う」、「参加したことがある」と回答した人の55.6%が「そう思う」、「参加したことがない」と回答した人の55.4%が「そう思う」とそれぞれ回答した。

女性の方が男性よりも「そう思う」という回答の割合が大きく、また「メーデーのデモや集会」への参加と「自分の生活と政治は関係している」という考えとの間に強い正の相関があることがうかがわれる。

⑤職場外の学習会

職場の学習会に「参加したことがない」という回答は男性計で29.4%、女性計では37.8%である。組合が関係する職場外の学習会への参加は上で見た「メーデーのデモや集会」よりも参加が抑制されがちかと思われたが、「メーデーのデモや集会」よりも「参加したことがない」という回答が男性・女性ともに少なくなっている。しかし、「毎回参加する」という回答は男性計で12.2%、女性計で10.8%であり、「メーデーのデモや集会」に「ほぼ毎回参加する」（男性計20.2%、女性計12.7%）という回答よりも割合が小さい。自分の関心にそったテーマの学習会に取捨選択的に参加するということが背景にあるのかも知れない（図4-7）。

⑥懇親会やバーベキューなどのレク活動

懇親会やバーベキューなどのレク活動に「参加したことがない」という回答は男性計で18.8%、女性計で24.5%となり、問22のa～fまでの問いの中で最も「参加したことがない」という回答が小さい値になっている。それだけ組合員の要求にならなかったものと捉えられるだろう（図4-8）。

（4）職場に労働組合はあるか、労働組合に加入する気持ちはあるか

労働組合に加入していない人のうち、職場に労働組合が「ある」と回答した人は55.1%、「ない」と回答した人は22.7%、また「わからない」と回答した人は21.7%だった（問23）。

労働組合に加入していない人に、さらに「労働組合に加入する気持ち」があるかを聞いた（問24）。全体では、「加入したい（加入する予定がある）」5.1%、「加入してもよい」14.6%で、両者を合わせると19.7%である。5人に1人が組合加入に積極的ないし肯定的だと言えよう。さらに、「必要に迫られたら加入したい」16.2%で、以上3つを合わせると35.9%である。他方、組合加入することを忌避ないし拒否すると思われる「組合に加

入するつもりはない」も 34.8%に及んだ。また「労働組合についてよく知らないので決められない」19.2%となった。ほぼ5人に1人が加入するか否かを決められるほどには「労働組合についてよく知らない」ということになる。

性別でみると、男性では、「加入したい（加入する予定がある）」9.5%、「加入してもよい」10.7%、両者を合わせると 20.2%になる。ほぼ5人に1人が組合加入に積極的ないし肯定的だと言えよう。さらに、「必要に迫られたら加入したい」20.2%で、以上3つを合わせると 40.5%になる。他方、積極的に組合加入を忌避ないし拒否すると思われる「組合に加入するつもりはない」はそれを上回って 47.6%に及んだ。また「労働組合についてよく知らないの」で決められない」9.5%となった。

女性では、「加入したい（加入する予定がある）」2.0%、「加入してもよい」21.2%で、両者を合わせると 23.2%になる。「加入したい（加入する予定がある）」が男性よりも少ないのを補って、「加入してもよい」と考えている人が男性よりも 10ポイント以上多く、男性同様に、5人に1人以上が組合加入に積極的ないし肯定的だとみられる。さらに、「必要に迫られたら加入したい」15.2%で、以上3つを合わせると 38.4%と男性同様にほぼ4割になる。他方、積極的に組合加入を忌避ないし拒否すると思われる「組合に加入するつもりはない」は 27.3%で、47.6%だった男性よりもほぼ 20ポイント少なくなる。女性のほうが労働組合

に対する忌避感ないし拒否感がかなり少ないとみられる。また、「労働組合についてよく知らないので決められない」という回答が 30.3%で男性の 9.5%を 20ポイント以上も上回っていることも注目される（図 4-9）。

(5) 労働組合に加入していない理由

労働組合に加入していない人に、労働組合に加入していない理由を聞いた（問 25。複数回答）。全体では、「加入を勧められたことがないから」が最も多く 25.3%、ついで「組合費を払いたくないから」21.2%、「組合活動に時間を取られたくないから」20.7%などとなった。

図 4-7 性年齢別職場外の学習会への参加状況

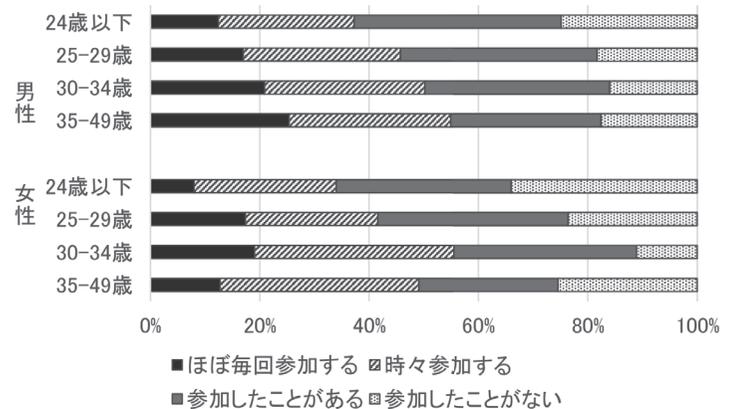
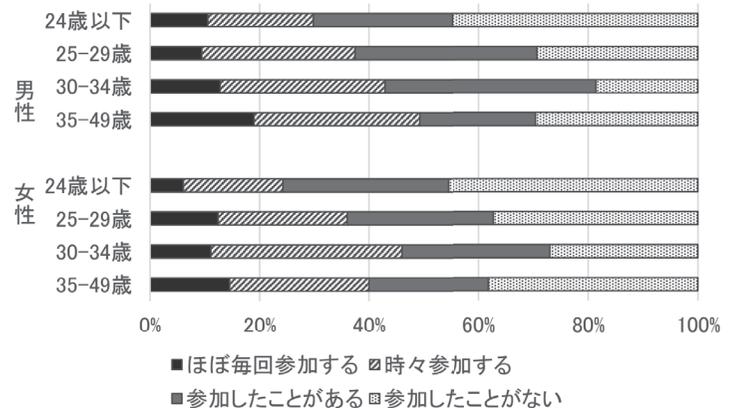


図 4-8 性年齢別レク活動への参加状況



男女別にみると、男性では「組合活動に時間を取られたくないから」33.3%が最も多く、ついで「組合費を払いたくないから」29.5%、「加入を勧められたことがないから」24.4%などが多かった。女性では「加入を勧められたことがないから」33.0%が最も多く、ついで「加入の仕方がわからないから」22.7%、「組合費を払いたくないから」と「いまの職場にいつまで勤めるかわからないから」がともに19.6%で、「組合活動に時間を取られたくないから」は男性よりも18ポイントほど少ない15.5%だった(図4-10)。

図4-9 労働組合への加入意向(組合未加入者)

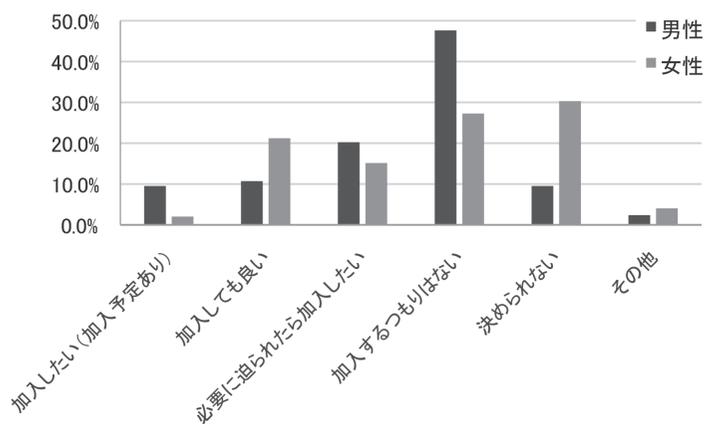
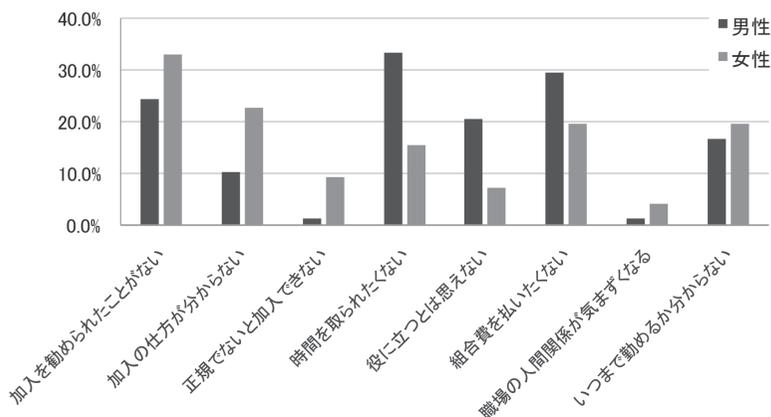


図4-10 労働組合に加入していない理由(組合未加入者)



(6) 就職前後における労働組合のイメージの変化

就職前と後とで労働組合に対するイメージが変化したかを聞いた(問26)。

全体では、「組合員はあまり働かず権利ばかり主張している」という問いに対しては、就職前19.9%→就職後13.2%と変化がみられた。「経営者に対して敵対的な集団」という問いに対しては、就職前46.3%→就職後25.2%と21ポイント余り減少している。「特定の政党と結びついている」という問いに対しては、就職前35.6%→就職

後34.5%とさほど変化はない。「雑務が多くて大変そう」という問いには、就職前41.7%→就職後62.9%と21ポイント余りも増大している。「職場を良くするための集団」という問いに対しては、就職前64.1%→就職後75.9%で就職前からそのようなイメージを3分の2近くが抱いていたわけだが、就職後には4分の3を超える人がそのようなイメージを抱いていることは注目される。「いろいろな人や集団と繋がることができる組織」という問いには、就職前41.3%→就職後70.0%と30ポイント近くも増大した(図4-11)。

男女別にみると、男性では年齢が上がるにつれて就職後「雑務が多くて大変そう」というイメージが強く

なる傾向がみられ、30～34歳で71.9%、35歳以上71.2%になる。就職後「特定の政党と結びついている」というイメージについても同様で、30～34歳で46.4%、35歳以上で48.6%に及んでいる。他方、就職後「経営者に対して敵対的な集団」というイメージは、30～34歳で28.4%、35歳以上で22.4%と年齢が上がるにつれてやや減少する傾向がみられる(図4-12a,b)。

女性では、就職後「職場をよくするための集団」というイメージがいずれの年齢階級でも8割を超えていることが注目される。とくに25～29歳で85.7%、30～34歳で86.6%、35歳以上で85.7%、女性全体でも84.8%と男性全体の78.0%を6ポイント以上上回っている。「経営者に対して敵対的な集団」というイメージは女性では男性よりも就職前後ともに弱く、男性全体で就職後28.5%だが、女性全体では就職後23.6%となっている。就職後「雑務が多くて大変そう」というイメージは、女性では25～29歳で68.9%と最も多くなるが、30～34歳では62.0%、35歳以上では62.9%となっており、男性では年齢が上がるにつれて「雑務が多くて大変そう」というイメージが強くなるのとは対照をなしている。就職後「色々な人や集団と繋がること」ができる

図 4-11 就職前後における労働組合のイメージの変化

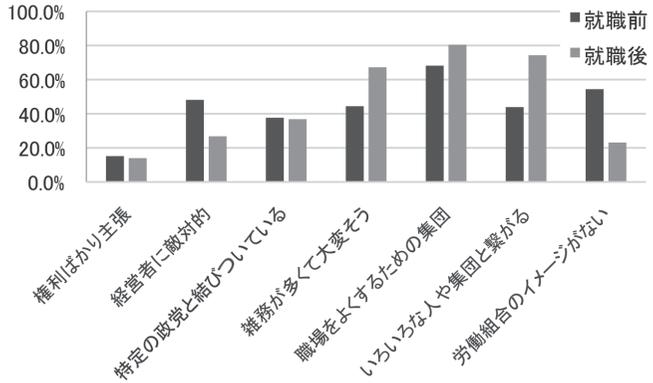


図 4-12a 就職前の労働組合のイメージ (男性)

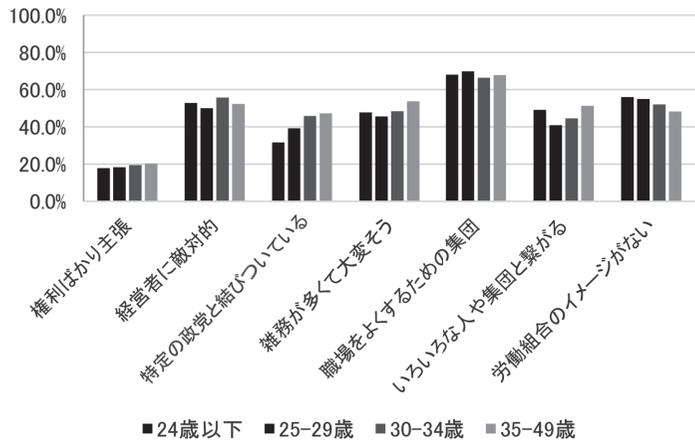
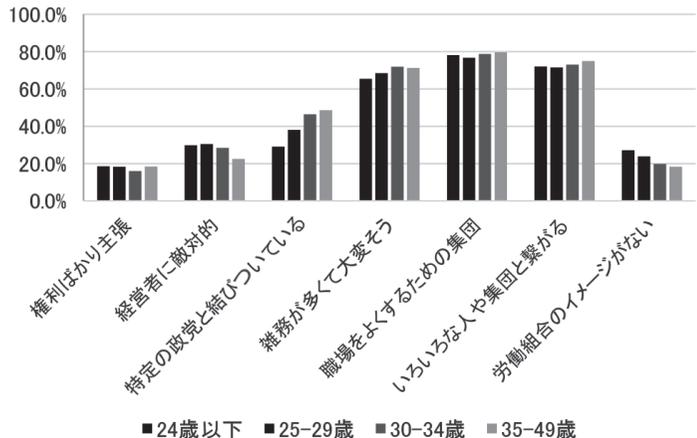


図 4-12b 就職後の労働組合のイメージ (男性)



組織」という回答は、男性全体では72.6%だが女性では77.6%と5ポイント多くなっている(図4-12c,d)。

聞き取り事例から、組合に対するイメージとその変化についてみていこう。名倉さんは、組合イメージに変化はなかったと述べている。

「学生時代には労働組合に対する知識はほとんどなかった。会社と真っ向から対決し、間違っていることは間違っているときちんと主張するというイメージだった。就職してからは、『御用組合』があるということを知ったが、イメ

ジが大きく変わったということはない」(名倉さん、20歳代後半、男性)

聞き取り回答者の多くは、組合に対する具体的なイメージは持っていなかったが、組合に加入してイメージが好転していた。

「労働組合についてあまりイメージはなかったが、働き始めて過激な組織ではないことがわかり、加入してみても職場を良くしているイメージに変化した。ふだんの仕事では特定の人としか関われないが、組合に加入することで(部署や年代を越えて)会社全体の人とつながれるのが組合の魅力ではないか」(玉田さん、20歳代後半、男性)

「学生の頃は組合について考えたこともなく、全く知らなかった。入社してから説明を受けたが、会社と対立するという発想がなく、自分とは無関係な存在だと思っていた。しかし、春闘で賃上げ交渉があり、団交の結果賃上げ額が上昇したことを目の当たりにして、声をあげていくことの大切さを実感した。今では、自分たちの不利な状況を、声を出して変えていく存在という、良いイメージを持っている」(茂木さん、20歳代前半、女性)

「学生の時は、集まって旗を持ってPR行動をしているというイメージで、具体的に何をしているかは知らなかった。就職して組合に加入してからは、会社に対して直接言えないことを色々代弁してもらえる組織、みんなでより良い環境に

図 4-12c 就職前の労働組合のイメージ (女性)

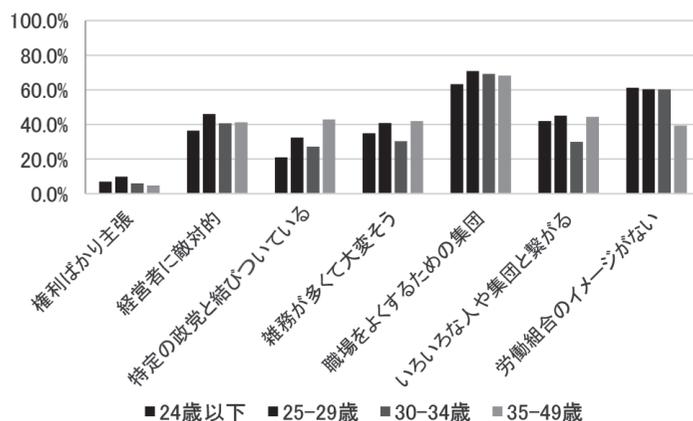
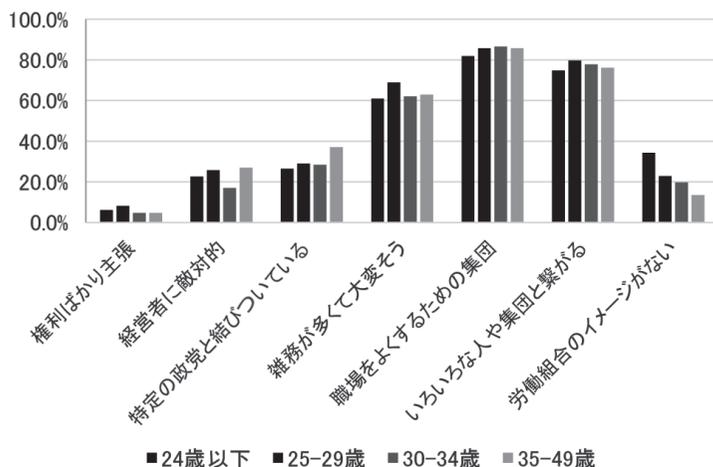


図 4-12d 就職後の労働組合のイメージ (女性)



なるよう取り組む組織、というイメージに変わった」(佐藤さん、30歳代前半、男性)

「入社した頃は、組合についてあまりよく分からなかったが、組合のある会社の方が労働条件がいいと聞き、現在は組合に守られる部分もあると感じている」(山口さん、20歳代前半、女性)

聞き取り協力者は組合加入者か加入経験者のため、組合に対して否定的な意見は少なかったが、組合に加入しているものの、ネガティブなイメージを持っている人もいた。

とはいえ、組合の意義は認めていた。

「労働組合については、大学の授業で見たり聞いたりしたが、あまり記憶はない。昔の写真を見て『デモをやっているな』という感じで、あまり好きにはなれなかった。ツイッターなどで声をあげている人たちは、政府に対して理不尽な誹謗中傷をしているという印象で、『無理だな』と感じている。しかし、組合がないと困るとは思っている」(小山さん、20歳代前半、男性)

(7) 労働組合に関する情報を得ている媒体

労働組合に関する情報を得ている媒体について聞いた(複数回答)。

全体をみると、最も多い

のは「組合の機関紙やニュースレター」60.8%、ついで「組合の会議・学習会・集会」43.6%、「職場の壁新聞・掲示板」35.4%などであった。これら従来からの情報獲得の手段と比べて、「メールなどで配信されるニュース等」は10.7%、「ホームページやブログ」と「SNS」はともに8.0%で、近年盛んに利用されるようになったインターネットを介して組合の情報を得る人はさほど多くはないようである。

男女別にみると、男性では「組合の機関紙やニ

図 4-13a 労働組合に関する情報を得ている媒体 (男性)

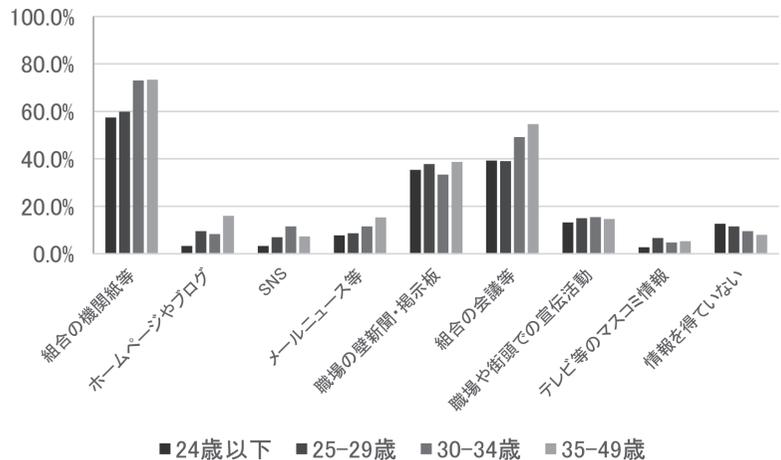
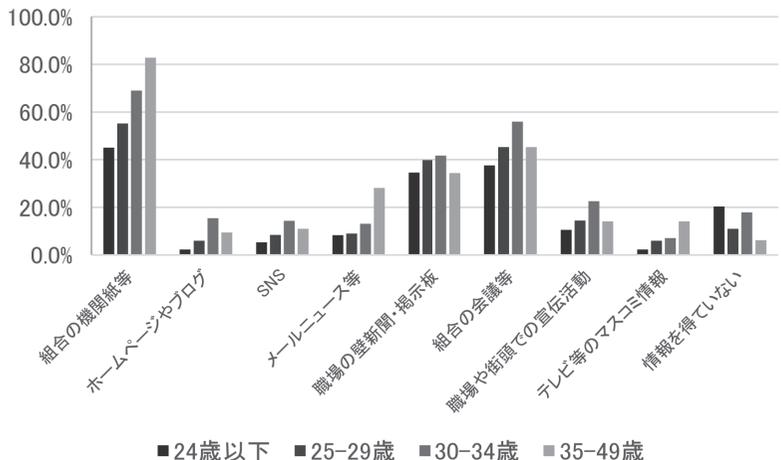


図 4-13b 労働組合に関する情報を得ている媒体 (女性)



ニュースレター」65.1%、ついで「組合の会議・学習会・集会」44.3%、「職場の壁新聞・掲示板」36.3%で、他方、インターネットを介する「メールなどで配信されるニュース等」は10.3%、「ホームページやブログ」9.0%、「SNS」は7.5%などとなった。女性でも最も多いのは「組合の機関紙やニュースレター」だが、男性よりも6ポイント以上少なく58.5%、「組合の会議・学習会・集会」と「職場の壁新聞・掲示板」はほぼ男性と同じで、それぞれ45.0%、38.0%だった。

性別×年齢階級別でみると、「メールなどで配信されるニュース等」が最も多いのは女性35～39歳の28.1%、ついで男性35～39歳の15.3%、同様に「ホームページやブログ」が最も多いのは男性35～39歳で16.0%、ついで女性30～34歳の15.5%などとなっており、「SNS」では最も多いのは女性30～34歳で14.3%、ついで男性30～34歳の11.5%、女性35～49歳の10.9%などとなった。男女とも24歳以下、25～29歳は組合情報を得るのにインターネットを介することがそれより上の年齢よりも少なくなった(図4-13a、b)。

5 労働者の生活状況と生活満足度

生活全般の満足度を分析するにあたって、収入

表5-1 性別・年代・雇用形態別と世帯類型とのクロス

	単身世帯	親と同居	夫婦世帯	ひとり親世帯	合計	実数
男性	37.0%	29.9%	32.9%	0.2%	100.0%	946
女性	34.4%	37.6%	23.7%	4.2%	100.0%	497
20歳未満	22.2%	77.8%	—	—	100.0%	27
20～24歳	34.7%	58.7%	6.6%	—	100.0%	288
25～29歳	46.9%	29.0%	23.9%	0.2%	100.0%	548
30～34歳	34.0%	25.1%	37.9%	3.0%	100.0%	338
35～39歳	21.4%	16.9%	59.1%	2.6%	100.0%	154
40歳以上	20.9%	17.9%	55.2%	6.0%	100.0%	67
正規	38.9%	30.6%	29.6%	0.8%	100.0%	1266
非正規	15.8%	48.7%	27.8%	7.6%	100.0%	158

階層(本人、世帯)、世帯類型(夫婦世帯(配偶者あり、その他子)、ひとり暮らし、親と同居(配偶者なし)、ひとり親(配偶者なし、子いる)を使用した。

(1) 世帯・収入

①基本属性と世帯類型(表5-1)

男性は、「単身」37.0%、「親との同居」29.9%、「夫婦世帯」32.9%、女性は、「親との同居」37.6%、「単身」34.4%、「夫婦世帯」23.7%であった。

年齢別では、20代未満、20代前半は「親との同居」が半数以上を占めている。30代後半でも16.9%は親と同居している。年齢が上がるにつれて、「親との同居」が減り、「ひとり暮らし」が増えていく。20代後半から「夫婦世帯」が増え、30代後半では6割近くとなる。

雇用形態別では、正規は、「単身」38.9%、「親と同居」30.6%、「夫婦」29.6%、非正規は、「親との同居」48.7%、「夫婦」27.8%、「単身」15.8%であった。非正規では、「親との同居」が高く、「単身」が低い。なお、ひとり親世帯は回答者全体で1.6%であるが、非正規では7.6%であった。

性年齢別にみると、女性30代から、ひとり親世帯が1割を超えている(図5-1)。

②本人の収入、世帯収入

本人の収入は、「300～400万円」が一番高く27.3%、次いで「400～500万円」20.5%、「200～300万円」19.9%の順であった。世帯収入では「わからない」が一番高く20.3%、「400～500万円」16.6%、「300～400万円」15.9%であった。本人の収入「300万円未満」が29.1%、世帯収入「300万円未満」が9.5%であった。なお、本人の収入「300万円

未満」については、男性で25.2%、女性で48.8%、雇用形態では、正規で9.8%、正規以外で35.7%であった(図5-2)。

回答者本人の収入と世帯収入のクロスをみると(わからない、無回答を除く)、世帯収入が上がるほど、本人収入 = 世帯収入の割合は低くなる。「500～600万円未満」では58.5%、「600～700万円」32.7%、「700万円以上」13.3%であった。本人収入は「300～400万円」がピークで、世帯収入は「300～500万円」と「700万円以上」で高くなっていた。600万円以上については、本人のみの収入ではなくその他の家族員の賃金など複数の収入の組み合わせによって一定の世帯収入を確保していることがわかる(図5-3)。

主たる生計維持者については、回答者自身61.6%、親27.3%、配偶者と半々9.0%、配偶者(事実婚を含む)4.9%であった。主たる生計維持者と本人の収入をクロスすると、主たる生計維持者が配偶者であれば、本人の収入200万円未満が33.8%、300万円未満では半数を占めていた。主たる生計維持者が親の場合は、本人収入200万円未満18.0%、200～300万円37.1%となり、300万円未満が半数を超えていた(図5-4)。

世帯類型と本人の収入をみると、本人の収入「300万円未満」

が「親と同居」51.9%、「ひとり親世帯」47.8%、「単身世帯」22.9%、「夫婦世帯」17.8%であった。なお、「夫婦世帯」では、500万円以上が3割を超え

図5-1 性別年齢と世帯類型

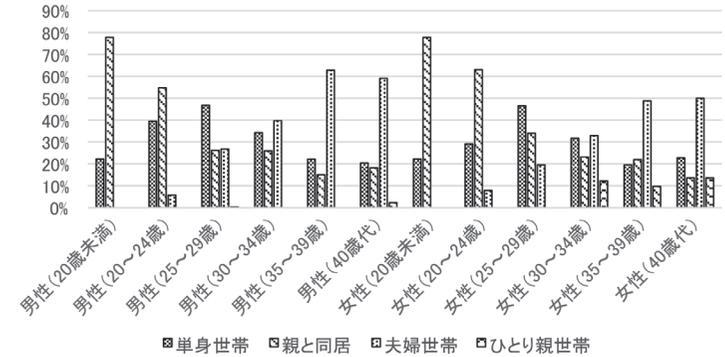


図5-2 回答者本人の収入と世帯収入の分布

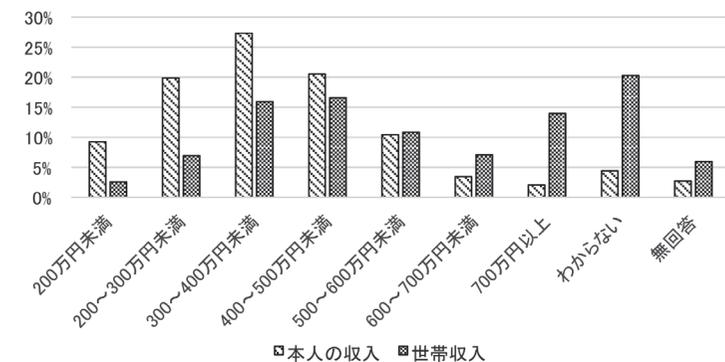
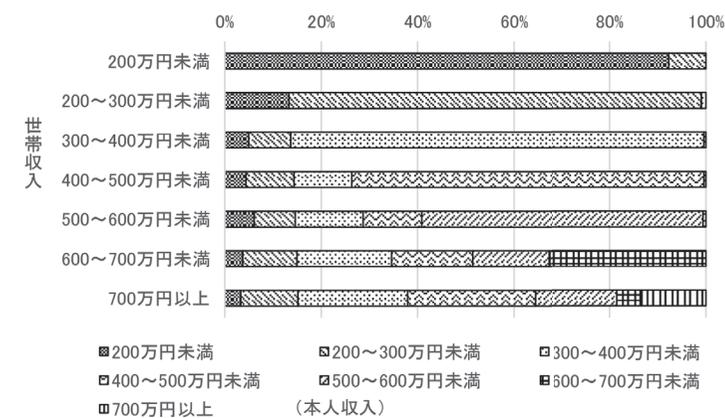


図5-3 世帯収入と回答者本人の収入のクロス



ていた(図5-5)。

世帯収入の分布については、本調査と国民生活基礎調査(2019)と比較してみる(図5-6、図5-7)。本調査では、300～500万円でピークとなる山型となっているが、国民生活基礎調査では、200万円未満と700万円以上が高い。「子どものいる世帯」では、本調査で世帯収入「400～500万円」で高くなっているがほぼ同じ傾向を示していた。世帯収入「300万円未満」が5.8%、500万円以上

が59.7%であった。世帯収入が上がることで「子どもがいる世帯」が増える傾向は共通していた。

改めて、39歳以下の若年層に絞って、本人の年収と世帯類型との関係のみてみると、表5-2のようになっている。

「配偶者と子ども」世帯は「400～500万円」が最頻値となっているのに対して、「ひとり暮らし」世帯は「300～400万円」、「親と同居」世帯は「200～300万円」と、最頻値が下方に移動することが確認できる。

ここでは、全労連加盟の地域組織が実施している最低生計費試算調査(以下、生計費調査)におけるひとり暮らしの若者(「20歳未満」「20歳代」「30歳代」で「独居」)のデータと比較してみたい。ちなみに、生計費調査は2020年までに22都道府県で実施されているが、本調査と同時期に実施された山口県調査(2018年)、東京都調査、佐賀県調査、長崎県調査(2019年)のデータで比較する²⁾。一連の生計費調査からは、ひとり暮らしの若者が普通に暮らすためには、年額270～300万円ほど必要であるとの試算結果が出ている。本調査の結果からも、300万円に満たないと親元からの独立が難しい(逆に、300万円を超えると独立がしやすくなる)ことが確認できる。また、生計費調査では、子育て世帯の生計費も試算しているが、30代夫婦+子ども2人(幼児と小学生)の生計費は、年額550～600万円に集

図5-4 主たる生計維持者と本人の収入

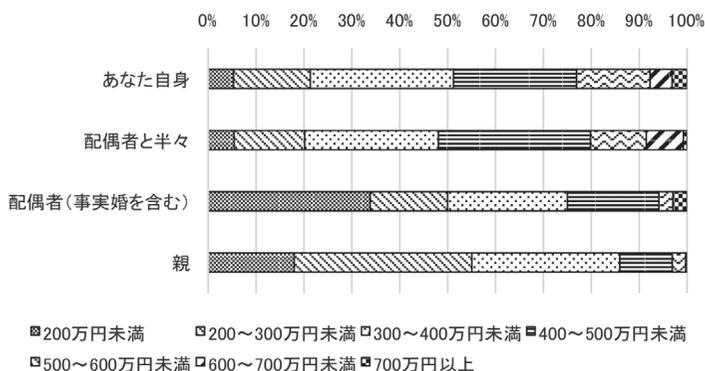


図5-5 世帯類型と本人の収入

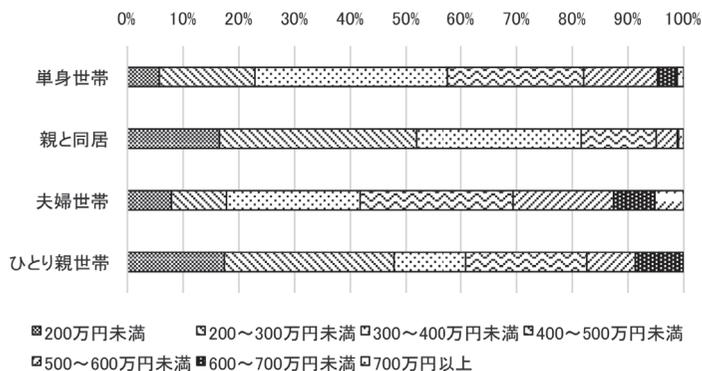


表5-2 本人の年収と世帯類型とのクロス

	200万円未満	200～300万円	300～400万円	400～500万円	500～600万円	600～700万円	700万円以上
配偶者と子	6.7%	9.4%	22.1%	27.5%	20.1%	6.7%	7.4%
ひとり暮らし	4.3%	17.1%	34.6%	26.4%	14.4%	2.5%	0.7%
親と同居	14.9%	37.3%	29.3%	13.1%	4.5%	0.0%	0.9%

中している。先に述べたように、本調査では、約6割が世帯年収500万円以上であった。この結果も生計費調査との整合性が確認できる。

③負担に感じている支出項目

世帯の支出項目のうち負担に感じているもので(複数回答)一番高いのは、「税・社会保険料」44.9%、次いで「住居費(家賃)」44.6%で、これらはほぼ半数を占めていた。その次が「食料費」41.3%、「通信費(携帯電話など)」32.8%、「光熱・水道費」29.0%の順であった。支出・負担に選択の余地が狭い生活基盤、非消費支出に対する負担感が大きいことがわかる(表5-3)。

これを性別でみると、男性では「住居費」50.0%、「食料費」44.7%、「通信費」33.0%の順で高く、女性では「税・社会保険料」56.3%、「住居費」41.3%の順であった。正規以外で特に高いのは、「税・社会保険料」59.0%、「光熱・水道費」37.8%であった。年齢別にみると、年齢が上がることで「住居費」「保育・教育費」が高くなる。「税・社会保険料」は20代から高いが、特に30代以上で高い。「借金・奨学金返済」は20代で3割程度と他の世代に比べて高い。世帯の所得階層による負担感の違いとして、低い所得階層では、「食料費」、「光熱・水道費」の割合が高く、所得が高くなると「住居費」、「保育・教育費」が高くなっていった。

なお、先述した生計費調査でも、ほぼ似た項目で「負担に思っている家計支出」を聞いている。両調査における40歳未満の若者世代の負担に思っている家計支出について比較してみる(表5-4)。

家賃・地代(住居費)については、どちらの調査も負担に感じる割合が5割を超えており、負担感が重い費目であることが確認できる。また、生計費調査の「自家用車・バイクの維持費」と本調査の「交通費」については、交通費には電車やバス等の公共交通機関にかかる費用が含まれると考

図5-6 所得の分布(本調査と国民生活基礎調査)

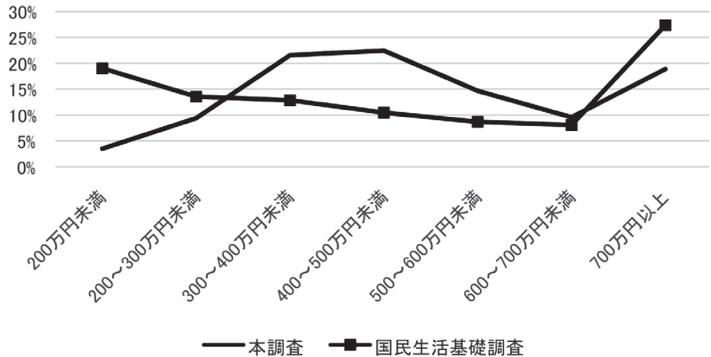
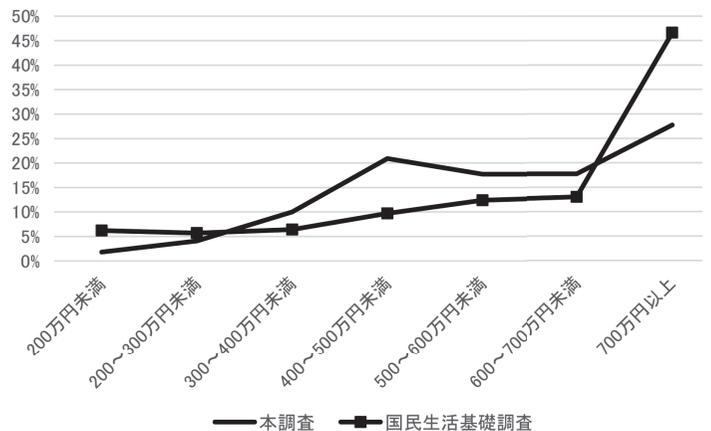


図5-7 子どものいる世帯の所得分布(本調査と国民生活基礎調査)



2) 生計費調査におけるひとり暮らしの若者のデータ数は、山口県調査=167、東京都調査=411、長崎県調査=141、佐賀県調査=111である。なお、本調査では、負担に感じている項目はすべて選べるのに対して、生計費調査では最高で3つまで選べる点が異なっている。

えられるため、単純に比較は難しいが、生計費調査の結果をみると、自家用車・バイクの維持費については、東京のような自家用車の所有率が低い大都市では負担に感じる割合が低くなるいっぽうで、自家用車が必需品である山口や佐賀などの地方都市では負担に感じる割合が高くなっている。つまり、交通費については、実際には負担感に地域差があることが予想される。聞き取り調査でも、「義務教育でもなんだかんだとお金がかかるし、

家賃の支払いもあり、これらが負担に感じている」（深田さん、30歳代前半、女性）、「家賃6万円が一番大きい（支出）。都心ではこれ以上安いところはない」（名倉さん、20歳代後半、男性）、「（負担に感じるのは）車検やタイヤ交換など自動車関係費」（丸谷さん、30歳代後半、男性）などの意見がみられた。

④貯金、借金について

貯蓄額は、「貯蓄はない」7.2%、「100万円未満」

表 5-3 所得階層別、負担に感じる支出項目の順位

	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700万円以上	全体
第1位	税・社会保険料	住居費(家賃)	住居費(家賃)	住居費(家賃)	住居費(家賃)	住居費(家賃)	税・社会保険料	税・社会保険料
第2位	食料費	食料費	税・社会保険料	税・社会保険料	税・社会保険料	税・社会保険料	住居費(家賃)	住居費(家賃)
第3位	光熱・水道費	税・社会保険料	食料費	食料費	食料費	食料費	食料費	食料費
第4位	通信費(携帯代など)	通信費(携帯代など)	通信費(携帯代など)	通信費(携帯代など)	通信費(携帯代など)	通信費(携帯代など)	通信費(携帯代など)	通信費(携帯代など)
第5位	住居費(家賃)	光熱・水道費	光熱・水道費	光熱・水道費	光熱・水道費	光熱・水道費	光熱・水道費	光熱・水道費
第6位	保健医療費	借金・奨学金返済	借金・奨学金返済	借金・奨学金返済	保健医療費	借金・奨学金返済	借金・奨学金返済	借金・奨学金返済
第7位	交通費	交際費	交際費	保健医療費	交際費	保育・教育費	民間保険費	保健医療費
第8位	被服・履物費	保健医療費	保健医療費	民間保険費	交通費	民間保険費	保育・教育費	交通費
第9位	民間保険費	交通費	交通費	交際費	借金・奨学金返済	保健医療費	交際費	交際費
第10位	教養娯楽	被服・履物費	民間保険費	交通費	民間保険費	交際費	保健医療費	民間保険費
第11位	借金・奨学金返済	家具・家事用品費	被服・履物費	被服・履物費	被服・履物費	交通費	交通費	被服・履物費
第12位	交際費	民間保険費	教養娯楽	教養娯楽	保育・教育費	教養娯楽	教養娯楽	保育・教育費
第13位	家具・家事用品費	教養娯楽	家具・家事用品費	保育・教育費	教養娯楽	被服・履物費	被服・履物費	教養娯楽
第14位	保育・教育費	保育・教育費	保育・教育費	家具・家事用品費	家具・家事用品費	家具・家事用品費	家具・家事用品費	家具・家事用品費

表 5-4 負担に感じる項目の割合、本調査と生計費調査との比較

	食費	家賃・地代	水道・ガス・電気料金	電話代(携帯含む)	自家用車・バイクの維持費	被服費	保健医療費	教育費
山口調査	37.7%	52.1%	23.4%	19.2%	31.1%	4.8%	10.2%	1.2%
東京調査	36.3%	52.6%	16.1%	24.1%	5.6%	3.4%	8.8%	0.7%
佐賀調査	35.1%	53.5%	28.9%	21.1%	27.2%	2.6%	14.9%	0.0%
長崎調査	41.8%	50.4%	26.2%	27.7%	17.0%	5.0%	14.9%	0.0%
本調査	42.9%	56.6%	28.6%	34.3%	14.7%	12.7%	15.2%	1.8%
	教養娯楽費	交際費	税金	社会保険料	生命保険など民間保険掛金	ローン・借金返済	その他	
山口調査	4.2%	10.2%	38.9%	15.0%	12.6%	14.4%	1.2%	
東京調査	5.8%	17.5%	45.5%	26.0%	8.0%	11.7%	3.6%	
佐賀調査	2.6%	7.0%	24.6%	9.6%	12.3%	24.6%	2.6%	
長崎調査	5.0%	16.3%	22.7%	11.3%	7.8%	21.3%	2.1%	
本調査	8.4%	21.1%	44.4%		11.6%	21.1%	2.2%	

20.5%、「100～300万円」25.0%であった。国民生活基礎調査（2019年）と比較すると、本調査では「貯蓄はない」の割合は低いが、貯蓄額が「100万円未満」、「100～300万円未満」の割合は高い（図5-8）。

雇用形態別では、正規以外で「貯蓄はない」が15.7%で、全体と比べると2倍であった。世帯所得が「200万円未満」では「貯蓄はない」が14.3%であった。また、世帯類型では、「ひとり親世帯」は貯蓄額「100万円未満」が53.3%と半数以上を占めていた。

貯蓄の目的は、「日常の生活費」52.6%、「老後の備え」44.1%、「趣味・娯楽」40.7%が上位を占めている。年齢別にみると、20代から30代前半は「日常の生活費」が5割を超えるほど高く、30代後半、40歳以上では「老後の備え」が5割から6割に及んでいる。「結婚費用」は20代、「出産・子育て費」は30代で高い。世帯収入でみると、低所得層ほど、「日常の生活費」の割合が高く、所得が上がると「老後への備え」、「土地・住宅の購入費」が高くなる。「出産・子育て費」については、「200万円未満」で33.3%と高いが、200～400万円は2割程度と下がり、その後所得が上がると高くなり、「700万円以上」では半数以上が挙げている。

借入金額は、「借入金はなし」52.3%、600万円以上11.8%、100万円未満10.5%であった。国民生活基礎調査（2019年）と比較すると、本調査では「借入

金はない」の割合が1割程度低く、借入金「100万円未満」「100～200万円未満」の割合が高くなっていた（図5-9）。

借入の目的については、「奨学金」が41.7%と高く、次いで「自動車ローン」38.3%、「住宅ローン」32.7%の順であった。雇用形態別では、正規以外で「日常の生活費」が25.5%で正規の2倍の高さであった。性別では、女性で「奨学金」が50.3%と半数を超えていた。年齢別にみると、「住宅ローン」は30代前半から高くなり、30代後半には6割を超えている。「奨学金」は20代前半で47.5%、20代後半59.5%で、20代で高い傾向があった。世帯類型別にみると、単身世帯で「奨学金」

図5-8 貯蓄状況（本調査と国民生活基礎調査）

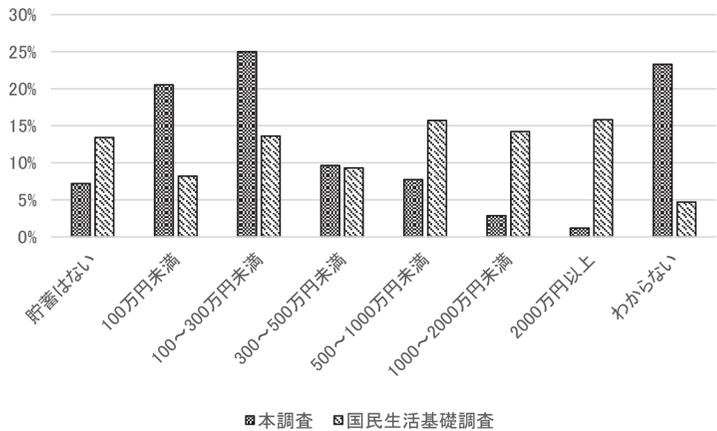
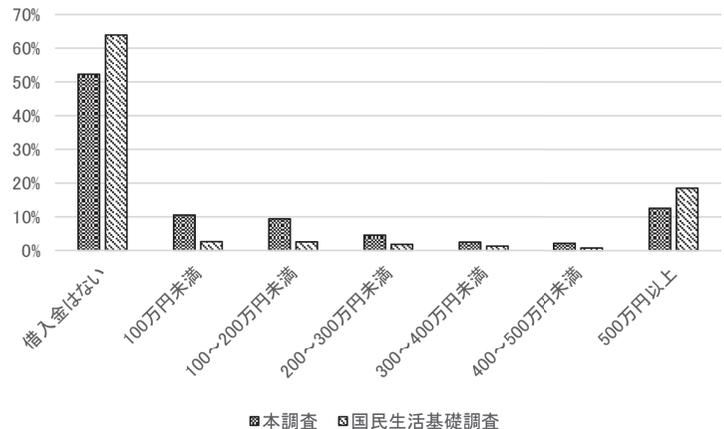


図5-9 借入金の状況（本調査と国民生活基礎調査）



が63.0%を占めている。夫婦世帯では「住宅ローン」が51.5%、「自動車ローン」39.6%、「奨学金」31.7%の順であった(図5-10)。

世帯所得の階層別にみると、所得が上がると「住宅ローン」の割合が高まっている。世帯所得が200万円台、300万円台では奨学金が5割から6割を占め、世帯所得がそれ以上では3～4割となる。どの所得階層でも自動車ローンは3割程度であった。

聞き取り調査において、「不測の事態に備えて学生時代奨学金を借りていたが、第2種(有利子)のため、卒業時に一括返済した」(西本さん、20歳代後半、男性)という方がいたが、学生時代の奨学金800万円と自動車ローンの返済が大きな負

担になっているという回答もあった(玉田さん、20歳代後半、男性)。この方は、奨学金の返済が月に3～4万円、25年間の返済となっている。「仕事に見合った賃金が支払われていると思いますか」という問いに対して、コロナ禍によって残業が減り、収入が減ったことを挙げていた。さらに、「ある程度残業をしたときの収入で安定してほしい」と答えていた。また、学生時代に、300万円の奨学金以外に、200万円以上クレジットカードで借りてしまい、返済ができなくなり、自己破産を経験した方もいた(名倉さん、20歳代後半、男性)。

(2) 生活の満足度

生活状況全般の満足度を非常に不満足(1)から非常に満足(10)の10段階で尋ねている。いまの満足度の回答分布をみると、中間値の「5点」「6点」「7点」に回答する割合が高かった。内閣府「満足度・生活の質に関する調査」(0点を含めて11段階、総合主観満足度)では、「5点」と「7～8点」が高い「双山型」となっていた。内閣府調査では、年齢階層が15～89歳と広いこと、「60歳以上」で満足度が上昇していること(内閣府報告書の指摘)、本調査は調査の趣旨から40歳以上の回答者が少ないことが、このような違いとして現れていると考えられる(図5-11)。

いまの生活全般満足度の平均は5.46点(標準偏差2.023)であった。性別で見ると、男性5.36

図5-10 年齢階層と借金の目的

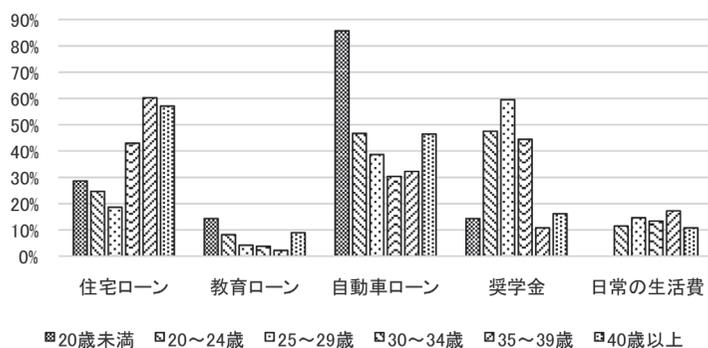
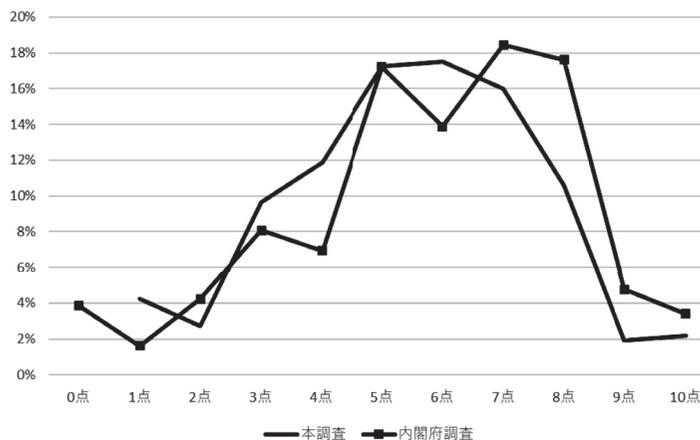


図5-11 生活全般の満足度(本調査と内閣府調査)



点、女性 5.68 点で若干女性の方が高かった。内閣府調査（2019 年）では、全体 5.89 点、男性 5.67 点、女性 5.90 点であり、女性が高い傾向は同様であった。年齢では、20 代未満が 5.80 点と高く、20 代前半で 5.40 点と下がり、そこから徐々に高くなっていった（図 5-12）。雇用形態では、正規 5.52 点、正規以外 5.15 点で、正規以外の満足度が低い傾向がみられた。

収入についてみると、本人の収入より世帯収入の方が、同じ収入であっても低い傾向がみられた。世帯収入「200 万円未満」で 4.57 点と最も低く、収入が上がるにつれて満足度が高まる傾向があり、「700 万円以上」では 6.14 点であった（図 5-13）。世帯類型では、「単身世帯」5.44 点、「親との同居」5.33 点、「夫婦世帯」5.71 点、「ひとり親世帯」5.48 点であった。

生活全般の満足度については、5 年後の予想の満足度について尋ねている。5 年後の予想の満足度は 5.44 点（標準偏差 2.204）で、いまの満足度とほぼ同じであった。点数ごとの分布については、5 年後の方が 1 点、2 点、5 点、10 点が高く、4 点、7 点で低い傾向がみられた。年齢別にみると、20 代未満と 20 代後半で 5 年後の満足度が高まっていて、30 代、40 歳以上では、5 年後の満足度が下がって

いた。世帯類型でみると、単身世帯は 5 年後の方が高くなっているが、それ以外は 5 年後の方が低くなっていた。特に「ひとり親世帯」については、5.48 点から 5.10 点に下がっていた（図 5-14）。取

図 5-12 年齢別生活全般の満足度の平均値（いまと 5 年後）

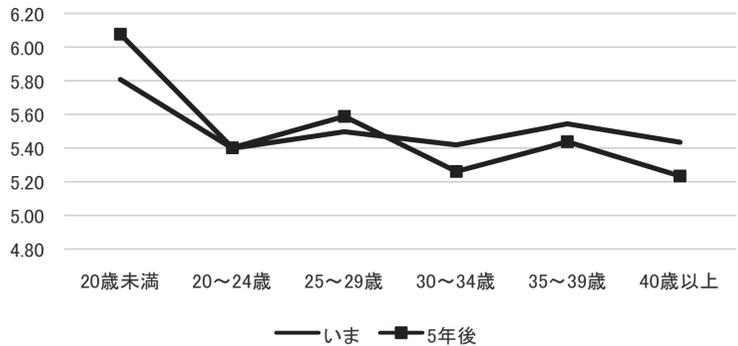


図 5-13 収入別いまの生活満足度の平均値

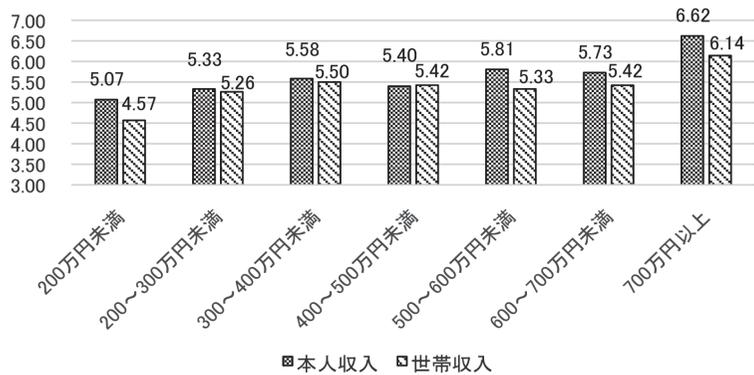
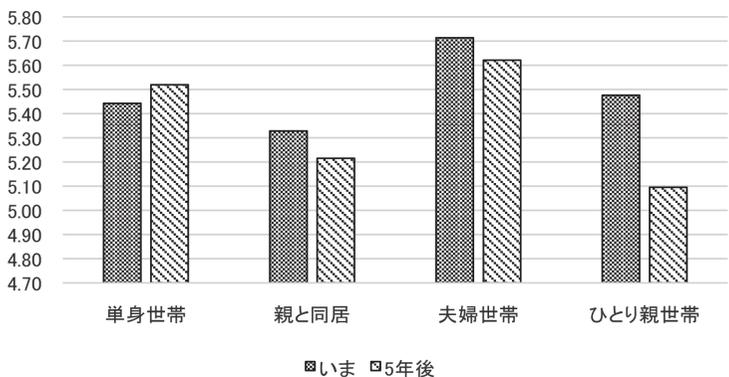


図 5-14 世帯類型別生活満足度（いまと 5 年後）



入による変化をみると、300万円未満では5年後の方が高くなっているが、500万円以上では5年後の方が低くなっていた(図5-15)。

最終学歴といまの生活全般の満足度についてみると、中学校卒業5.08点(25)、高校卒業5.13点

(343)、専門学校卒業5.13点(211)、大学卒業5.78点(627)、大学院修了5.81点(111)と学歴が高いほど満足度は上昇していた。

さらに、最終学歴と本人の収入を加えて生活全般の満足度をみていく。ここでは、高校卒業、専門学校卒業、大学卒業の3区分

でみる。高卒よりも大学卒業の方が満足度は高かった。所得階層が同じであっても、高校卒業より大学卒業の方が満足度が高い傾向がみられた。専門学校卒業については、高卒、大卒とは異なる動きを示していた(図5-16)。

図5-15 本人の収入別生活満足度(いまと5年後)

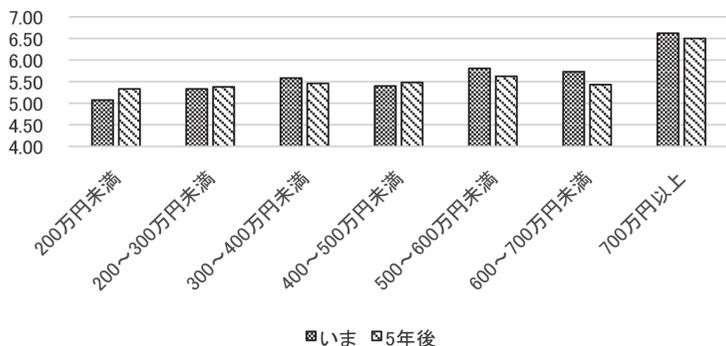


図5-16 本人の収入・学歴(3区分)といまの生活満足度の平均

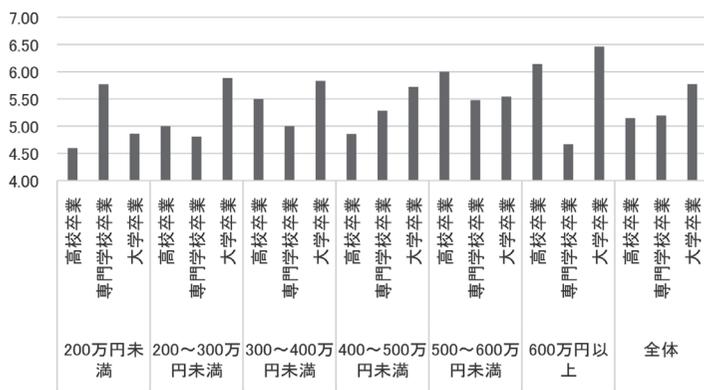
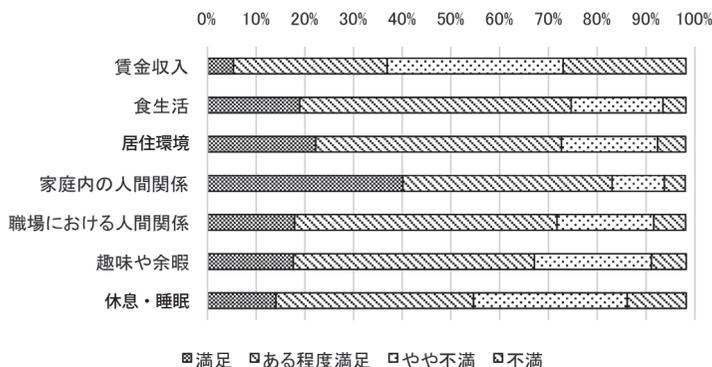


図5-17 生活面の項目別満足度



(3) 生活場面での満足度について

生活全般の満足度に加えて、賃金・収入、食生活、居住環境、家族内の人間関係、職場における人間関係、趣味や余暇、休息・睡眠の生活場面7項目について、満足かどうか尋ねている。特に賃金・収入は、「不満」25.1%、「やや不満」36.1%と高く、不満と感じているのは6割を超えている。次に「不満」「やや不満」が高いのは「休息・睡眠」であった(図5-17)。

それぞれの回答ごとに生活全般の満足度をみると、どの項目でも「満足」が高く、「不満」が低くなっていた。それぞれの満足と不満における生活全般の満足度の幅(差)を

みると、「賃金・収入」「食生活」「職場における人間関係」では大きく、「家庭内の人間関係」「休息・余暇」では小さかった。「賃金・収入」に対する回答ごとに生活全般の満足度をみると、賃金・収入が「満足」では7.29点、「ある程度満足」6.35点、「やや不満」5.46点、「不満」3.97点で、いまの生活全般の満足度と「賃金・収入」の満足度が大きく影響していることがわかる(図5-18)。

本人の収入別に「賃金・収入」の満足度をみると、収入が上がれば満足の割合が高まり、「賃金・収入」への不満は、収入が上がると下がっていた(図5-19)。なお、「賃金・収入」と同様、「不満」の割合の高かった「休息・睡眠」については、収入が低い方で満足が高く、収入が高い方で不満が高くなっていった(図5-20)。

「賃金・収入」の満足度について、仕事関連の項目とあわせてみると、仕事に見合った賃金が支払われていない(問17i)に対しては、「見合った賃金が支払われている」という回答の半数は賃金に満足しているが、「見合った賃金が支払われていない」という回答のほぼ8割は、賃金に不満を感じている。

仕事にやりがいを感じている(問17a)に対して、「仕事にやりがいを感じていない」(あまりそう思わない+そう思わないの合計)では、71.6%が賃金・収入に「不満」(やや不満と不満の合計)を

感じているが、仕事にやりがいを感じていても(そう思う+ややそう思う)58.1%が賃金・収入に「不満」を感じている。責任ある仕事についている(問17b)に対しては、「責任ある仕事についている」

図5-18 生活場面ごとの満足状況別生活全般満足度の平均値

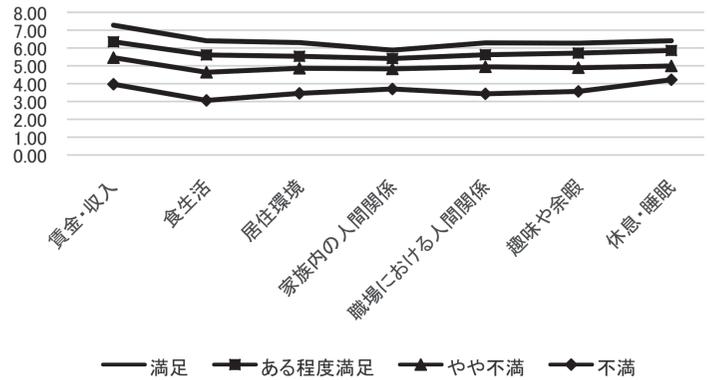


図5-19 本人の収入別賃金・収入の満足度

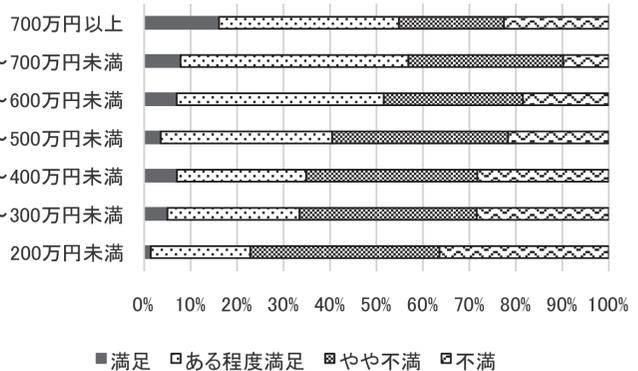


図5-20 本人の収入別休息・睡眠の満足度

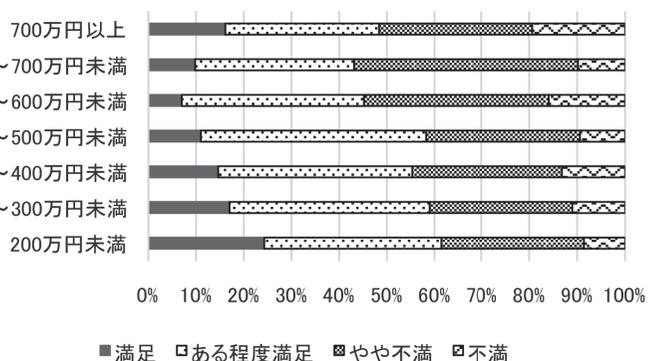


図 5-21 組合活動への参加状況別生活全般の満足度

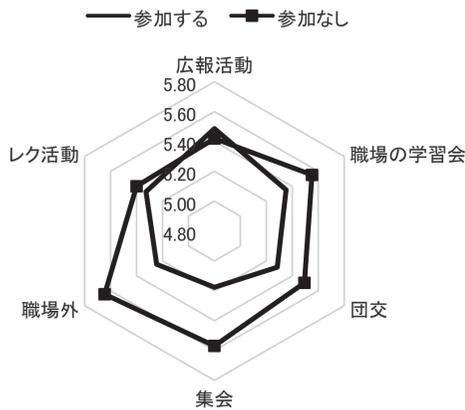


図 5-22 組合活動への参加状況別満足度(いま、5年後)

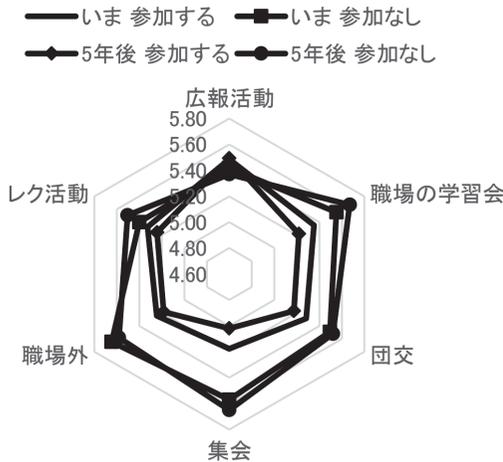
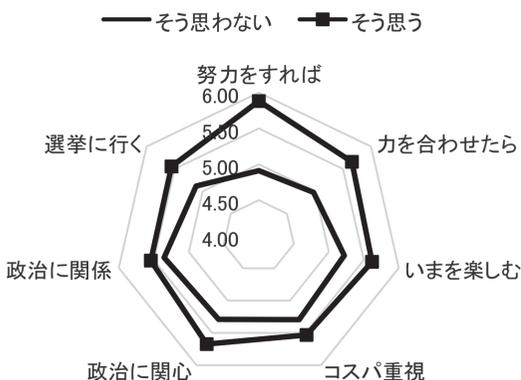


図 5-23 社会に対する考え方別いまの満足度



では、賃金・収入に「満足」39.5%、「不満」60.5%であり、「責任ある仕事についていない」では、賃金・収入に「満足」28.7%、「不満」71.3%であった。仕事へのやりがいを感じ、責任ある仕事についていても、賃金・収入への不満は一定数いることがわかる。

家事・育児・介護と仕事を両立させるのが大変(問17j)に対して、「家事・育児・介護と仕事を両立させるのが大変(そう思う+ややそう思う)」では、賃金・収入に「不満(やや不満と不満の合計)」が68.3%、「家事・育児・介護と仕事を両立させるのが大変ではない(あまりそう思わない+そう思わないの合計)」では、賃金・収入に「不満」57.0%であった。

(4) 組合活動への参加状況

組合活動への参加状況を「参加する」「(ほぼ毎回参加する)」「ときどき参加する」の合計、「参加なし」「(参加したことがない)」の2区分で分析をする。「広報活動」以外は、組合活動に参加していない方が、生活全体の満足度は高かった。組合活動に参加している人は、生活全体の満足度は低い傾向がみられた(図5-21)。さらに、5年後の予想の生活全体の満足度をみると、組合活動に参加している人は、5年後の予想満足度は下がっていて、組合活動に参加していない人については、5年後の予想満足度は、同じもしくは上がっていた(図5-22)。

(5) 社会に対する考え方について

社会に対する考え方について、そう思う(そう思う+どちらかといえばそう思う)、そう思わない(そう思わない+どちらかといえばそう思わない)の2区分でみていく。社会に対する考え方7項目の問いに対して、「そう思う」という肯定的に捉えている方が、生活全体の満足度は高かった。

社会に対する考え方について「努力をすればいつか報われる」では、そう思うかそう思わないかで、満足度がほぼ1点違っていた。「コスパ重視」「自分の生活と政治は関係している」は満足度の差がほとんどなかった(図5-23)。

6 政治・社会意識について

(1) 政治・社会への関心

政治や社会に対する様々な考え方について、「そう思う」、「ややそう思う」、「あまりそう思わない」、「そう思わない」の4段階で質問している。「国や地方の政治に関心がある」について肯定的(「そう思う」または、「ややそう思う」)な回答は、20歳未満14.3%、20～29歳38.1%、30～39歳54.3%、40～49歳60.9%、50歳以上72.4%と年齢階層が低いほど否定的であった。「自分の生活と政治は関係している」についても、20歳未満35.7%、20～29歳55.6%、30～39歳65.2%、40～49歳71.0%、50歳以上69.0%と同様の傾向がみられた。若者の政治への関心の低さがアンケート結果からも読み取ることができる(図6-1)。

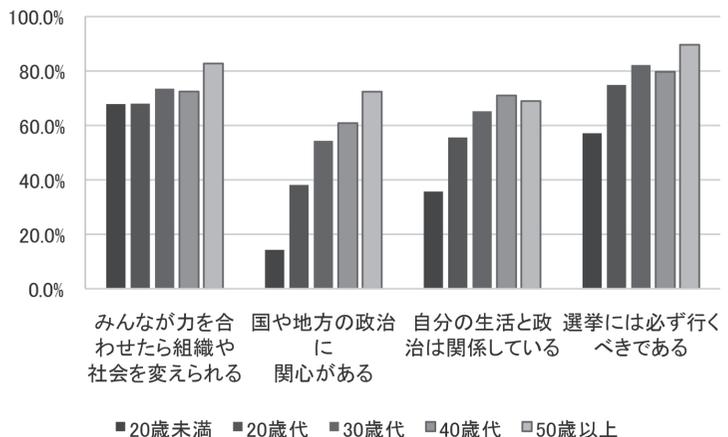
「みんなが力を合わせたら組織や社会を変えることができる」という社会変革を目指す考え方に肯定的であったのは、20歳未満67.9%、20～29歳68.0%、30～39歳73.5%、40～49歳72.5%、50歳以上82.8%と、低い年齢階層の方が否定的である傾向がみられたが、政治への関心ほど消極的ではなかった。このことから、社会を変えていく力として、政治家の決定を要する政府の政策ではなく、民間の活動に期待を寄せていることがうかがえる。

またこの考え方について肯定的であるのは、組合加入者70.5%、組合非加入者80.8%と、意外にも組合非加入者の方が多かった。ただし、「選挙には必ず行くべきである」は、20歳未満57.1%、20～29歳74.9%、30～39歳82.2%、40～49歳79.7%、50歳以上89.7%と、成人年齢層の約8割は選挙に行くべきであると回答しており、政治そのものを否定しているわけではない。

(2) 個人主義的考え方

「努力すればいつかは報われる」という考え方については、20歳未満67.9%、20～29歳57.4%、30～39歳55.3%、40～49歳49.3%、50歳以上55.2%が肯定的であった。また、「成果や満足に対して時間や労力が見合うかどうか(コスパ)を重視する」という考え方については、20歳未満71.4%、20～29歳77.9%、30～39歳70.8%、40～49歳53.6%、50歳以上58.6%が肯定的であった。こうした結果から、特に40歳未満の層において、個人主義的な考え方の傾向が強いことがわかった。ただし50歳以上も、これらの考え方に肯定的な回答が多く、40歳代で最も否定的な回答が多かった。個人主義に対する批判的な立場

図6-1 年齢階層別政治・社会への関心



は、いわゆる「ロスジェネ世代」の特徴であるように思われる（図6-2）。

聞き取り事例では、「学生の頃は勉強をすれば成績が上がったので、努力をすれば報われると感じていたが、就職してからは頑張った分だけ必ず結果が出るというわけではないと思うようになった」（茂木さん、20歳代前半、女性）、「努力がいつも報われているわけではないが、報われる世の中になったらいいと思う」（深田さん、30歳代前半、女性）といった、現実的に報われていないことを意識しつつ、報われるような社会への希望が挙げられていた。あわせて「努力をして報われないような状況はあるかもしれないが、そういう状

況の人を救ってあげなければいけない」（滝川さん、20歳代前半、男性）といった回答もみられた。

（3）社会活動への参加状況

参加している、または参加したことがあるボランティア等の社会活動について、複数回答で質問している。最も多かった活動は「子どもを対象とした活動」22.5%、次に「スポーツ・文化等に関する活動」17.0%、「自然環境を守るための活動」14.5%、「災害時の支援活動」13.8%、「まちづくりのための活動」13.2%、「障がい者を対象とした活動」13.0%、「高齢者を対象とした活動」11.8%、「地域の安全のための活動」9.6%と続く。「参加したことはない」は約3割（29.0%）であった。

年齢別にみると、「参加したことがない」は20歳未満は約半数の46.4%であったが、20～29歳29.2%、30～39歳29.6%、40～49歳26.1%、50歳以上は20.7%であり、年代が高まるにつれて何らかの社会活動に参加する割合が高まる傾向にある。「子どもを対象とした活動」は20歳未満がやや少ないものの、どの年齢層も2割近くが参加した経験を有していた。「障がい者を対象とした活動」は、50歳以上が少ないが、年齢とともに参加した割合が高まる傾向にある。「自然環境を守るための活動」は、若い人ほど参加経験者が多い傾向にある。「高齢者を

図6-2 年齢階層別個人主義的考え方

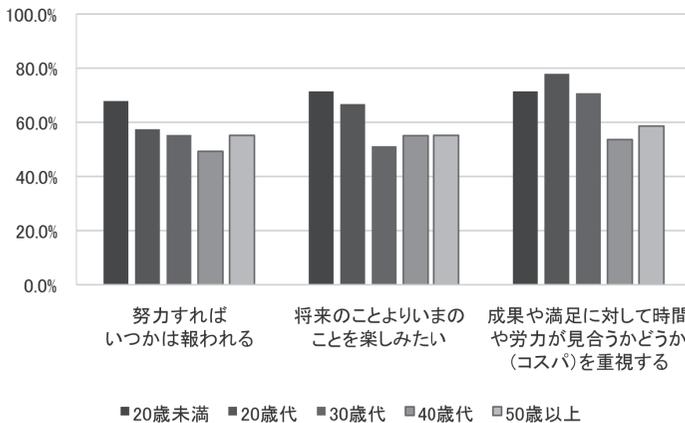
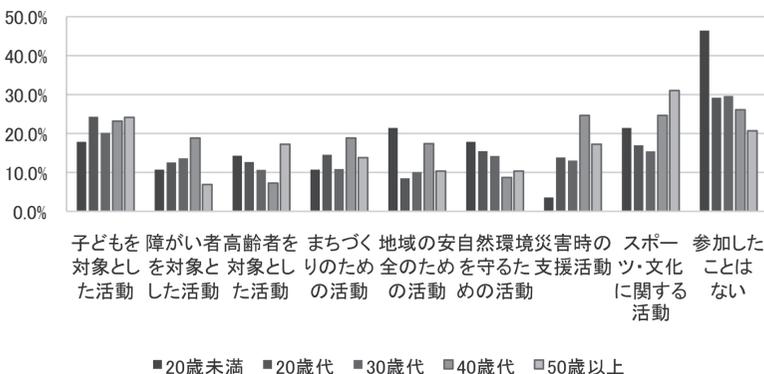


図6-3 年齢階層別社会活動への参加状況



対象とした活動」は、50歳以上は多いが、意外なことに年齢が高まるにつれて低下している。それ以外は年齢に応じて増加したり減少したりする顕著な傾向は見られないが、40歳代は「まちづくり」や「地域の安全」「災害時の支援」など、公共性の高い活動に参加した経験のある人が他の年齢層より高いように思われる(図6-3)。

(4) 社会に関して情報を得ているメディア

政治、経済、社会、地域など世の中の動きに関する情報を得るために利用しているメディアについて複数回答で質問をしている。最も多かったのが「インターネット(ニュースサイト)」で73.2%、次に「テレビ・ラジオなどのニュース」が69.3%、「SNS」は49.8%、「新聞・雑誌などの紙媒体」は41.0%で、「世の中の動きに関心がない」は3.0%でほとんどいかなかった。

この質問は年齢別の傾向が明確に見られた。「新聞・雑誌などの紙媒体」は20歳未満は21.4%であるが、年齢とともに割合は高まり、20～29歳は34.2%、30～39歳は51.8%、40～49歳は56.8%、50歳以上は58.6%であった。「テレビ・ラジオなどのニュース」は20歳未満でも57.1%であるが、やはり年齢とともに割合は高まり、40歳以上では8割近くとなる。「インターネット(ニュースサイト)」は30歳未満は約7割、30歳代と40歳代は約8割、50歳以上は6割強にとどまった。「SNS」はこれとは逆で、20歳未満は64.3%、20～29歳が57.7%、30～39歳が41.1%、40～49歳が31.9%、50歳以上は24.1%であった(図

6-4)。

聞き取り調査では、20歳代ではSNSから情報を得ているケースが散見された。

「Twitterでトレンドを見たりする。Twitterの情報はそのまま信じてしまいがち」(茂木さん、20歳代前半、女性)

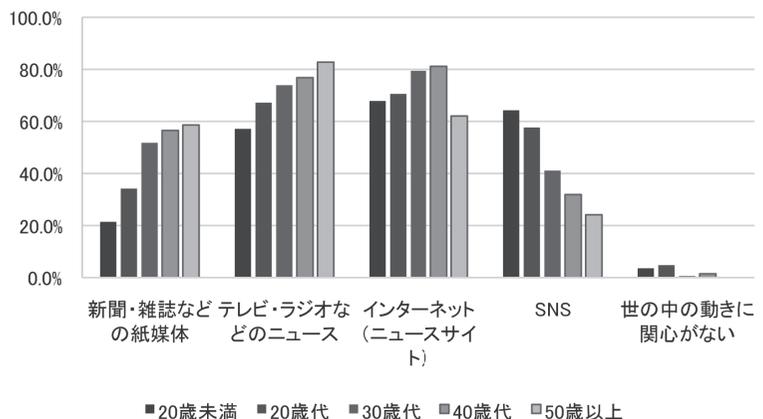
「自分の知識の9割がTwitterから得ているので、偏っているかもしれない」(近藤さん、20歳代後半、男性)。

(5) 政府が力を入れるべき政策

「政府はどのようなことに力を入れるべきだと思いますか」として、「防衛・安全保障」、「物価対策」、「景気対策」、「雇用・労働問題」、「医療・年金等の社会保障の整備」、「少子化対策」、「高齢社会対策」の7つの政策分野について、「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」、「どちらかと言えばそう思わない」、「そう思わない」の4段階で質問している(図6-5)。

「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」を合わせた肯定的評価は、「防衛・安全保障」以外の政策分野については、年齢階層別に回答の傾向に大きな違いがなく、20歳未満のみ「物価対策」

図6-4 年齢階層別社会に関する情報を得ているメディア



に対して89.3%とやや多く、「雇用・労働問題」に対して肯定的が78.6%と少なかった。「防衛・安全保障」に対して肯定的な回答は、20歳未満75.0%、20～29歳73.5%、30～39歳65.6%、40～49歳52.2%、50歳以上44.8%と、低い年齢階層ほど肯定的であるという傾向がみられた。政府の政策をめぐるのは、「防衛・安全保障」に対する考え方が、世代間の違いの特徴となっていた。

(6) 自分の意見が政策に反映されている程度

自分の考えや意見が国や地方自治体の政策にどの程度反映されているかについて質問している。

図 6-5 年齢階層別政府が力を入れるべきだと思う政策

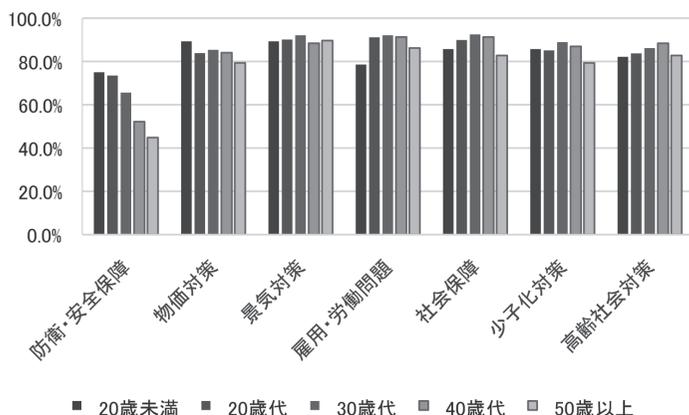
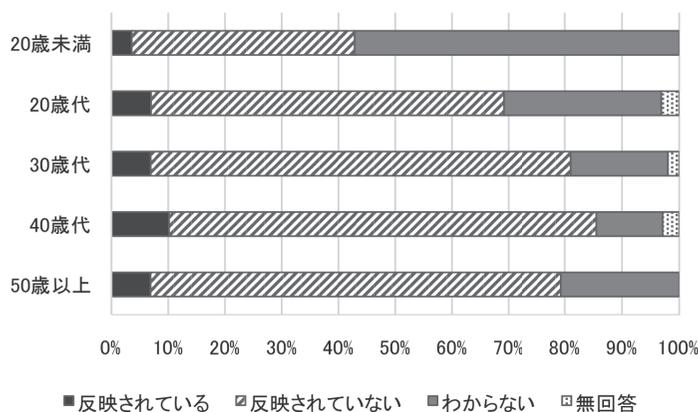


図 6-6 年齢階層別自分の意見が政策に反映されている程度



「かなり反映されている」は0.3%、「ある程度反映されている」6.7%、「あまり反映されていない」は43.5%、「全く反映されていない」が22.2%、「わからない」が23.4%であった。

年齢別には、「かなり反映されている」と「ある程度反映されている」を合わせた肯定的評価は年齢とともにわずかに増加し、20～29歳は7.0%、30～39歳は6.9%、40～49歳が10.1%、50歳以上はやや減少して6.9%であった。「あまり反映されていない」と「全く反映されていない」を合わせた否定的評価は30歳未満とそれ以上では大きな開きがあり、20歳未満は39.3%、20～29歳は62.2%、30～39歳は74.1%、40～49歳が75.4%、50歳以上は72.4%であった。「わからない」は、20歳未満が57.1%、20～29歳は27.7%、30～39歳は17.0%、40～49歳は11.6%、50歳以上は20.7%であった(図6-6)。

おわりに

本報告では「若者の仕事と暮らしに関するアンケート」の結果を集計したものである。本調査の回答者は20～30歳代が中心で、正社員・正規職員と組合加入者がいずれも8割を上回るなど、日本の若者全体の実態を反映したものというわけではない。ただし、可能な範囲で既存の調査と比較する限りでは、全体的な傾向に大きな差は見られなかった。それゆえ、われわれは本調査の結果が日本の若者の

労働や生活の実態と社会意識に関して一定の傾向を示していると考えている。特に、全労連加盟組合等の主として正規雇用の組合員については、本調査の結果である程度把握できると思われる。職場で労働組合への結集に向け討議する際の材料として役立てていただければ幸いである。

調査項目のうち、社会意識に関する設問には内閣府「国民生活に関する世論調査」や「社会意識に関する世論調査」など、既存の調査を参考にした項目もある。本調査の特徴は、こうした社会意識と働き方や生活の実態、労働組合への参画度を同時に聞いているという点にある。これにより、労働や生活の実態と社会意識との関係について分析することを意図していたが、「労働総研ニュース」に掲載した中間報告では、紙幅の関係でこうした分析を盛り込むことができなかった。本報告ではさらに詳しい分析を試みている。また、聞き取り調査の結果も盛り込み、アンケート調査の結果について若干の考察を加えた。

とはいえ、回答者が若年層、正規雇用、組合加入者に偏っていたため、正規と非正規、若者と中高年層との比較、組合加入者と未加入者の違いに

ついては十分に検討できなかった。この点については機会を改めて検討したい。

多くの組合員に回答していただいた一部の団体では、団体ごとの集計・分析をすることも可能であると思われる。本調査の集計・分析チームでは、そうした団体にご協力する用意があるので、ぜひお声掛けいただきたい。

労働総研 若者調査集計・分析チーム

村上英吾（日本大学教授）

はじめに、第1～3章、おわりに

赤堀正成（神奈川労連） 第4章

小澤薫（新潟県立大学准教授） 第5章

中澤秀一（静岡県立大学短期大学部准教授）

第5章

畠中亨（立教大学准教授） 第6章

なお、聞き取り調査には以下の方々にご協力いただきました。（敬称略）

小尾晴美（中央大学助教）

戸室健作（千葉商科大学准教授）

山縣宏寿（専修大学准教授）

若者調査・基本集計表

F1 性別

	男性	女性	その他	無回答	合計
回答数	975	509	7	24	1515
	64.4%	33.6%	0.5%	1.6%	100.0%

F2 年齢

	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40歳代	50歳代	60歳以上	無回答	合計
回答数	28	298	562	349	157	69	24	5	23	1515
	1.8%	19.7%	37.1%	23.0%	10.4%	4.6%	1.6%	0.3%	1.5%	100.0%

F3 最終学歴

	中学卒業	高校卒業	専門学校卒業	短大・高専卒業	大学卒業	大学院修了	無回答	合計
回答数	26	370	219	100	665	113	22	1515
	1.7%	24.4%	14.5%	6.6%	43.9%	7.5%	1.5%	100.0%

F4 住居

	持ち家	民間賃貸住宅	社宅・寮など	公営賃貸住宅	親戚・知人宅に間借り	その他	無回答	合計
回答数	564	650	123	82	28	38	30	1515
	37.2%	42.9%	8.1%	5.4%	1.8%	2.5%	2.0%	100.0%

F5 都道府県

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
回答数	130	6	30	18	7	7	13	22	10	9	74	49
	8.6%	0.4%	2.0%	1.2%	0.5%	0.5%	0.9%	1.5%	0.7%	0.6%	4.9%	3.2%
東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県
211	102	24	7	3	4	4	107	12	23	60	5	25
13.9%	6.7%	1.6%	0.5%	0.2%	0.3%	0.3%	7.1%	0.8%	1.5%	4.0%	0.3%	1.7%
京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県
49	140	33	6	4	8	5	8	37	8	7	10	16
3.2%	9.2%	2.2%	0.4%	0.3%	0.5%	0.3%	0.5%	2.4%	0.5%	0.5%	0.7%	1.1%
高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	無回答	合計		
7	59	2	4	3	2	3	34	13	95	1515		
0.5%	3.9%	0.1%	0.3%	0.2%	0.1%	0.2%	2.2%	0.9%	6.3%	100.0%		

F6 家計を共にしている家族 (MA)

	配偶者 (事実婚を含む)	子ども	親	きょうだい	祖父母	一人暮らし	その他	無回答	合計
回答数	429	245	520	210	81	527	24	35	1515
	28.3%	16.2%	34.3%	13.9%	5.3%	34.8%	1.6%	2.3%	100.0%

F7 主に家計を支えている者 (MA)

	あなた自身	配偶者 (事実婚を含む)	配偶者と半々	親	きょうだい	その他	無回答	合計
回答数	913	73	133	405	26	21	33	1515
	60.3%	4.8%	8.8%	26.7%	1.7%	1.4%	2.2%	100.0%

調査団体

	自治労連	全教	国公労連	日本医労連	生協労連	郵政ユニオン	映演労連	民放労連	全印総連	福祉保育労
回答数	105	59	252	91	20	1	16	1	67	39
	6.9%	3.9%	16.6%	6.0%	1.3%	0.1%	1.1%	0.1%	4.4%	2.6%
JMITU	自交総連	全損保	出版労連	東京土建	化学一般労連	全農協労連	全国一般	検数労連	埼労連	東京地評
108	24	22	6	35	120	43	2	34	7	20
	7.1%	1.6%	1.5%	0.4%	2.3%	7.9%	2.8%	0.1%	2.2%	0.5%
神奈川県労連	愛労連	大阪労連	福岡県労連	首都圏青年ユニオン	民青同盟	愛媛労連	不明	合計		
1	7	33	17	1	35	12	337	1515		
	0.1%	0.5%	2.2%	1.1%	0.1%	2.3%	0.8%	22.2%	100.0%	

問1 主な仕事の雇用形態

	正規社員 ・職員	パート ・アルバイト	派遣 ・請負社員	契約社員	嘱託	自営	フリーランス ・個人請負	その他	無回答	合計
回答数	1317	100	11	26	27	10	3	12	9	1515
	86.9%	6.6%	0.7%	1.7%	1.8%	0.7%	0.2%	0.8%	0.6%	100.0%

問2 現在の雇用形態で働いている理由（正社員・正規職員を除く）(MA)

	専門的な資格・ 技能を活かせる	都合のよい時間・ 期間に働ける	勤務時間や労 働日数が短い	簡単な仕事で 責任も少ない	年取や労働時間 の調整をしたい	転勤がない	正規社員・職員の仕 事が得られなかった	その他	無回答	合計
回答数	33	73	27	19	12	128	50	33	10	189
	17.5%	38.6%	14.3%	10.1%	6.3%	67.7%	26.5%	17.5%	5.3%	100.0%

問3 主な仕事の業種

	建設業	製造業	電気・ガス・水道	情報通信業	運輸業	卸・小売業	金融・保険業	不動産業
回答数	34	319	4	28	113	45	95	1
	2.2%	21.1%	0.3%	1.8%	7.5%	3.0%	6.3%	0.1%
宿泊・飲食業	医療・福祉	教育・学習支援	サービス業	公務	その他	無回答	合計	
11	271	86	95	305	87	21	1515	
	0.7%	17.9%	5.7%	6.3%	20.1%	5.7%	1.4%	100.0%

問4 主な仕事の勤務先の企業規模

	9人以下	10～29人	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人
回答数	73	110	206	382	136	178
	4.8%	7.3%	13.6%	25.2%	9.0%	11.7%
1000～4999人	5000人以上	官公庁	わからない	無回答	合計	
118	26	169	95	22	1515	
	7.8%	1.7%	11.2%	6.3%	1.5%	100.0%

問5 主な仕事の勤続年数

	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15年以上	無回答	合計
回答数	187	332	328	402	169	89	8	1515
	12.3%	21.9%	21.7%	26.5%	11.2%	5.9%	0.5%	100.0%

問6 主な仕事の勤務形態

	通常（昼）勤務	交代制（深夜勤なし）	交代制（深夜勤あり）	その他	無回答	合計
回答数	1192	76	225	13	9	1515
	78.7%	5.0%	14.9%	0.9%	0.6%	100.0%

問7 主な仕事の他に収入を得る仕事の有無

	している	時々している	していない	無回答	合計
回答数	42	42	1422	9	1515
	2.8%	2.8%	93.9%	0.6%	100.0%

問8 複数の仕事をしている理由 (MA)

	主な仕事だけでは収入が足りない	主な仕事は希望する時間だけ働けない	頼まれて断れない	やりたい仕事	その他	無回答	合計
回答数	50	4	12	21	6	15	84
	59.5%	4.8%	14.3%	25.0%	7.1%	17.9%	100.0%

問9 1週間の平均的な労働時間 (残業を含む)

	20時間未満	20～30時間未満	30～40時間未満	40～50時間未満	50～60時間未満	60～80時間未満	80～100時間未満	100時間以上	無回答	合計
回答数	121	77	294	630	250	105	13	7	18	1515
	8.0%	5.1%	19.4%	41.6%	16.5%	6.9%	0.9%	0.5%	1.2%	100.0%

問10 残業の有無

	残業をすることはしない	時々残業をすることがある (月に数回程度)	頻繁に残業している (週に数回程度)	ほぼ毎日残業をしている	無回答	合計
回答数	227	570	398	302	18	1515
	15.0%	37.6%	26.3%	19.9%	1.2%	100.0%

問11 残業をする理由 (MA)

	仕事の量が多く時間内に終わらない	顧客や取引先の都合などで残業が必要	先に帰りづらい雰囲気がある	早く帰ると評価が下がる	残業代を稼ぎたい	その他	無回答	合計
回答数	1003	299	145	16	137	95	18	1270
	79.0%	23.5%	11.4%	1.3%	10.8%	7.5%	1.4%	100.0%

問12 残業代の支払い状況

	残業した時間分すべて支払われている	上限が決まられており、それ以上は未払い	実際の残業時間より少なく申請している (上司の指示)	実際の残業時間より少なく申請している (自主的に)	みなし残業制のため残業時間にかかわらず残業代は一定	管理監督者など残業代は支給されない立場	管理監督者などではないが残業代は支払われない	その他	無回答	合計
回答数	746	101	41	166	58	8	48	48	54	1270
	58.7%	8.0%	3.2%	13.1%	4.6%	0.6%	3.8%	3.8%	4.3%	100.0%

問13 昨年の年次有給休暇の付与日数

	ある	ない	わからない	無回答	合計
回答数	986	45	413	71	1515
	65.1%	3.0%	27.3%	4.7%	100.0%

問13 年次有給休暇の付与日数

	0日	0日超～5日未満	5～10日未満	10～20日未満	20～30日未満	30～40日未満	40日	40日超	不明	合計
回答数	2	12	25	305	508	27	95	10	531	1515
	0.1%	0.8%	1.7%	20.1%	33.5%	1.8%	6.3%	0.7%	35.0%	100.0%

問13 昨年の年次有給休暇の取得日数

	ある	ない	わからない	無回答	合計
回答数	954	84	376	101	1515
	63.0%	5.5%	24.8%	6.7%	100.0%

問 13 年次有給休暇の取得日数

	0日	0日超～ 5日未満	5～10日 未満	10～20日 未満	20～30日 未満	30～40日 未満	40日	40日超	不明	合計
回答数	25	176	244	407	95	2	3	1	562	1515
	1.7%	11.6%	16.1%	26.9%	6.3%	0.1%	0.2%	0.1%	37.1%	100.0%

問 13 有給休暇取得率

	0%	0～25%	25～50%	50～75%	75～100%	100%	不明	合計
回答数	24	141	191	224	168	124	643	1515
	1.6%	9.3%	12.6%	14.8%	11.1%	8.2%	42.4%	100.0%

問 14 有給休暇の取得環境

	取りやすい	取りにくい	無回答	合計
回答数	943	531	41	1515
	62.2%	35.0%	2.7%	100.0%

問 15 有給休暇を取りにくい理由 (MA)

	仕事が忙しく 休暇がない	休むと同僚に 迷惑がかかる	年休を取り にくい雰囲気	上司が年休の取得を 快く思っていない	年休取得が勤務 成績に影響する	その他	無回答	合計
回答数	315	267	194	61	11	72	10	531
	59.3%	50.3%	36.5%	11.5%	2.1%	13.6%	1.9%	100.0%

問 16 うつや不眠、焦燥感などのメンタルヘルスの不調

	強く感じる	多少感じる	あまり感じない	感じない	無回答	合計
回答数	99	396	526	457	37	1515
	6.5%	26.1%	34.7%	30.2%	2.4%	100.0%

問 17a 仕事にやりがいを感じている

	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	合計
回答数	406	695	285	107	22	1515
	26.8%	45.9%	18.8%	7.1%	1.5%	100.0%

問 17b 責任ある仕事についている

	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	合計
回答数	570	660	201	62	22	1515
	37.6%	43.6%	13.3%	4.1%	1.5%	100.0%

問 17c 経験や知識・技能を生かすことができる

	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	合計
回答数	399	708	311	75	22	1515
	26.3%	46.7%	20.5%	5.0%	1.5%	100.0%

問 17d 経験や知識・技能修得の機会や支援がある

	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	合計
回答数	345	678	360	107	25	1515
	22.8%	44.8%	23.8%	7.1%	1.7%	100.0%

問 17e 知識・技能を身につけるのが大変

	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	合計
回答数	470	620	311	88	26	1515
	31.0%	40.9%	20.5%	5.8%	1.7%	100.0%

問 17f 多忙で身体的・精神的にきつい

	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	合計
回答数	270	542	466	216	21	1515
	17.8%	35.8%	30.8%	14.3%	1.4%	100.0%

問 17g セクハラ、パワハラ等嫌がらせを受けている

	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	合計
回答数	44	172	389	888	22	1515
	2.9%	11.4%	25.7%	58.6%	1.5%	100.0%

問 17h 職場の人間関係が良くない

	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	合計
回答数	93	288	577	535	22	1515
	6.1%	19.0%	38.1%	35.3%	1.5%	100.0%

問 17i 仕事に見合った賃金が支払われていない

	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	合計
回答数	316	474	457	245	23	1515
	20.9%	31.3%	30.2%	16.2%	1.5%	100.0%

問 17j 家事・育児・介護と仕事の両立が大変

	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	合計
回答数	269	435	417	368	26	1515
	17.8%	28.7%	27.5%	24.3%	1.7%	100.0%

問 17k 雇用が不安定

	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	合計
回答数	123	202	439	724	27	1515
	8.1%	13.3%	29.0%	47.8%	1.8%	100.0%

問 17l 会社・勤務先の将来が不安

	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	合計
回答数	402	469	317	302	25	1515
	26.5%	31.0%	20.9%	19.9%	1.7%	100.0%

問 18a 仕事上の相談相手（労働条件に関する悩み）(MA)

	職場の上司	職場の同僚	職場の相談窓口	労働組合	家族	友人	公的相談機	その他	相談しない	無回答	合計
回答数	512	688	44	467	609	554	35	39	180	30	1515
	33.8%	45.4%	2.9%	30.8%	40.2%	36.6%	2.3%	2.6%	11.9%	2.0%	100.0%

問 18b 仕事上の相談相手（職場の嫌がらせに関する悩み）(MA)

	職場の上司	職場の同僚	職場の相談窓口	労働組合	家族	友人	公的相談機	その他	相談しない	無回答	合計
回答数	362	597	83	346	573	576	44	46	253	46	1515
	23.9%	39.4%	5.5%	22.8%	37.8%	38.0%	2.9%	3.0%	16.7%	3.0%	100.0%

問 18c 仕事上の相談相手（職場の人間関係に関する悩み）(MA)

	職場の上司	職場の同僚	職場の相談窓口	労働組合	家族	友人	公的相談機	その他	相談しない	無回答	合計
回答数	363	669	37	239	659	708	16	37	193	35	1515
	24.0%	44.2%	2.4%	15.8%	43.5%	46.7%	1.1%	2.4%	12.7%	2.3%	100.0%

問 19a 働き方に関する考え方（できれば定年まで同じ会社・勤務先で働きたい）

	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答	合計
回答数	381	558	299	249	28	1515
	25.1%	36.8%	19.7%	16.4%	1.8%	100.0%

問 19b 働き方に関する考え方（自分に合う会社があれば転職したい）

	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答	合計
回答数	464	475	353	190	33	1515
	30.6%	31.4%	23.3%	12.5%	2.2%	100.0%

問 19c 働き方に関する考え方（賃金は年齢や勤続年数よりも仕事の実績や成果に応じて決まる方が良い）

	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答	合計
回答数	324	600	410	144	37	1515
	21.4%	39.6%	27.1%	9.5%	2.4%	100.0%

問 19d 働き方に関する考え方（残業は極力減らしてプライベートの時間を確保したい）

	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答	合計
回答数	833	520	103	27	32	1515
	55.0%	34.3%	6.8%	1.8%	2.1%	100.0%

問 20 労働組合への加入状況

	加入している	加入していない	無回答	合計
回答数	1292	198	25	1515
	85.3%	13.1%	1.7%	100.0%

問 21 労働組合に加入した理由（組合加入者のみ）(MA)

	ユニオン・ショップ制	ほとんどの人が加入している	同僚・先輩に勧められた	労働条件や職場を良くしたい	経営者に対して発言する機会を得たい	職場の仲間が欲しい	たたかう必要に迫られて	その他	無回答	合計
回答数	439	270	491	260	79	109	43	61	21	1292
	34.0%	20.9%	38.0%	20.1%	6.1%	8.4%	3.3%	4.7%	1.6%	100.0%

問 22a 組合活動への参加状況（ニュースレター作成などの広報活動）

	ほぼ毎回参加する	ときどき参加する	参加したことがある	参加したことがない	無回答	合計
回答数	104	162	240	748	38	1292
	8.0%	12.5%	18.6%	57.9%	2.9%	100.0%

問 22b 組合活動への参加状況（組合が企画する職場の学習会）

	ほぼ毎回参加する	ときどき参加する	参加したことがある	参加したことがない	無回答	合計
回答数	246	314	352	344	36	1292
	19.0%	24.3%	27.2%	26.6%	2.8%	100.0%

問 22c 組合活動への参加状況（団体交渉）

	ほぼ毎回参加する	ときどき参加する	参加したことがある	参加したことがない	無回答	合計
回答数	217	200	266	577	32	1292
	16.8%	15.5%	20.6%	44.7%	2.5%	100.0%

問 22d 組合活動への参加状況（メーデーのデモや集会）

	ほぼ毎回参加する	ときどき参加する	参加したことがある	参加したことがない	無回答	合計
回答数	226	233	323	476	34	1292
	17.5%	18.0%	25.0%	36.8%	2.6%	100.0%

問 22e 組合活動への参加状況（職場外の学習会）

	ほぼ毎回参加する	ときどき参加する	参加したことがある	参加したことがない	無回答	合計
回答数	150	329	376	405	32	1292
	11.6%	25.5%	29.1%	31.3%	2.5%	100.0%

問 22f 組合活動への参加状況（懇親会やバーベキューなどのレク活動）

	ほぼ毎回参加する	ときどき参加する	参加したことがある	参加したことがない	無回答	合計
回答数	217	358	423	261	33	1292
	16.8%	27.7%	32.7%	20.2%	2.6%	100.0%

問 23 職場の労働組合の有無（組合未加入者のみ）

	ある	ない	わからない	無回答	合計
回答数	109	45	43	1	198
	55.1%	22.7%	21.7%	0.5%	100.0%

問 24 労働組合に加入意向（組合未加入者のみ）

	加入したい（加入する予定がある）	加入してもよい	必要に迫られたら加入したい	加入するつもりはない	労働組合についてよく知らないので決められない	その他	無回答	合計
回答数	10	29	32	69	38	6	14	198
	5.1%	14.6%	16.2%	34.8%	19.2%	3.0%	7.1%	100.0%

問 25 労働組合に加入していない理由（MA）

	加入を勧められたことがない	加入の仕方がわからない	正規社員・職員でないと加入できない	組合活動に時間を取られたくない	役に立つとは思えない	組合費を払いたくない	職場の人間関係が気まぐずになる	いつまで勤めるかわからない	その他	無回答	合計
回答数	50	29	10	41	24	42	5	32	36	23	198
	25.3%	14.6%	5.1%	20.7%	12.1%	21.2%	2.5%	16.2%	18.2%	11.6%	100.0%

問 26a 就職前の労働組合イメージ（組合員はあまり働かず権利ばかり主張している）

	当てはまる	当てはまらない	無回答	合計
回答数	301	1136	78	1515
	19.9%	75.0%	5.1%	100.0%

問 26b 就職前の労働組合イメージ（経営者に対して敵対的な集団）

	当てはまる	当てはまらない	無回答	合計
回答数	702	729	84	1515
	46.3%	48.1%	5.5%	100.0%

問 26c 就職前の労働組合イメージ（特定の政党と結びついている）

	当てはまる	当てはまらない	無回答	合計
回答数	540	894	81	1515
	35.6%	59.0%	5.3%	100.0%

問 26d 就職前の労働組合イメージ（雑務が多くて大変そう）

	当てはまる	当てはまらない	無回答	合計
回答数	631	790	94	1515
	41.7%	52.1%	6.2%	100.0%

問 26e 就職前の労働組合イメージ（職場をよくするための集団）

	当てはまる	当てはまらない	無回答	合計
回答数	971	453	91	1515
	64.1%	29.9%	6.0%	100.0%

問 26f 就職前の労働組合イメージ (いろいろな人や集団と繋がることができる組織)

	当てはまる	当てはまらない	無回答	合計
回答数	625	799	91	1515
	41.3%	52.7%	6.0%	100.0%

問 26g 就職前の労働組合イメージ (労働組合に関する知識がなく、イメージはない)

	当てはまる	当てはまらない	無回答	合計
回答数	773	648	94	1515
	51.0%	42.8%	6.2%	100.0%

問 26a 就職後の労働組合イメージ (組合員はあまり働かず権利ばかり主張している)

	当てはまる	当てはまらない	無回答	合計
回答数	200	1230	85	1515
	13.2%	81.2%	5.6%	100.0%

問 26b 就職後の労働組合イメージ (経営者に対して敵対的な集団)

	当てはまる	当てはまらない	無回答	合計
回答数	382	1044	89	1515
	25.2%	68.9%	5.9%	100.0%

問 26c 就職後の労働組合イメージ (特定の政党と結びついている)

	当てはまる	当てはまらない	無回答	合計
回答数	523	898	94	1515
	34.5%	59.3%	6.2%	100.0%

問 26d 就職後の労働組合イメージ (雑務が多くて大変そう)

	当てはまる	当てはまらない	無回答	合計
回答数	953	465	97	1515
	62.9%	30.7%	6.4%	100.0%

問 26e 就職後の労働組合イメージ (職場をよくするための集団)

	当てはまる	当てはまらない	無回答	合計
回答数	1150	280	85	1515
	75.9%	18.5%	5.6%	100.0%

問 26f 就職後の労働組合イメージ (いろいろな人や集団と繋がることができる組織)

	当てはまる	当てはまらない	無回答	合計
回答数	1061	367	87	1515
	70.0%	24.2%	5.7%	100.0%

問 26g 就職後の労働組合イメージ (労働組合に関する知識がなく、イメージはない)

	当てはまる	当てはまらない	無回答	合計
回答数	324	1078	113	1515
	21.4%	71.2%	7.5%	100.0%

問 27 労働組合に関する情報を得ている媒体 (MA)

	組合の機関紙やニューズレター	ホームページやブログ	SNS	メールなどで配信されるニュース等	職場の壁新聞・掲示物	組合の会議・学習会・集会	職場や街頭でのピラや宣伝活動	テレビ・ラジオ・新聞などのマスコミ情報	情報を得ていない	その他	無回答	合計
回答数	921	121	121	162	536	660	217	82	170	18	54	1515
	60.8%	8.0%	8.0%	10.7%	35.4%	43.6%	14.3%	5.4%	11.2%	1.2%	3.6%	100.0%

問 28 生活状況全体の満足度（現在）

	非常に不満足	2	3	4	5	6	7	8	9	非常に満足	無回答	合計
回答数	64	41	146	180	261	265	242	160	29	33	94	1515
	4.2%	2.7%	9.6%	11.9%	17.2%	17.5%	16.0%	10.6%	1.9%	2.2%	6.2%	100.0%

問 28 生活状況全体の満足度（5年後）

	非常に不満足	2	3	4	5	6	7	8	9	非常に満足	無回答	合計
回答数	84	69	142	153	288	251	204	172	42	56	54	1515
	5.5%	4.6%	9.4%	10.1%	19.0%	16.6%	13.5%	11.4%	2.8%	3.7%	3.6%	100.0%

問 29a 生活面の満足度（賃金・収入）

	満足	ある程度満足	やや不満	不満	無回答	合計
回答数	81	478	547	381	28	1515
	5.3%	31.6%	36.1%	25.1%	1.8%	100.0%

問 29b 生活面の満足度（食生活）

	満足	ある程度満足	やや不満	不満	無回答	合計
回答数	287	844	285	71	28	1515
	18.9%	55.7%	18.8%	4.7%	1.8%	100.0%

問 29c 生活面の満足度（居住環境）

	満足	ある程度満足	やや不満	不満	無回答	合計
回答数	337	764	298	87	29	1515
	22.2%	50.4%	19.7%	5.7%	1.9%	100.0%

問 29d 生活面の満足度（家族内の人間関係）

	満足	ある程度満足	やや不満	不満	無回答	合計
回答数	608	650	162	65	30	1515
	40.1%	42.9%	10.7%	4.3%	2.0%	100.0%

問 29e 生活面の満足度（職場における人間関係）

	満足	ある程度満足	やや不満	不満	無回答	合計
回答数	271	816	300	99	29	1515
	17.9%	53.9%	19.8%	6.5%	1.9%	100.0%

問 29f 生活面の満足度（趣味や余暇）

	満足	ある程度満足	やや不満	不満	無回答	合計
回答数	267	750	363	108	27	1515
	17.6%	49.5%	24.0%	7.1%	1.8%	100.0%

問 29g 生活面の満足度（休息・睡眠）

	満足	ある程度満足	やや不満	不満	無回答	合計
回答数	213	615	477	183	27	1515
	14.1%	40.6%	31.5%	12.1%	1.8%	100.0%

問 30a 年間の賃金収入（税・社会保険料込）

	130万円未満	130～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800～900万円未満	900～1000万円未満	1000～1500万円未満	1500万円以上
回答数	47	93	301	414	311	158	52	21	3	1	2	4
	3.1%	6.1%	19.9%	27.3%	20.5%	10.4%	3.4%	1.4%	0.2%	0.1%	0.1%	0.3%
わからない	無回答	合計										
67	41	1515										
4.4%	2.7%	100.0%										

問 30b 世帯の年間総収入（税・社会保険料込）

	130万円未満	130～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800～900万円未満	900～1000万円未満	1000～1500万円未満	1500万円以上
回答数	9	30	105	241	251	164	107	58	44	44	48	17
	0.6%	2.0%	6.9%	15.9%	16.6%	10.8%	7.1%	3.8%	2.9%	2.9%	3.2%	1.1%
わからない	無回答	合計										
307	90	1515										
20.3%	5.9%	100.0%										

問 31 世帯の支出項目のうち負担に感じているもの（MA）

	食料費	住居費（家賃）	光熱・水道費	家具・家事用品費	被服・履物費	保健医療費	交通費	通信費（携帯代など）
回答数	625	675	440	114	171	266	240	497
	41.3%	44.6%	29.0%	7.5%	11.3%	17.6%	15.8%	32.8%
保育・教育費	教養娯楽	交際費	税・社会保険料	民間保険費	借金・奨学金返済	その他	無回答	合計
149	141	240	680	238	351	38	77	1515
9.8%	9.3%	15.8%	44.9%	15.7%	23.2%	2.5%	5.1%	100.0%

問 32 世帯のおおよその貯蓄額（預貯金や有価証券）

	100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～1000万円未満	1000～2000万円未満	2000万円以上	貯蓄はない	わからない	無回答	合計
回答数	311	379	146	117	43	18	109	353	39	1515
	20.5%	25.0%	9.6%	7.7%	2.8%	1.2%	7.2%	23.3%	2.6%	100.0%

問 33 貯蓄の目的（MA）

	日常の生活費	土地・住宅の購入費	結婚費用	出産・子育て費	旅行等の趣味・娯楽費	キャリアアップへの支出	老後への備え	その他	無回答	合計
回答数	533	200	204	302	413	60	447	45	28	1014
	52.6%	19.7%	20.1%	29.8%	40.7%	5.9%	44.1%	4.4%	2.8%	100.0%

問 34 世帯のおおよその借入金額

	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600万円以上	借入金はない	無回答	合計
回答数	159	142	69	37	33	11	179	792	93	1515
	10.5%	9.4%	4.6%	2.4%	2.2%	0.7%	11.8%	52.3%	6.1%	100.0%

問 35 借金の目的（MA）

	住宅ローン	教育ローン	自動車ローン	奨学金	日常の生活費	その他	無回答	合計
回答数	206	31	241	263	88	25	13	630
	32.7%	4.9%	38.3%	41.7%	14.0%	4.0%	2.1%	100.0%

問 36 加入している公的医療保険

	国民健康保険	被用者保険	その他	加入していない	わからない	無回答	合計
回答数	379	883	21	24	149	59	1515
	25.0%	58.3%	1.4%	1.6%	9.8%	3.9%	100.0%

問 37 加入している公的年金

	国民年金（被扶養を含む）	厚生年金	加入していない	わからない	無回答	合計
回答数	318	902	17	219	59	1515
	21.0%	59.5%	1.1%	14.5%	3.9%	100.0%

問 38a 社会に対する考え方（努力すればいつかは報われる）

	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答	合計
回答数	189	660	366	268	32	1515
	12.5%	43.6%	24.2%	17.7%	2.1%	100.0%

問 38b 社会に対する考え方（みんなが力を合わせたら組織や社会を変えることができる）

	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答	合計
回答数	337	718	292	139	29	1515
	22.2%	47.4%	19.3%	9.2%	1.9%	100.0%

問 38c 社会に対する考え方（将来のことよりいまのことを楽しみたい）

	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答	合計
回答数	233	678	460	113	31	1515
	15.4%	44.8%	30.4%	7.5%	2.0%	100.0%

問 38d 社会に対する考え方（成果や満足に対して時間や労力が見合うかどうか（コスト）を重視する）

	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答	合計
回答数	348	760	308	66	33	1515
	23.0%	50.2%	20.3%	4.4%	2.2%	100.0%

問 38e 社会に対する考え方（国や地方の政治に関心がある）

	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答	合計
回答数	209	464	547	264	31	1515
	13.8%	30.6%	36.1%	17.4%	2.0%	100.0%

問 38f 社会に対する考え方（自分の生活と政治は関係している）

	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答	合計
回答数	331	563	395	194	32	1515
	21.8%	37.2%	26.1%	12.8%	2.1%	100.0%

問 38g 社会に対する考え方（選挙には必ず行くべきである）

	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答	合計
回答数	621	543	189	133	29	1515
	41.0%	35.8%	12.5%	8.8%	1.9%	100.0%

問 39 参加している（経験がある）社会活動（MA）

	子どもを対象とした活動	障がい者を対象とした活動	高齢者を対象とした活動	まちづくりのための活動	地域の安全のための活動	自然環境を守るための活動	災害時の支援活動	スポーツ・文化等に関する活動	参加したことはない	その他	無回答	合計
回答数	341	197	179	200	145	220	209	258	440	28	195	1515
	22.5%	13.0%	11.8%	13.2%	9.6%	14.5%	13.8%	17.0%	29.0%	1.8%	12.9%	100.0%

問 40 世の中の動きに関する情報を得る媒体 (MA)

	新聞・雑誌などの紙媒体	テレビ・ラジオなどのニュース	インターネット (ニュースサイト)	SNS	世の中の動きに関心がない	その他	無回答	合計
回答数	621	1050	1109	754	46	9	40	1515
	41.0%	69.3%	73.2%	49.8%	3.0%	0.6%	2.6%	100.0%

問 41 政府が力を入れるべき課題 (防衛・安全保障)

	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答	合計
回答数	476	563	269	154	53	1515
	31.4%	37.2%	17.8%	10.2%	3.5%	100.0%

問 41b 政府が力を入れるべき課題 (物価対策)

	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答	合計
回答数	636	629	157	39	54	1515
	42.0%	41.5%	10.4%	2.6%	3.6%	100.0%

問 41c 政府が力を入れるべき課題 (景気対策)

	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答	合計
回答数	805	556	77	26	51	1515
	53.1%	36.7%	5.1%	1.7%	3.4%	100.0%

問 41d 政府が力を入れるべき課題 (雇用・労働問題)

	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答	合計
回答数	884	482	70	29	50	1515
	58.3%	31.8%	4.6%	1.9%	3.3%	100.0%

問 41e 政府が力を入れるべき課題 (医療・年金等の社会保障の整備)

	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答	合計
回答数	922	437	71	32	53	1515
	60.9%	28.8%	4.7%	2.1%	3.5%	100.0%

問 41f 政府が力を入れるべき課題 (少子化対策)

	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答	合計
回答数	895	401	127	42	50	1515
	59.1%	26.5%	8.4%	2.8%	3.3%	100.0%

問 41g 政府が力を入れるべき課題 (高齢社会対策)

	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答	合計
回答数	830	440	132	62	51	1515
	54.8%	29.0%	8.7%	4.1%	3.4%	100.0%

問 42 自分の考えや意見が国や地方自治体の政策にどの程度反映されているか

	かなり反映されている	ある程度反映されている	あまり反映されていない	全く反映されていない	わからない	無回答	合計
回答数	4	101	659	337	355	59	1515
	0.3%	6.7%	43.5%	22.2%	23.4%	3.9%	100.0%

若者の仕事と暮らしに関するアンケート調査

労働運動総合研究所

アンケートでは、みなさんの仕事や暮らし向き、考え方などについてお聞きします。調査結果は当研究所の機関紙やニュースレター、シンポジウムなどの形で公表します。個人が特定されるようなかたちで公表いたしませんので、ご迷惑をおかけすることはありません。アンケートへの回答は10分程度かかります。ご協力をよろしくお願いいたします。

あなたのお仕事についておたずねします

問1 あなたの主な仕事の雇用形態について当てはまるもの一つに○をしてください。

(複数の仕事をしている場合は収入の多い仕事について回答してください。以下の質問も同じです)

- 1 正規社員・職員 2 パート・アルバイト 3 派遣・請負社員 4 契約社員
5 嘱託 6 自営 7 フリーランス・個人請負 8 その他()
- 問3へ

問2 (問1で「1 正規社員・職員」以外と回答(2~8と選択)した方へ)現在の雇用形態で働いている理由について、当てはまるものすべてに○をしてください。

- 1 専門的な資格・技能を活かせる仕事だから 2 自分の都合のよい時間・期間に働けるから
3 勤務時間や労働日数が短いから 4 簡単な仕事で責任も少ないから
5 年収や労働時間の調整をしたいから 6 転勤がないから
7 正規社員・職員の仕事が得られなかったから 8 その他()

問3 主な仕事の業種について当てはまるもの一つに○をしてください。

(派遣・請負社員の方は勤務先の業種)

- 1 建設業 2 製造業 3 電気・ガス・水道 4 情報通信業 5 運輸業
6 卸・小売業 7 金融・保険業 8 不動産業 9 宿泊・飲食業 10 医療・福祉
11 教育・学習支援 12 サービス業 13 公務 14 その他()

問4 主な仕事の勤務先の企業規模について当てはまるもの一つに○をしてください。

(派遣・請負社員の方は勤務先の規模)

- 1 9人以下 2 10~29人 3 30~99人 4 100~299人
5 300~499人 6 500~999人 7 1000~4999人 8 5000人以上
9 官公庁 10 わからない

問5 主な仕事の勤続年数について当てはまるもの一つに○をしてください。

- 1 1年未満 2 1~3年未満 3 3~5年未満 4 5~10年未満
5 10~15年未満 6 15年以上

問6 主な仕事の勤務形態について、当てはまるもの一つに○をしてください。

- 1 通常(昼)勤務 2 交代制(深夜勤なし) 3 交代制(深夜勤あり) 4 その他()

問7 あなたは現在、主な仕事の他に収入を得る仕事をしていますか。当てはまるもの一つに○をしてください。

- 1 している 2 時々している 3 していない → 問9へ

問 8 (問 7 で他に仕事をしていると回答 (1 または 2 と選択) した方へ) 複数の仕事をしている理由について、当てはまるものすべてに○をしてください。

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| 1 主な仕事だけでは収入が足りないから | 2 主な仕事は希望する時間だけ働けないから |
| 3 頼まれて断れないから | 4 やりたい仕事だから |
| 5 その他 () | |

日頃の働き方についておたずねします

問 9 1 週間の平均的な労働時間 (残業を含む) について、当てはまるもの一つに○をしてください。
(複数の仕事をしている場合はすべての仕事を合計した時間)

- | | | | |
|--------------|--------------|---------------|--------------|
| 1 20 時間未満 | 2 20~30 時間未満 | 3 30~40 時間未満 | 4 40~50 時間未満 |
| 5 50~60 時間未満 | 6 60~80 時間未満 | 7 80~100 時間未満 | 8 100 時間以上 |

問 10 あなたはふだん所定労働時間を超えて働く (残業をする) ことがありますか。当てはまるもの一つに○をしてください。

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| 1 残業をすることはない → 問 13 へ | |
| 2 時々残業をすることがある (月に数回程度) | 3 頻繁に残業している (週に数回程度) |
| 4 ほぼ毎日残業をしている | |

問 11 (問 10 で残業をすると回答 (2~4 を選択) した方へ) 残業をする理由について当てはまるものすべてに○をしてください。

- | | |
|----------------------|------------------------|
| 1 仕事の量が多く時間内に終わらないから | 2 顧客や取引先の都合などで残業が必要だから |
| 3 先に帰りづらい雰囲気があるから | 4 早く帰ると評価が下がるから |
| 5 残業代を稼ぎたいから | 6 その他 () |

問 12 (問 10 で残業をすると回答 (2~4 を選択) した方へ) 残業代の支払いについて当てはまるもの一つに○をしてください。

- | | |
|------------------------------|-----------------------------|
| 1 残業した時間分すべて支払われている | 2 上限が決められており、それ以上は未払い |
| 3 実際の残業時間より少なく申請している (上司の指示) | 4 実際の残業時間より少なく申請している (自主的に) |
| 5 みなし残業制のため残業時間にかかわらず残業代は一定 | 6 管理監督者など残業代は支給されない立場 |
| 7 管理監督者などではないが残業代は支払われない | 8 その他 () |

問 13 昨年 1 年間の年次有給休暇の付与日数と取得日数を記入してください。

- | | | | |
|--------------|----------------|------|---------|
| a 昨年度の年休付与日数 | 1 年休付与日数 () 日 | 2 ない | 3 わからない |
| b 昨年度の年休取得日数 | 1 取得日数 () 日 | 2 ない | 3 わからない |

問 14 有給休暇は取りやすいですか、取りにくいですか。当てはまるもの一つに○をしてください。

- | | |
|------------------|---------|
| 1 取りやすい → 問 16 へ | 2 取りにくい |
|------------------|---------|

問 15 (問 14 で「取りにくい」と回答 (2 を選択) した方へ) 取りにくい理由について当てはまるものすべてに○をしてください。

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| 1 仕事が忙しく休む暇がないから | 2 休むと同僚に迷惑がかかるから |
| 3 年休を取りにくい雰囲気だから | 4 上司が年休の取得を快く思っていないから |
| 5 年休取得が勤務成績に影響するから | 6 その他 () |

問 16 あなたは現在、うつや不眠、焦燥感などのメンタルヘルスの不調を感じていますか。当てはまるもの一つに○をしてください。

- 1 強く感じる 2 多少感じる 3 あまり感じない 4 感じない

問 17 あなたの仕事について、当てはまるもの一つに○をしてください。

	そう思う	ややそう思う	そう思わない あまり	そう思わない
a 仕事にやりがいを感じている	1	2	3	4
b 責任ある仕事についている	1	2	3	4
c 経験や知識・技能を生かすことができる	1	2	3	4
d 経験や知識・技能を身につける機会や支援がある	1	2	3	4
e 知識・技能を身につけるのが大変	1	2	3	4
f 多忙で身体的・精神的にきつい	1	2	3	4
g セクハラ、パワハラなどの嫌がらせを受けている	1	2	3	4
h 職場の人間関係が良くない	1	2	3	4
i 仕事に見合った賃金が支払われていない	1	2	3	4
j 家事・育児・介護と仕事を両立させるのが大変	1	2	3	4
k 雇用が不安定	1	2	3	4
l 会社・勤務先の将来が不安	1	2	3	4

問 18 あなたは仕事について困ったことがあったとき誰に相談しますか。当てはまるものすべてに○をしてください。

	職場の上司	職場の同僚	職場の相談窓口	労働組合	家族	友人	公的相談機関	その他	相談しない
a 労働時間、賃金、休暇、解雇など労働条件に関する悩み	1	2	3	4	5	6	7	8	9
b セクハラ、パワハラなど職場の嫌がらせに関する悩み	1	2	3	4	5	6	7	8	9
c 職場の人間関係に関する悩み	1	2	3	4	5	6	7	8	9

問 19 あなたの働き方に関する考え方について、当てはまるもの一つに○をしてください。

	そう思う	どちらかと言えば そう思う	どちらかと言えば そう思わない	そう思わない
a できれば定年まで同じ会社・勤務先で働きたい	1	2	3	4
b 自分に合う会社があれば転職したい	1	2	3	4
c 賃金は年齢や勤続年数よりも仕事の実績や成果に応じて決まる方が良い	1	2	3	4
d 残業は極力減らしてプライベートの時間を確保したい	1	2	3	4

問 26 就職前および就職後の労働組合に対するあなたのイメージについて、「当てはまる」「当てはまらない」のいずれか一つに○をしてください。

	就職前		就職後	
	当てはまる	ない 当てはまる	当てはまる	ない 当てはまる
a 組合員はあまり働かず権利ばかり主張しているというイメージ	1	2	1	2
b 経営者に対して敵対的な集団というイメージ	1	2	1	2
c 特定の政党と結びついているというイメージ	1	2	1	2
d 雑務が多くて大変そうというイメージ	1	2	1	2
e 職場をよくするための集団というイメージ	1	2	1	2
f いろいろな人や集団とつながることができる組織というイメージ	1	2	1	2
g 労働組合に関する知識がなく、イメージはない	1	2	1	2

問 27 労働組合に関する情報を得ている媒体について、当てはまるものすべてに○をしてください。

- | | |
|---|-----------------------|
| 1 組合の機関紙やニュースレター | 2 ホームページやブログ |
| 3 SNS (Facebook, Twitter, Instagram など) | 4 メールなどで配信されるニュース等 |
| 5 職場の壁新聞・掲示物 | 6 組合の会議・学習会・集会 |
| 7 職場や街頭でのビラや宣伝活動 | 8 テレビ・ラジオ・新聞などのマスコミ情報 |
| 9 情報を得ていない | 10 その他 () |

あなたの生活状況についておたずねします

問 28 あなたの生活状況全体の満足度を 10 段階で表すとどのくらいだと思いますか。現在の状況と 5 年後の予想について、それぞれ一つに○をしてください。

	← 非常に満足							→ 非常に不満足		
現在	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1
5年後	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1

問 29 生活のそれぞれの面での満足度について、当てはまるもの一つに○をしてください。

	満足	ある程度満足	やや不満	不満
a 賃金・収入	1	2	3	4
b 食生活	1	2	3	4
c 居住環境	1	2	3	4
d 家族内の人間関係	1	2	3	4
e 職場における人間関係	1	2	3	4
f 趣味や余暇	1	2	3	4
g 休息・睡眠	1	2	3	4

問 30 あなたののおおよその年間の賃金収入（税・社会保険料込）と世帯の年間総収入について、当てはまるもの一つに○をしてください（複数の仕事をしている場合はすべての仕事を合計した金額）。

	130万円未満	130～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800～900万円未満	900～1000万円未満	1000～1500万円未満	1500万円以上	わからない
a あなたの年間の賃金収入	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
b 世帯の年間の総収入	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13

問 31 あなたの世帯の支出項目のうち負担に感じているものすべてに○をしてください。

- | | | | |
|----------|-------------|----------|--------------|
| 1 食料費 | 2 住居費（家賃） | 3 光熱・水道費 | 4 家具・家事用品費 |
| 5 被服・履物費 | 6 保健医療費 | 7 交通費 | 8 通信費（携帯代など） |
| 9 保育・教育費 | 10 教養娯楽 | 11 交際費 | 12 税・社会保険料 |
| 13 民間保険費 | 14 借金・奨学金返済 | 15 その他（ | ） |

問 32 あなたの世帯のおおよその貯蓄額（預貯金や有価証券）について、当てはまるもの一つに○をしてください。

- | | | | |
|-----------------|---------------|---------------|----------------|
| 1 100万円未満 | 2 100～300万円未満 | 3 300～500万円未満 | 4 500～1000万円未満 |
| 5 1000～2000万円未満 | 6 2000万円以上 | 7 貯蓄はない | 8 わからない |

問 34 へ

問 33 （問 32 で貯蓄があると回答（1～6 を選択）した方へ）貯蓄の目的について、当てはまるものすべてに○をしてください。

- | | | |
|-----------|--------------|---------------|
| 1 日常の生活費 | 2 土地・住宅の購入費 | 3 結婚費用 |
| 4 出産・子育て費 | 5 旅行等の趣味・娯楽費 | 6 キャリアアップへの支出 |
| 7 老後への備え | 8 その他（ | ） |

問 34 あなたの世帯のおおよその借入金額について、当てはまるもの一つに○をしてください。

- | | | |
|---------------|-------------------|---------------|
| 1 100万円未満 | 2 100～200万円未満 | 3 200～300万円未満 |
| 4 300～400万円未満 | 5 400～500万円未満 | 6 500～600万円未満 |
| 7 600万円以上 | 8 借入金はなし → 問 36 へ | |

問 35 （問 34 で借入金があると回答（1～7 を選択）した方へ）借金の目的について、当てはまるものすべてに○をしてください。

- | | | |
|---------|----------|----------|
| 1 住宅ローン | 2 教育ローン | 3 自動車ローン |
| 4 奨学金 | 5 日常の生活費 | 6 その他（ |
| | | ） |

問 36 あなたが加入している公的医療保険について、当てはまるもの一つに○をしてください。

- | | |
|----------|---------------------------|
| 1 国民健康保険 | 2 被用者保険（協会けんぽ、組合健保、共済組合等） |
| 3 その他 | 4 加入していない |
| | 5 わからない |

問 37 あなたが加入している公的年金について、当てはまるもの一つに○をしてください。

- | | | |
|----------------|--------|-----------|
| 1 国民年金（被扶養を含む） | 2 厚生年金 | 3 加入していない |
| 4 わからない | | |

あなたの社会に対する考え方や社会活動への参加状況についておたずねします

問 38 あなたは以下のような考えについてどう思いますか。当てはまるもの一つに○をしてください。

	そう思う	どちらかと言えば そう思う	どちらかと言えば そう思わない	そう思わない
a 努力すればいつかは報われる	1	2	3	4
b みんなが力を合わせたら組織や社会を変えることができる	1	2	3	4
c 将来のことよりいまのことを楽しみたい	1	2	3	4
d 成果や満足に対して時間や労力が見合うかどうか（コスバ）を重視する	1	2	3	4
e 国や地方の政治に関心がある	1	2	3	4
f 自分の生活と政治は関係している	1	2	3	4
g 選挙には必ず行くべきである	1	2	3	4

問 39 あなたが参加しているまたは参加したことがあるボランティア等の社会活動について、当てはまるものすべてに○をしてください。

- | | |
|--|------------------------|
| 1 子どもを対象とした活動（子どもの居場所づくり、学習支援、子育て支援など） | 3 高齢者を対象とした活動 |
| 2 障がい者を対象とした活動 | 5 地域の安全のための活動 |
| 4 まちづくりのための活動 | 7 災害時の支援活動 |
| 6 自然環境を守るための活動 | 9 ボランティア活動などに参加したことはない |
| 8 スポーツ・文化等に関する活動 | |
| 10 その他（ ） | |

問 40 あなたが世の中の動き（政治、経済、社会、地域など）に関する情報を得るために利用しているメディアについて、当てはまるものすべてに○をしてください。

- | | | |
|--------------------------|------------------|--------------------|
| 1 新聞・雑誌などの紙媒体 | 2 テレビ・ラジオなどのニュース | 3 インターネット（ニュースサイト） |
| 4 SNS（twitter や LINE など） | 5 世の中の動きに関心がない | 6 その他（ ） |

問 41 あなたは今後、政府はどのようなことに力を入れるべきだと思いますか。当てはまるもの一つに○をしてください。

	そう思う	どちらかと言えば そう思う	どちらかと言えば そう思わない	そう思わない
a 防衛・安全保障	1	2	3	4
b 物価対策	1	2	3	4
c 景気対策	1	2	3	4
d 雇用・労働問題	1	2	3	4
e 医療・年金等の社会保障の整備	1	2	3	4
f 少子化対策	1	2	3	4
g 高齢社会対策	1	2	3	4

..... 労働戦線NOW

コロナ後へ 22 春闘再構築に挑戦

日本のみ賃金低下打開と「新資本主義」対峙へ

連合は野党共闘問題できしみ、全労連は改憲阻止ストの準備も

青山 悠

コロナ後を見すえ、22春闘がヤマ場を迎える。世界でも日本のみ異例とされる賃金停滞の打開と格差是正が大きな課題となっている。連合は新体制の芳野友子会長、清水秀行事務局長の初陣春闘となり、調整・指導力が焦点となっている。全労連などは昨年に次ぎ、連合の金属大手より先行春闘を決定した。経団連の22年経営労働政策特別委員会報告は、業績回復企業でのベアを含め一律でない賃上げや自社型雇用システムなどで春闘の分散変質を狙っている。

分配構造の転換へ岸田政権の「新たな資本主義」との対応も焦点。総選挙結果と7月の参院選体制をめぐり連合は共闘問題できしみ、全労連などは改憲阻止へゼネスト準備も提起している。

■大幅賃上げの流れつろうと全労連

全労連や純中立労組でつくる国民春闘共闘委員会は22春闘で大幅賃上げと底上げを重視し、ヤマ場を金属大手より1週間早い3月9日に集中回答、10日にストを含む全国統一闘争を展開する方針だ。また衆院選挙で改憲勢力が3分の2の議席を占めたことに危機感を示し、改憲阻止へゼネストの準備も呼びかけている。

要求はアンケートを踏まえ、月額2万5,000円以上、時間額150円以上、産別企業内最賃は時間額1,500円以上、全国一律最賃の取り組みも重視している。

とりわけ重視しているのは、この20年余りの賃金低下の打開である。方針では賃金抑制は財界・大企業を中心とする基本賃金の据え置きや低賃金・不安定雇用の増大にあると指摘。「トヨタ労組などの大企業の労働組合が個別企業主義に陥り、春闘に事実上結集しないなど、労組の交渉力低下が春闘破壊に拍車をかけ、春闘の分断攻撃を強めている」と批判。全労連など国民春闘共闘は「企業内労組の弱点克服へ産別や地域の統一行動を強める」と提起している。

■ケア労働者に大幅賃上げ4万円以上を

全労連などは22春闘でケア労働者の大幅賃上げなど処遇改善を重視しているのが特徴である。

コロナ禍で医療や介護・福祉、保育、保健所などの深刻な就労実態が明るみに出され、岸田政権も賃上げなどの処遇改善を提起せざるを得なくなっている。

黒澤幸一全労連事務局長は「政府はケアワーカーやエッセンシャルワーカーの賃上げを議論しているが、私たちの運動が世論を押し上げてきた結果だ」と指摘。厚労省で会見を開き、政府が表明している看護師や保育士などの月額給与4,000～9,000円の賃上げは「少な過ぎる」と異議を表明。すべてのケア労働者の賃金を月4万円以上、引き上げようと訴えた。

小畑雅子全労連議長も「職場からは（報じられ

ている金額では)『一桁足りない』との声が挙がっている。命を預かる社会的な責任と労働の内容に見合う水準への抜本的な引き上げが必要」と強調。「ケア労働者の多くは女性。男女の賃金格差、ジェンダー平等への問題でもある」とも語った。

日本医労連は政府の支給対象の限定に対して「職種のチームワークに分断が生じる可能性がある。諸外国の水準を参考にしっかりと賃上げめざす」と強調。福祉保育労は「賃上げと職員増(配置基準の引き上げ)がセットになってこそ状況が改善される」と語る。自治労連は保健師の増加を重視している。

全労連は岸田政権に対し医療・介護・保育など「ケア労働者の大幅賃上げ・底上げアクション」を全国で展開し、愛労連では5産別共闘の結成など新たな運動の広がりをみせている。

■22年も先行回答で春闘再構築へ挑戦

全労連などは22春闘も昨年同様、連合の自動車など金属大手よりも1週間早い3月9日に回答、10日を全国統一ストに設定し、早い時期の相場形成・波及に挑む方針だ。

小畑議長や黒澤事務局長は国民春闘討論集会や1月24日の全労連評議会などで「コロナ禍だからこそ大幅賃上げを掲げ、先行回答で高い相場を形成波及させ、ストを含む統一行動で賃上げを勝ち取る本気の春闘を」と訴えている。

春闘先行は昨春闘で連合トヨタなど金属大手のベア見送り・要求内容非公開など自社型で共闘軽視の春闘変質に対し、全労連が結成32年で初めてストを含む先行回答で成果をあげた春闘再構築方針である。

闘争体制ではとりわけ先行組合(昨年は産別の41%)の増加を重視。要求組合、スト権確立・実施、ベア獲得のバラツキ克服と統一闘争の強化が重要となっている。また22春闘で初めて「全国5,000

事業所前宣伝行動」も展開し、「労働組合をつくり、ともに声をあげよう」と、地域総がかりの行動で呼びかける方針だ。

■産別は相場形成に意欲

春闘討論集会などでは多くの産別、地方が闘争前進への発言を行っている。JMITUは22春闘を「春闘再チャレンジとして位置付けることを提案している」と述べた。コロナ禍で自粛しがちになる意識を払拭し、「22春闘は本格的に賃上げする春闘として取り組みたい。産別統一ストを背景に大幅賃上げをめざす。1日7時間への所定労働時間の短縮にも取り組む」と語り、春闘共闘全体での先行スト実施も訴えた。

医労連は「コロナ禍の人手不足打開へ労働条件の引き上げをめざし、スト権を背景に産別闘争を重視する」と述べ、月額平均4万円以上の大幅賃上げを掲げている。

出版労連は「22春闘は賃上げ相場を作っていくことに力を置いた春闘にしたい」と述べ、春闘共闘に結集し、連合の民間大手よりも早い3月9日を統一回答指定日としている。映画労連も先行スト参加組合を昨年より増やす方針である。

生協労連は「同一価値労働同一賃金も重要課題だ」と述べ、全国一律制の最賃法改正へ10万筆の署名実現をめざしている。北海道労連は「全ての労働者に今年の最賃増・時給28円分を引き上げることがストの基準にできないか」と提案。各産別とも昨年以上に先行相場形成への意欲を示し、春闘再構築への運動展開が目玉されている。

■連合は全組合の賃上げとジェンダー平等重視

連合は22春闘で、すべての組合の賃金改善(ベア)を重視しているのが特徴だ。背景には、連合のベア獲得組合が14年の40.4%(2,386組合)を

ピークに、昨春闘では27% (1,277組合)へと低下している深刻な事態があり、その打開を重視していることである。

要求は「4%程度」(ベア2%程度)の賃上げ要求を目安とし、8年連続の同水準となる。中小組合は定昇相当分4,500円に、ベア2%分の6,000円を目標に1万500円以上を設定。企業内最賃は昨年より50円高い時給1,150円を要求。全体で「底上げ」「底支え」「格差是正」をめざす方針だ。働き方改革ではジェンダー平等や同一労働同一賃金、労働時間の短縮などを掲げている。

芳野友子連合会長は22春闘について、「日本の賃金は1997年がピークで、いまでは先進国の中で低位に置かれ、労働者に適正な分配が行われてこなかった」と指摘。要求組合も7割前後で、ベア獲得組合数も減少していると述べ、「すべての組合の賃上げ」を強調した。また「ガラスの天井」を破るため、ジェンダー平等や雇用形態間の賃金格差の是正に力を入れ、「連合が変わったと思われる取り組みをしたい」と抱負を語っている。

連合は「分配のゆがみ是正」と実質賃金低下の反転につながる賃上げへ「人への投資」を求め、「未来づくり春闘」を提起。「賃金水準を視野に、賃金引上げ(ベア)の強化」を提起し、ヤマ場は3月15～17日に設定している。

連合の22春闘体制で注目されるのは、春闘相場の形成へ金属大手だけでなく、化学、流通、交通、公益など5部門の共闘連絡会議での討議を提起。共闘とパターンセッターのあり方にもかかわる課題として注目される。

金属労協の春闘も46年。産別・単組自決で共闘は空洞化し、パターンセッターの機能も低下。今後は春闘などを連合金属部門に移行させる方針である。連合も5部門共闘のほか、産業政策を含め13部門を設置し、今後の動向が注目されている。

■「すべての組合で賃上げ」と金属労協

自動車、電機、基幹労連、JAM、全電線などの金属労協は22春闘の賃上げ(ベア)要求として「すべての組合が3,000円以上の賃金引き上げを基本とし、各産別が具体的な要求基準を決定」とする方針を決めた。要求は7年連続で同水準である。

新たに就任した金子晃浩議長は「企業業績のばらつきは大きいものの、21年度は増収増益となっている。すべての組合で取り組むのは一昨年以来」と強調した。闘争の進め方では、「JC共闘の相乗効果を高め、連合の5共闘連絡会議での連携充実も図る」としている。

方針では、国連の「ビジネスと人権に関する指導原理」で求められた「人権デュー・ディリジェンス」の取り組みも初めて掲げた。

産別では、トヨタなどの自動車総連は4年連続で統一ベア要求を見送り、単組自決として金属労協とのギャップを見せている。自社型賃金決定は経団連の22経労委報告に準じる方式でもある。

電機は昨年より1,000円高い3,000円以上を設定して相場形成を追求。「妥結の弾力化」が争点となる。

鉄鋼などの基幹労連は2年単位の賃上げ(ベア)として22年は3,500円、23年は3,500円以上を提起した。20、21春闘の3,000円を引き上げ、さら鉄鋼大手の2年連続ベアゼロ結着からの打開をめざしている。神田健一委員長は「日本の労働分配率は欧米主要国と比べ最も低位で、国民への経済成長の還元が乏しい国だ」と指摘。持続的な賃上げをめざし、中小の底上げ・格差是正も重視している。

中堅・中小金属のJAMは定昇4,500円プラス・ベア6,000円以上を設定。要求は9年連続(15年は9,000円)で同水準。安河内賢弘会長は「コロナ後へ向け22春闘はこれまで以上に重要であり、

ベアは必然である」と述べ、昨年以上の回答をめざす方針だ。スト権の確立も提起し、公正取引へ付加価値還元運動も重視している。

■「高めの相場形成」UAゼンセン、スト提起も

UAゼンセンはベア2%基準、定昇相当分を含め「9,500円または4%基準」を設定した。パート労働者の要求も「2%以上」と決め、昇給制度がない組合については「4%基準」とした。松浦昭彦会長は「コロナ禍の特異な昨春とは異なる。22春闘は元に戻して高めの回答で相場形成をめざしたい」と表明している。

闘争方式でも新たにオンラインに対応したスト準備も提起。ゼンセンは加盟組合の約9割が妥結の判断を、産別本部の中央闘争委員会の会長に委ねて交渉。産別本部が加盟組合にストライキを指令することもある強い産別統一闘争を展開し、春闘相場の形成、波及への影響力を高めている。

大手組合の社会的役割についてフード連合は大手組合の妥結が17年をピークに低下していることを憂慮。「リーディングカンパニーは企業論理に埋没するのではなく、産業をリードする社会的責任がある」と強調。自治労の民間部門も「大手の先行相場が重要であり回答開示を」と強調している。

■労働界は30年間の賃金停滞打開で一致へ

連合、全労連と各産別とも、世界で異常とされる日本の賃金低下の打開で一致しているのが特徴である。OECD（経済協力開発機構）加盟国の20年の平均賃金で日本は22位と、19位の韓国よりも低位である。この30年間で韓国は90%以上の賃上げをしているが、日本は4%にとどまる。今では、トヨタよりも韓国の現代自動車の方が賃金は高く、日本製鉄よりも韓国の浦項の方が高いともいわれている。

実質賃金でも韓国、アメリカ、フランスなどは130～160と大幅に増加しているが、日本のみ90とマイナスに転落。世界でも異例とされる日本の賃金停滞打破は労働運動の大きな課題となっている。

自動車、電機など金属労協も「この数年、一部の大手企業を中心に賃上げに消極的な姿勢が見られた」と反省。国際比較なども踏まえ賃金水準とともに、上げ幅（ベア）と共闘効果でより高い春闘相場の形成へと変化している。

賃金停滞の理由として、労働市場でパートなど非正規労働者が増加したことや低成長などをあげる見解もある。しかし欧米なども同様の状況にありながら、ドイツ、イギリス、アメリカなどはストを背景に賃上げや時短、最賃引き上げなどを実現しており、日本の停滞は世界的にみても異常だ。

転換点は75年春闘。それまでストを背景にした交運ゼネストによる春闘相場の高位平準化から、ストなし・一発回答の鉄鋼など金属大手を中心とする賃金の低位平準化へとパターンセッターが変質。労働分配率も低下し、経団連調査でもこの28年間、ベアは0%台（21年0.12%）に抑制され続けている。賃金停滞の反面、内部留保は466兆円と増大し、分配構造のゆがみ是正と大企業の社会的責任の追及は労働界の大きな課題である。

■「新しい資本主義」と対峙へ

分配構造の転換や働き方改革では、岸田首相の「新しい資本主義実現会議」の論議も春闘の争点となっている。

同会議の緊急提言では、「成長戦略の果実を賃金の形で分配」として、成長優先を宣言。賃上げ支援にしても大企業優遇・中小選別とし、フリーランス保護の新法などを盛り込んでいるが、労働移動の促進や経済分野の軍事優先、原発推進なども盛り込まれている。

経団連の十倉雅和会長は「新たな資本主義実現は経団連の新成長戦略と軌を一にしている」と評価し、経済成長の最優先を主張している。連合の芳野会長は同会議で賃金水準の引き上げや付加価値の適正配分を主張していると述べているが、その実効への手腕も問われている。

全労連の黒澤事務局長は「政府の賃上げ提言は我々の要求の反映だが、成長優先の分配などアベノミクスの継承だ」と批判。働く者や国民のための政策転換を強調している。

■野党共闘できしむ連合、会長発言に「苦言」も

総選挙の結果と22年の参院選とからみ、連合では官民産別、地方を含め、野党共闘をめぐる軌跡が聞かれ、今後の動向が注目されている。

選挙で連合は立憲、国民など213人を推薦し、当選は前回と同じ99人とどまった。立憲民主は13減の96議席、国民民主は3増11議席となった。

芳野会長は選挙後の会見で「立憲と共産との共闘は残念」と述べ、「来年の参院選でも、立憲と共産との共闘は認められない」と踏み込んでいる。

しかし、選挙結果の実態は「野党共闘は失敗」とは異なり、立憲は小選挙区で57議席（前回48）と9議席増やしている。一方、比例区で39（同62）と23議席も減らし、政党名での激減が大きく、党の日常活動の弱さの反映とも指摘されている。

政治学者の菅原琢氏は「共産党候補撤退は概ね8ポイント程度の上昇をもたらした」とし、「共産党との共闘なしに（野党候補が）小選挙区で勝つ選挙区は半分もない」と結論づけている。

連合の産別間では芳野会長が野党共闘を批判する言動を繰り返していることについて、全国ユニオン・東京管理職ユニオンは11月21日の大会で「選挙で現行の小選挙区制では与党に対して野党共闘以外は戦術的にあり得ない」「野党共闘の否

定や右傾化を許してはならない」と指摘した。

連合の有力産別幹部も「はっきりモノを言うタイプだが、連合会長の発言の影響力は大きく、配慮も」「想定外の発言」と苦言。芳野会長も11月18日の会見で「共産党との共闘はあり得ない」と述べつつも、地方代表者会議で「代弁してもらった」という意見と、「会長の言葉は強すぎる」との意見もあったと述べ、初めてトーンダウンの発言を行った。

連合内部は「野党の共闘体制を強化」（自治労）や「中道非共産を基軸」（U Aゼンセン）に分離。選挙では自民、公明候補支援まで分散化し、「自民が連合に接近」とも報じられている。

■「自民を利したことになるか」との質問も、「野党候補者調整」「市民連合型共闘」容認へ

連合が野党共闘の見直しを含む「総選挙まとめ」を公表した12月16日の会見では、記者の質問は芳野会長発言を含め、野党共闘問題に集中した。

質問では、自民党幹部が「連合の会長が『共産党だめよ』とそんな話をしていただいたこともあって勝たせていただいた」と述べていることなどにも触れて、「自民党を利したことになるか」「過去3回の国政選挙では野党共闘は前進している。その総括はどうなっているのか。今回、変えたのはなぜか」などが質された。

これに対し芳野会長は「野党共闘で投票しづらかった」「3回の野党共闘の総括はしていない」などの答弁にとどまった。

一方、清水秀行事務局長（日教組出身）は「1対1の構図をつくるため、立憲、国民の両党で調整し、その先に共産党やその他の政党についても一本化することに反対するつもりはない。政党の問題であり、政党間で話し合っ決めてべきことだ」と共産党を含む候補者調整は容認と語った。この

見解は神津前連合会長の対応方針でもある。

また芳野会長が「共産党と共闘する市民連合も受け入れ難い」と述べていることについても、質問で「共闘は格差・貧困の是正など6課題22項目の政策限定野党協定であり、それまでも否定するのか」と質しても、芳野会長は答えないままである。連合政治センターの幹部が「市民連合の政策を軸とする野党共闘は否定しない。しかし基本政策などの大きく異なる政党同士の連携・協定締結は難しい」などの見解を示した。市民連合をちょうつがい蝶番とする4野党共闘は、相原前事務局長が「共闘の主語は市民連合であり、立憲ではない」として容認してきた方式である。

さらに芳野会長が21年12月15日掲載の産経新聞インタビューで「共産は指導部が決めたことを下におろしていくトップダウン型」と述べ、「民主主義の我々と共産の考え方は真逆」と述べている。これに対して共産党の志位和夫委員長が12月16日の記者会見で、連合の芳野会長が「民主主義の党でないとおっしゃるなら全く事実と異なる。具体的に根拠を示してほしい」と指摘。「根拠なしで、労働運動のナショナルセンターのトップの発言として認めるわけにはいかない」と厳しく反論した。しかし、事実の提示はないままである。

共産党と連合との関係でも、4代目の笹森清会長時代の01年8月の連合サマーセミナーには共産党を含む7党幹部も参加している事実もある。

連合の一連の言動を含め「連合とは何だと思うか」と題したTBSラジオの「森本毅郎スタンバイ」(22年1月5日)では視聴者から「連合は野党支持のかたちをとりながら、共闘の足を引っ張り、与党を利している」などの声が多く、世論からは連合への不利なイメージを拡大させているようだ。

連合は2月中旬にも参院選方針として「目的が大きく異なる政党や団体等と連携・協力する候補者は推薦しない」とし、共産党を念頭に野党共闘

統一候補を推薦しない方針と報じられている。32年前の連合結成に掲げた「反共・先祖帰り」にこだわり、自民など与党を利することは働く者のナショナルセンターとして避けるべきだろう。神津前会長は「野党乱立で与党に漁夫の利を与えることは避けるべきだ」と提言している。

■全労連は野党共闘強化、改憲スト準備へ

全労連は選挙結果について、「市民連合と4野党の共通政策は政権づくりまで合意した画期的なものとなったが、短期間の選挙戦で国民に十分に浸透しきれなかった」と指摘しつつ、「政策実現へ市民と野党の共闘がさらに豊かになるよう力を尽くし、参院選で改憲勢力を過半数割れに追い込み、労働者・国民の要求実現の政治転換へ奮闘する」との見解を発表している。

さらに全労連は改憲阻止へ向け「改憲策動の動きを注視しながら必要な時には、労働者・国民の総がかりでゼネストが提起できるように準備を開始する」と提起している。

全労協も22春闘方針で「共産党を含む野党共闘なくして9条改憲阻止の闘いは前進しない。立憲野党の共闘を更に強化し、参院選勝利に向けて全力を尽くす」と決めている。

市民連合も1月17日の声明で「参院選で立憲野党と市民の統一候補の擁立を実現し、政治への転換に向けて再スタートを切る」と表明。「九条の会」も声明で「参院選挙で改憲への新たな動きを阻止するためにも、市民と野党の共闘を進める以外にない」と表明している。

政治革新への「新しいステージ」をめぐるせめぎ合いの時代。草の根からの大衆闘争で憲法9条を生かし、暮らし、命、平和など経済社会政治の国民的闘争と共同拡大が大きな課題となっている。

(あおやま ゆう・ジャーナリスト)



■今号の特集は、労働総研・研究所プロジェクト「若者の仕事と暮らしに関する実態調査」の結果について取りまとめたものである。

■今回の調査は、日本の若者全体の実態を反映したものではないが、労働運動が若者を把握するための有益なデータを提供している。若者たちの情報源は、紙媒体からネットのニュースやSNSへと移行していることが明らかになっている。また、賃金・収入が生活の満足度に影響しており、政治について景気対策や雇用・労働問題に若者も高い関心を持っている。では、どうすれば賃金を上げられるのか。その答えを労働運動はわかりやすく提示しているのだろうか。さらに発信力を高めるとともに、組合への結集強化の方策を考える必要がある。

■特集以外でも、30年に及ぶ賃金停滞の打開を図ろうとする連合や全労連の取り組み、経済成長ありきの分配を掲げる岸田政権の「新しい資本主義」との対峙、野党共闘問題できしむ連合等の解説を掲載している。ご一読の上、是非感想をお寄せいただきたい。(S.N.)

次号予告 (No. 122 2022年冬季号)

【特集】

コロナ危機による雇用と働き方の変貌と政策・運動の課題①

Information

「読者の声」欄への投稿を募集

本誌についての率直な感想、ご意見などを、編集部までお寄せください。掲載分には図書カードを進呈します。

E-mail : rodo-soken@nifty.com

季刊 労働総研クォーターリー No.121 (2021年秋季号)

2022年3月10日発行 定価：1320円(税込) 年間：5280円(税込)

編集 ● 労働運動総合研究所

発行 〒102-0093 東京都千代田区平河町1-9-1 メゾン平河町501

TEL.03-3230-0441 FAX.03-3230-0442

http://www.yuiuidori.net/socken/ E-mail : rodo-soken@nifty.com

発売 ● 株式会社 本の泉社

〒112-0005 東京都文京区水道2-10-9 板倉ビル2階

TEL.03-5810-1581 FAX.03-5810-1582

http://www.honnoizumi.co.jp/ E-mail : mail@honnoizumi.co.jp

印刷・製本 ● 亜細亜印刷 株式会社 / DTP ● 木椋 隆夫

落丁本、乱丁本は小社にてお取り替えいたします。定価は表紙に記載されております。

本書の内容を無断で複製複製、転載することは、法律で定められた場合を除き、著作権の侵害となります。

©The Japan Resech Institute of Labour Movement (Rodo Soken) / HONNOIZUMISHA INC.

Printed in Japan

大幅賃上げ・最低賃金全国一律 1500 円の実現
誰もが希望もてる公正な職場と地域を
労働組合でいっしょにつくろう

最新刊

2022年 国民春闘白書

全労連・労働総研 編 [A4判 96頁]

定価 1100 円 (税込)
(ISBN 978-4-7617-0915-0)

〈もくじ〉

総論 2022年国民春闘の課題

- ① 私たちをとりまく経済情勢
- ② 社会的な賃金闘争と切実な賃上げ
- ③ 労働者の権利を守るたたかい
- ④ 働くルールの確立とディーセントワーク
- ⑤ 危機に直面する医療、社会保障の拡充を
- ⑥ 安心して暮らせる日本をめざし、憲法を守る
- ⑦ 主要企業の内部留保分析
- ⑧ 春闘基本統計（時系列、地域別）



【発売】 学習の友社 〒113-0034 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館内 TEL 03-5842-5641 FAX 03-5842-5645

コロナ禍で問い直される日本の社会保障
その全体像と運動の焦点を分野別にコンパクトに解説

最新刊

社会保障運動入門

労働総研 社会保障研究部会／原富 悟 編 [A5判 135頁]

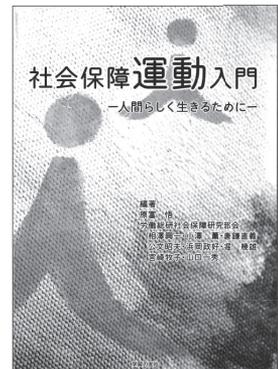
定価 1320 円 (税込)
(ISBN 978-4-7617-0731-6)

【執筆】

相澤 興一 福島大学名誉教授
 小澤 薫 新潟県立大学准教授
 唐鎌 直義 佐久大学特任教授
 公文 昭夫 元中央社保協副会長
 浜岡 政好 佛教大学名誉教授
 原富 悟 労働総研理事
 堀 幾雄 元中央社保協事務局長
 宮崎 牧子 大正大学教授
 山口 一秀 中央社保協事務局長

〈もくじ〉

- はじめに
- 第1章 社会保障運動への接近
～私たちの暮らしと社会保障
 - 第2章 制度の成り立ちと現状
～日本の社会保障制度
 - 第3章 社会保障の必然性を考える
～理念と運動
 - 第4章 現代の暮らしと社会保障の
争点～各分野の制度と運動
 - 第5章 社会保障をよくする運動の場
～職場・地域からの運動
- コラム 10 項目／年表 社会保障形成史



【発売】 学習の友社 〒113-0034 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館内 TEL 03-5842-5641 FAX 03-5842-5645



9784780718904



1920336012005

Featured Theme

Report on the "Survey on Work and Living Conditions of Young People"

Introduction

1. Respondent Attributes
2. Respondents' Work Situation
3. Respondents' Daily Way of Work
4. About Trade Unions
5. Workers' Living Conditions and Level of Satisfaction with life
6. About Political and Social Awareness

Conclusion

Youth Survey - Basic Spreadsheets

Youth Survey - Survey Sheets

Labor Front Now

To Rebuild the 2022 Spring Struggle toward a Post-Covid-19 Society

Overcoming Japan's Being the Only Country with Wage Erosion and Confronting "New Capitalism"

Rengo Faces Dissension over Cooperation with Opposition Parties, Zenroren

Prepares for a Strike to Thwart the Attempt to Revise the Constitution

..... Yu AOYAMA

ISBN978-4-7807-1890-4
C0336 ¥1200E

定価：1320円(税込)
本の泉社